

令和8年度 第1回 静岡市産業活性化懇話会

日 時：令和8年6月10日（水）10時～正午
場 所：クーポール会館 2階 2-A

次 第

1 開会

2 挨拶

3 報告事項

（1）市内経済の状況について

資料1

（2）前回の産業活性化懇話会でいただいたご意見について

資料2

4 議事

（1）第4次静岡市産業振興プランについて

① 策定スケジュールについて

資料3-1

② 第3次静岡市産業振興プラン実行計画の実績について

資料3-2、3-3

③ 統計データでみる静岡市経済・産業の姿について

資料3-4

④ 第4次プランの骨子（案）について

資料3-5

⑤ 第4次プランにおける産業支援体制について

資料3-6

5 意見交換

6 閉会

令和8年度第1回静岡市産業活性化懇話会 委員名簿

(五十音順)

No.	氏 名	所属・職名等	出欠
1	岩崎 邦彦	静岡県立大学 経営情報学部 教授	○
2	大木 康正	株式会社清水銀行 取締役	○
3	岡山 尊	株式会社静岡銀行 呉服町支店 執行役員支店長	○
4	久保田 隆	株式会社浮月 取締役会長	○
5	齊藤 卓己	静岡県経済産業部 部長	○
6	小豆川 裕子	常葉大学 経営学部 教授・学部長	○
7	杉本 浩利	静岡商工会議所 副会頭	×
8	高地 耕平	一般社団法人静岡ベンチャースタートアップ協会 代表理事	○
9	高橋 明彦	鈴与株式会社 取締役副社長	×
10	戸野谷 宏 (座長)	静岡ガス株式会社 特別顧問	○
11	馬瀬 和人	一般財団法人静岡経済研究所 理事長	○
12	山崎 伊佐子	フジ物産株式会社 代表取締役社長	○

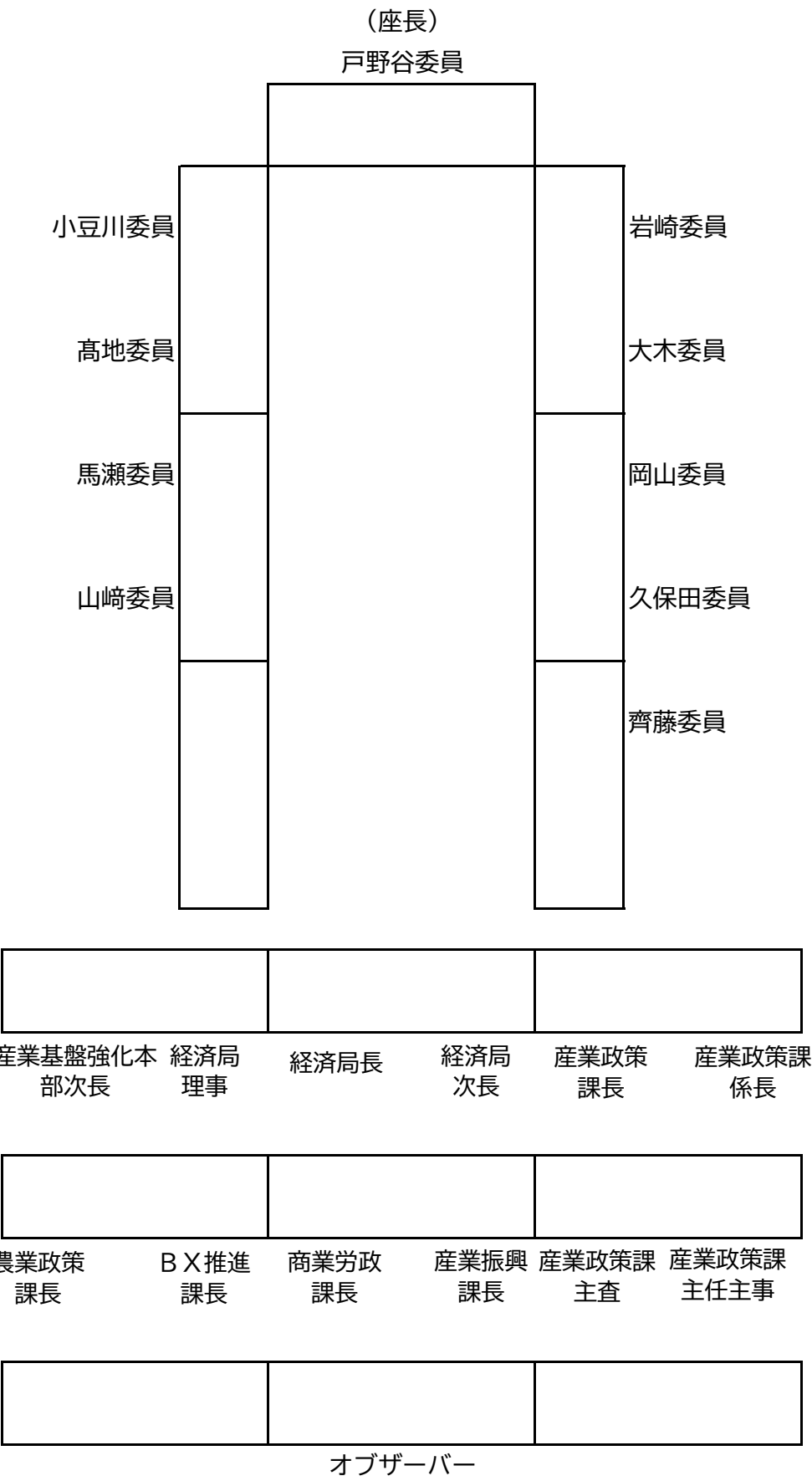
【オブザーバー】

No.	氏 名	所属・職名等
1	杉山 禎之	静岡産業振興協会
2	森下 泰由紀	一般財団法人静岡経済研究所
3	大石 真裕	一般財団法人静岡経済研究所
4	中村 建太	一般財団法人静岡経済研究所
5	渡邊 浩太郎	一般財団法人静岡経済研究所

【事務局】

No.	氏 名	所属・職名等
1	稲葉 光	経済局長
2	福地 剛	経済局次長兼産業基盤強化本部長兼商工部長
3	宮城島 清也	産業政策課 課長
4	皆川 健二	産業政策課 係長
5	藪 彬弘	産業政策課 主査
6	三戸 雄介	産業政策課 主任主事
7	恒川 文栄	産業基盤強化本部次長
8	福井 秀明	産業振興課 課長
9	小林 以津子	商業労政課 課長
10	瀧 康俊	BX推進課 課長
11	桐野 勝	農業政策課 課長

令和8年度第1回静岡市産業活性化懇話会 席次表



市内経済の状況

令和 8 年 6 月 10 日

静岡市 経済局



目次

0. 総括	2
1. 景況	3
2. 物価・原油価格	8
3. 賃上げ	11
4. 価格転嫁	13
5. 雇用・人材	18
6. 設備投資	20
7. 中東情勢の影響	22

0. 総括

- 県内の景況感は、各機関からの報告を踏まえると、総じて「緩やかに回復」している。先行きについても、緩やかな回復が続くことが期待されるが、中東情勢や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。【P3】
- 物価指数は上昇基調にある。特に、2026年3月以降から上昇幅が拡大傾向にある。【P8, 9】
- 中東情勢の影響により、産業全般で、石油製品や石油関連製品の価格高騰の影響を受けている。【P22】
- 目詰まり感については、一部の石油製品や石油関連製品が入手しにくいという声がある。また、先行き不安等による買い溜め、買い占めによる影響も生じている。【P22】

1. 景況 ～県内経済の動向①～

日本銀行 静岡支店

◆最近の静岡県金融経済の状況【令和8年5月15日公表】

県内の景気は、一部に弱めの動きもみられるが、**緩やかに回復している。**

(経済面の概況)

【個人消費の主な概況】

- ・コンビニ販売額は**底堅く推移**
- ・新車登録・販売台数は**持ち直している**
- ・旅館ホテル宿泊者数は**横ばい圏内の動き**

【生産活動の主な概況】

- ・自動車は**横ばい圏内の動き**
- ・食料品は**持ち直している**
- ・はん用・生産用機械は**弱めの動き**
- ・電気機械は**回復している**
- ・紙・パルプは**弱めの動き**

項目	今回の評価	前回からの変化※	前回の評価
全体判断	一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している。	➡ (14か月連続同評価)	一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している。
需要項目の動向	個人消費	➡ (8か月連続同評価)	物価上昇などの影響がみられるものの、底堅く推移している。
	住宅投資	➡ (7か月連続同評価)	減少している。
	公共投資	➡ (84か月連続同評価)	高水準で推移している。
	設備投資	➡ (35か月連続同評価)	増加している。
	輸出	➡ (3か月連続同評価)	持ち直している。
生産の動向	横ばい圏内の動きとなっている。	➡ (24か月連続同評価)	横ばい圏内の動きとなっている。
雇用・所得の動向	緩やかに改善している。	➡ (30か月連続同評価)	緩やかに改善している。

※前回からの変化 改善 ◀ 横ばい ➡ 悪化 ▶

財務省 静岡財務事務所

◆静岡県内 経済情勢【令和8年4月22日公表】

静岡県内経済は、**緩やかに回復しつつある。**

※前回判断：緩やかに回復しつつある。(令和8年1月判断)

【先行き判断】

先行きについては、所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待されるものの、中東情勢や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。

今回（8年4月判断）	前回比較
緩やかに回復しつつある	➡

1. 景況 ～県内経済の動向②～

静岡県信用金庫協会

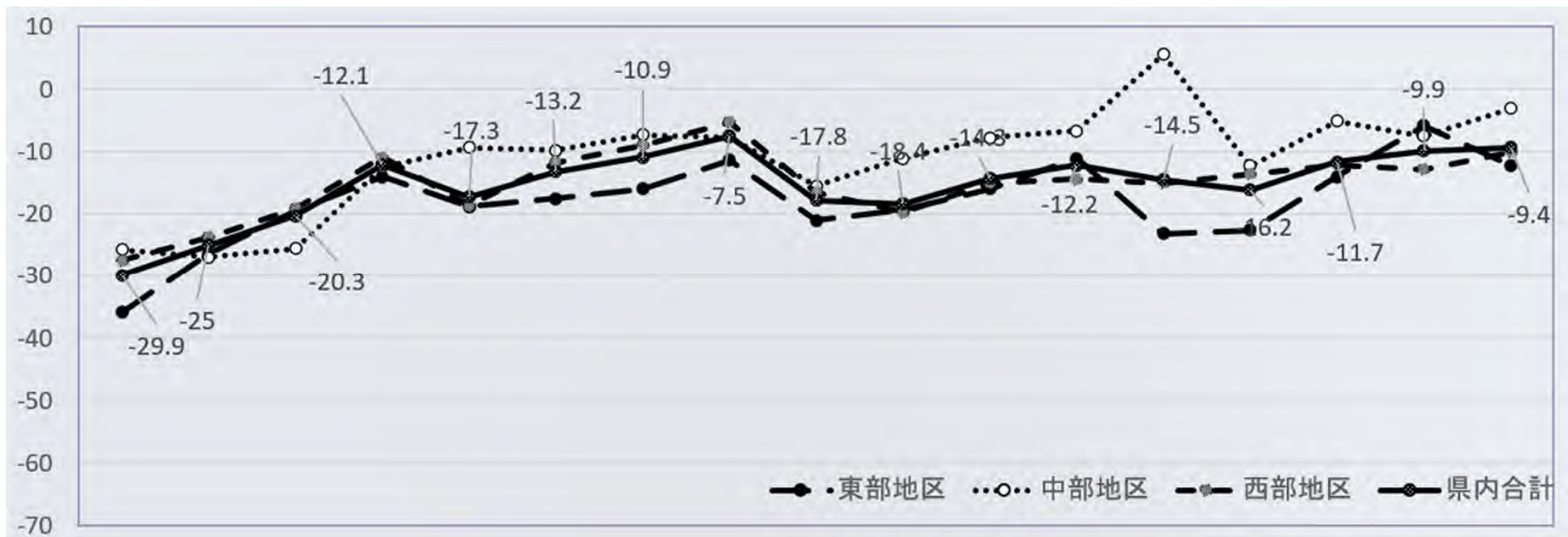
◆合同景況調査結果（2026.1-3期）【令和8年4月9日公表】

県内中小企業等の景況感DIは、ほぼ横ばい

業況(DI)の推移(全業種)

	2022年 1~3月期	2022年 4~6月期	2022年 7~9月期	2022年 10~12月 期	2023年 1~3月期	2023年 4~6月期	2023年 7~9月期	2023年 10~12月 期	2024年 1~3月期	2024年 4~6月期	2024年 7~9月期	2024年 10~12月 期	2025年 1~3月期	2025年 4~6月期	2025年 7~9月期	2025年 10~12月 期	2026年 1~3月期
東部地区	△35.9	△26.4	△19.6	△14.1	△18.9	△17.6	△16.0	△11.4	△21.1	△19.3	△16.0	△11.1	△23.2	△22.6	△14.1	△5.9	△12.2
中部地区	△25.8	△27.0	△25.6	△12.5	△9.4	△9.8	△7.3	△7.7	△15.5	△11.1	△7.8	△6.7	5.6	△12.3	△5.1	△7.5	△3.1
西部地区	△27.5	△23.7	△19.1	△10.9	△18.7	△11.8	△9.0	△5.3	△16.6	△19.8	△15.1	△14.4	△15.1	△13.6	△12.1	△12.9	△10.1
県内合計	△29.9	△25.0	△20.3	△12.1	△17.3	△13.2	△10.9	△7.5	△17.8	△18.4	△14.3	△12.2	△14.5	△16.2	△11.7	△9.9	△9.4

県内合計及び地区別DIの推移(全産業)



1. 景況 ～県内経済の動向③～

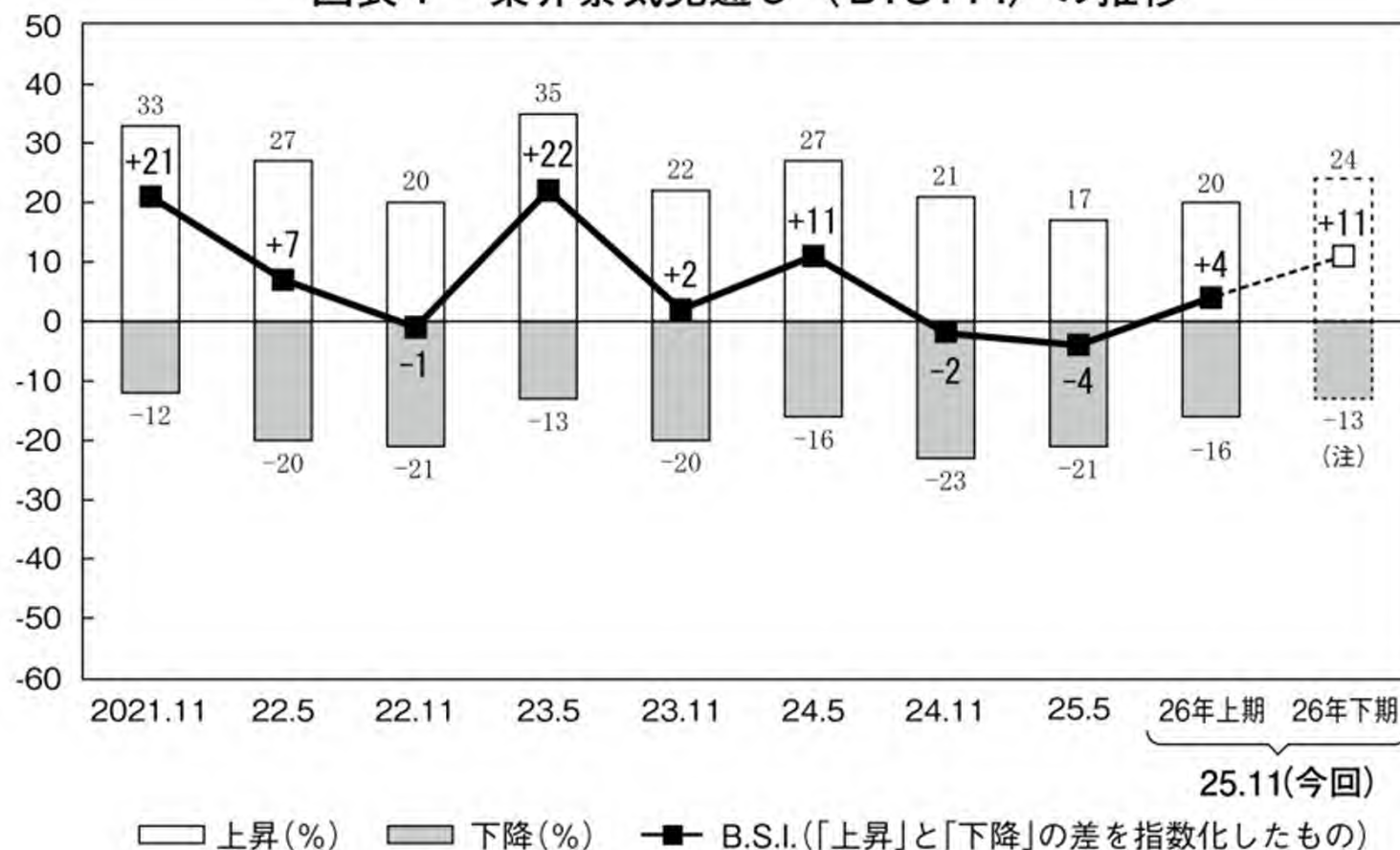
静岡経済研究所

◆第125回 静岡県内企業経営者の景気見通し調査 (2026年1～6月期B.S.I.)

【令和7年12月22日公表】

景況感は上向き、3期ぶりに改善に転じる
～経営環境の不透明感が後退し、景況感は改善の見通し～

図表1 業界景気見通し (B.S.I.) の推移

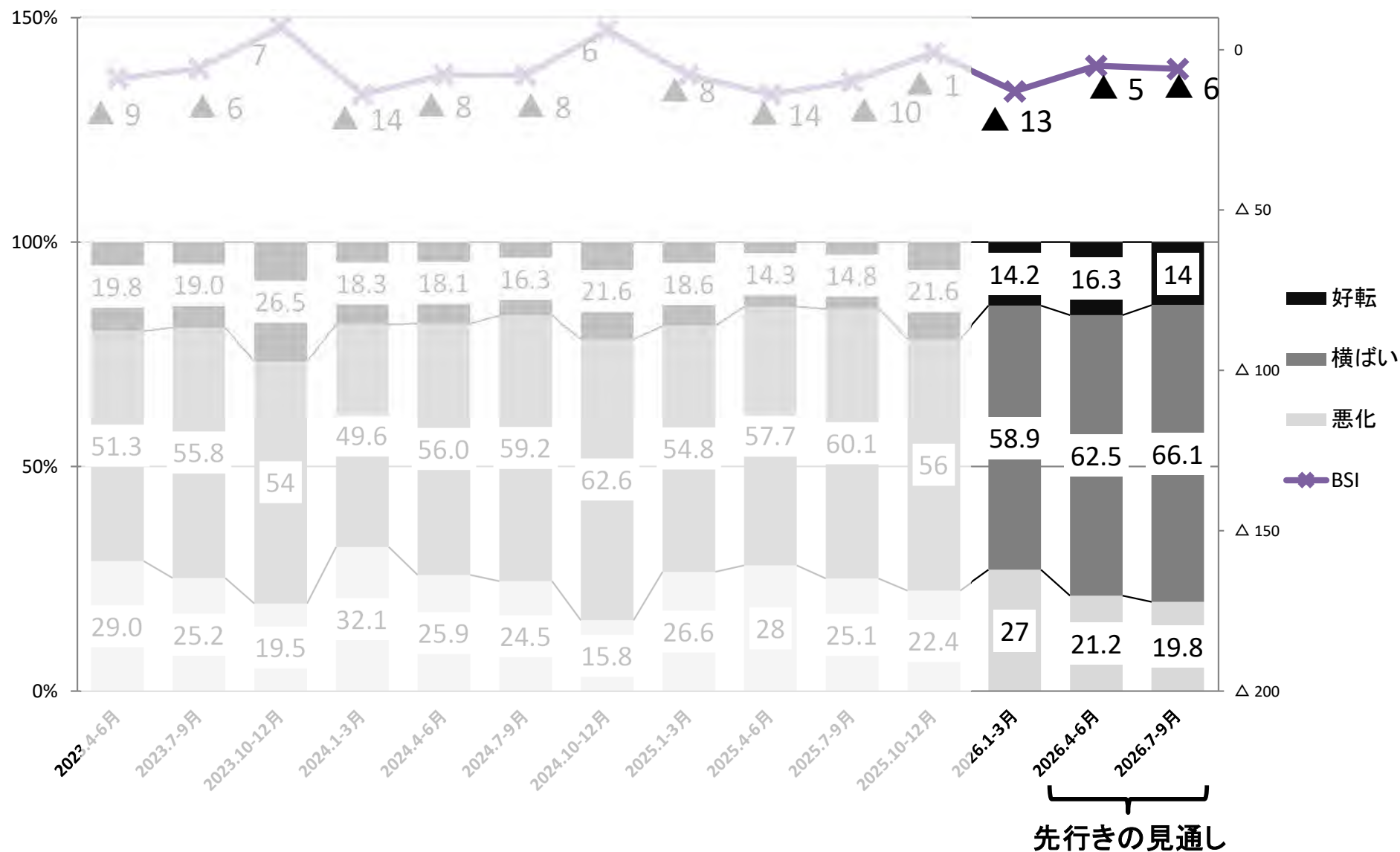


(注) 2026年下期は2026年上期と比べた業績見通し

1. 景況 ～静岡市景況調査（2026.1-3月期）～

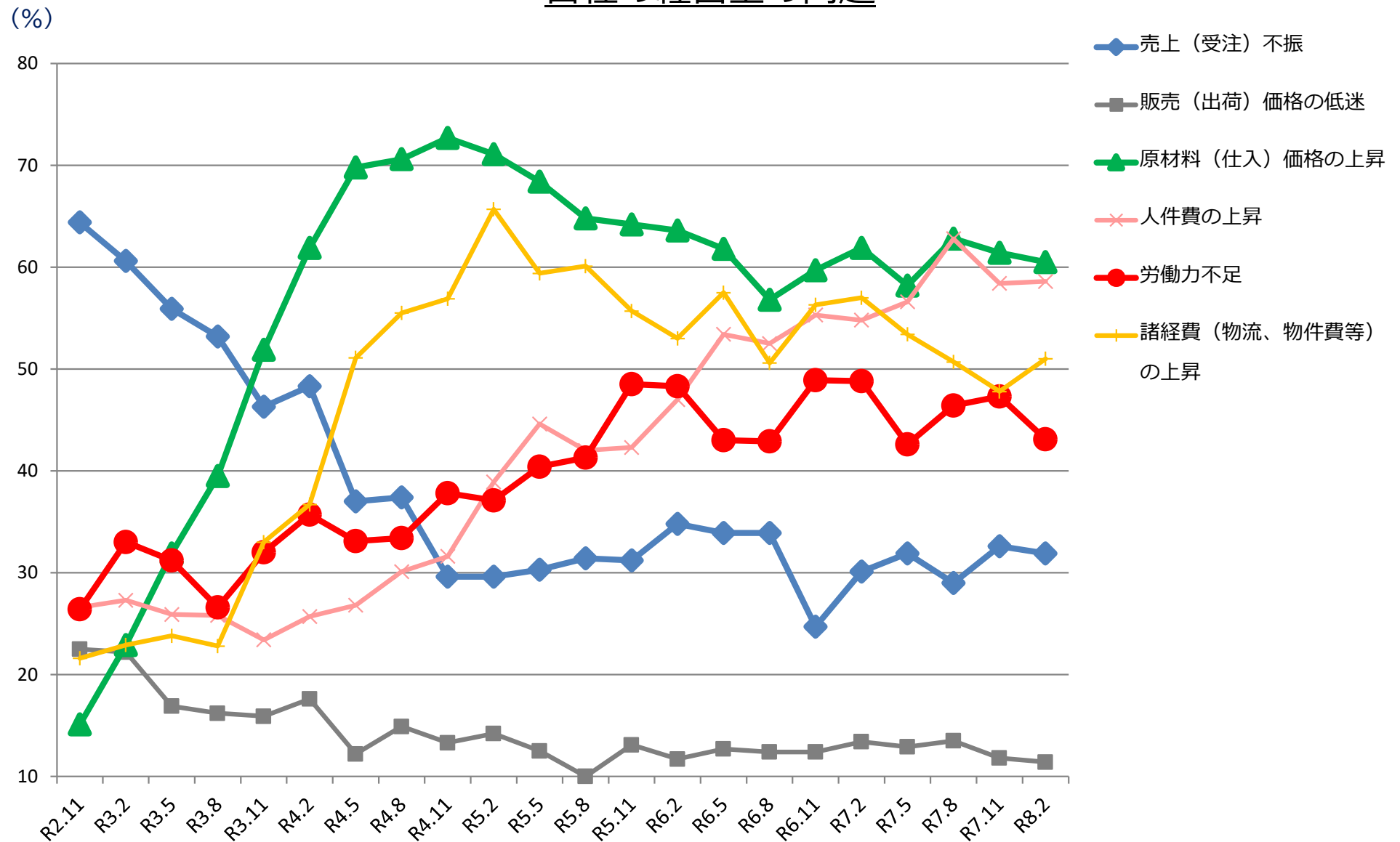
- 原材料価格の高騰や人手不足の影響により、**5期連続で「下降」判断となった。**
- 来期(2026 年4～6月)、来々期(2026年7～9月)は、所得環境の改善に伴う消費の活発化に期待がかかるものの、物価高や日中関係の悪化などの不安要素も多く、「下降」判断が続く見通しとなった。

BSI (Business Survey Index) 指数（景況感 好転－悪化）の推移



1. 景況 ～静岡市景況調査（2026.1-3月期）～

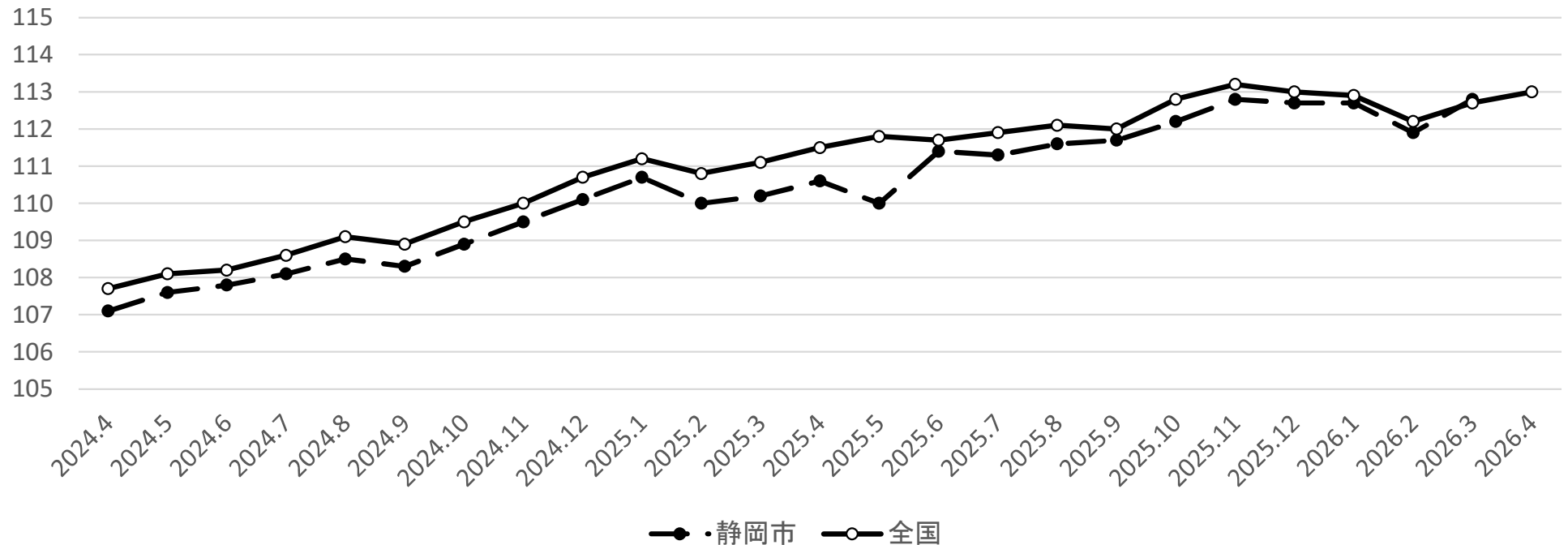
自社の経営上の問題



2. 物価・原油価格 ～消費者物価（静岡市・全国）～

- 消費者物価は引き続き上昇傾向にある。（静岡市：106.3(2024.3) ⇒112.8(2026.3) 【6.5ポイント増】）
- 前年同月比で見た場合、物価上昇の幅は縮小傾向にある。

消費者物価（総合指数）の推移【静岡市・全国】 ※2020年＝100

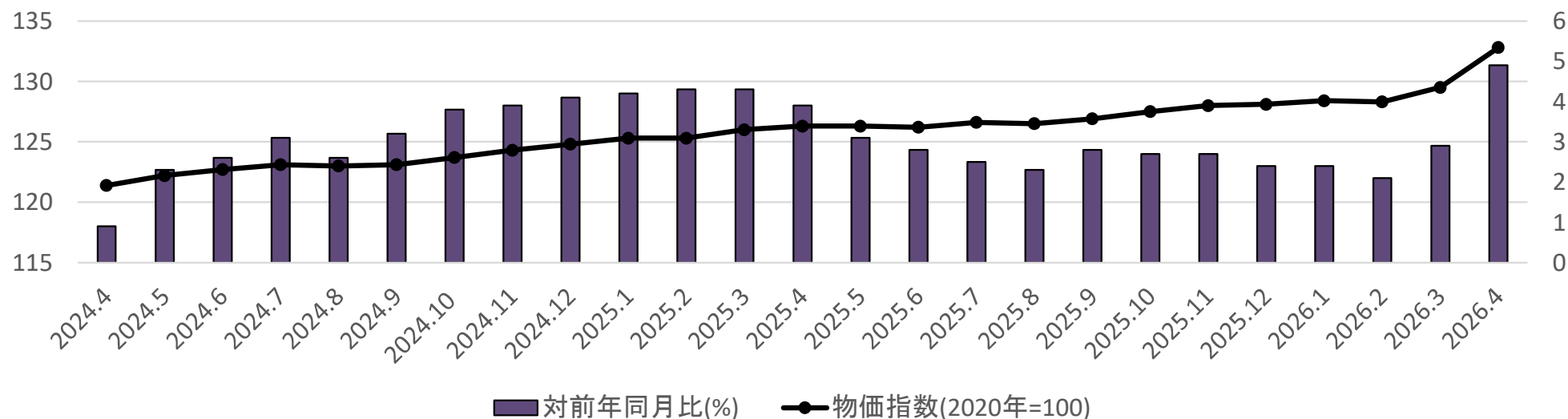


		2024.4	2024.5	2024.6	2024.7	2024.8	2024.9	2024.10	2024.11	2024.12	2025.1	2025.2	2025.3	2025.4	2025.5	2025.6	2025.7	2025.8	2025.9	2025.10	2025.11	2025.12	2026.1	2026.2	2026.3	2026.4
静岡市	指数	107.1	107.6	107.8	108.1	108.5	108.3	108.9	109.5	110.1	110.7	110.0	110.2	110.6	110.0	111.4	111.3	111.6	111.7	112.2	112.8	112.7	112.7	111.9	112.8	未公表
	前年同月比(%)	2.4	3.0	3.1	2.9	3.4	2.7	2.3	3.2	4.1	4.4	3.9	3.7	3.2	3.1	3.4	3.0	2.9	3.2	3.1	3.0	2.4	1.8	1.7	2.3	未公表
全国	指数	107.7	108.1	108.2	108.6	109.1	108.9	109.5	110.0	110.7	111.2	110.8	111.1	111.5	111.8	111.7	111.9	112.1	112.0	112.8	113.2	113.0	112.9	112.2	112.7	113.0
	前年同月比(%)	2.5	2.8	2.8	2.8	3.0	2.5	2.3	2.9	3.6	4.0	3.7	3.6	3.6	3.5	3.3	3.1	2.7	2.9	3.0	2.9	2.1	1.5	1.3	1.5	1.4

2. 物価・原油価格 ～企業物価（全国）～

- 全国の企業物価は引き続き上昇傾向にある。(121.4(2024.4) ⇒ 132.8(2026.4) 【11.4ポイント増】)
- 前年同月比で見た場合、物価上昇の幅は拡大傾向にある。

国内企業物価の推移【全国】



		2024 4	2024 5	2024 6	2024 7	2024 8	2024 9	2024 10	2024 11	2024 12	2025 1	2025 2	2025 3	2025 4	2025 5	2025 6	2025 7	2025 8	2025 9	2025 10	2025 11	2025 12	2026 1	2026 2	2026 3	2026 4
国内企業物価	指数	121.4	122.2	122.7	123.1	123.0	123.1	123.7	124.3	124.8	125.3	125.3	126.0	126.3	126.3	126.2	126.6	126.5	126.9	127.5	128.0	128.1	128.4	128.3	129.5	132.8
	前年 同月 比 (%)	0.9	2.3	2.6	3.1	2.6	3.1	3.7	3.8	4.1	4.2	4.3	4.3	3.9	3.1	2.8	2.5	2.3	2.8	2.7	2.7	2.4	2.4	2.1	2.9	4.9
【参考】輸出物価 (円ベース)	指数	140.9	143.0	144.4	144.9	137.0	134.6	138.1	140.2	139.6	141.4	139.4	138.4	135.2	134.1	134.4	136.6	137.2	137.9	141.8	144.6	146.9	151.1	153.1	156.7	161.4
	前年 同月 比 (%)	11.1	11.0	10.5	10.3	2.5	-1.0	0.9	2.5	4.5	4.7	1.8	0.1	-4.3	-6.6	-7.2	-5.6	0.0	2.4	2.7	2.5	5.1	6.8	9.3	12.2	18.9
【参考】輸入物価 (円ベース)	指数	163.8	167.1	171.2	172.3	173.3	162.7	157.8	162.6	165.0	163.3	166.3	163.5	160.7	155.7	153.8	151.2	155.2	155.9	156.3	159.7	161.8	163.6	166.8	172.8	182.7
	前年 同月 比 (%)	1.4	7.0	7.1	9.6	10.7	2.5	-2.6	-2.3	-1.2	1.4	2.2	-1.1	-2.4	-7.3	-10.3	-12.0	-10.6	-4.3	-1.2	-1.6	-1.6	0.6	2.7	8.0	17.5

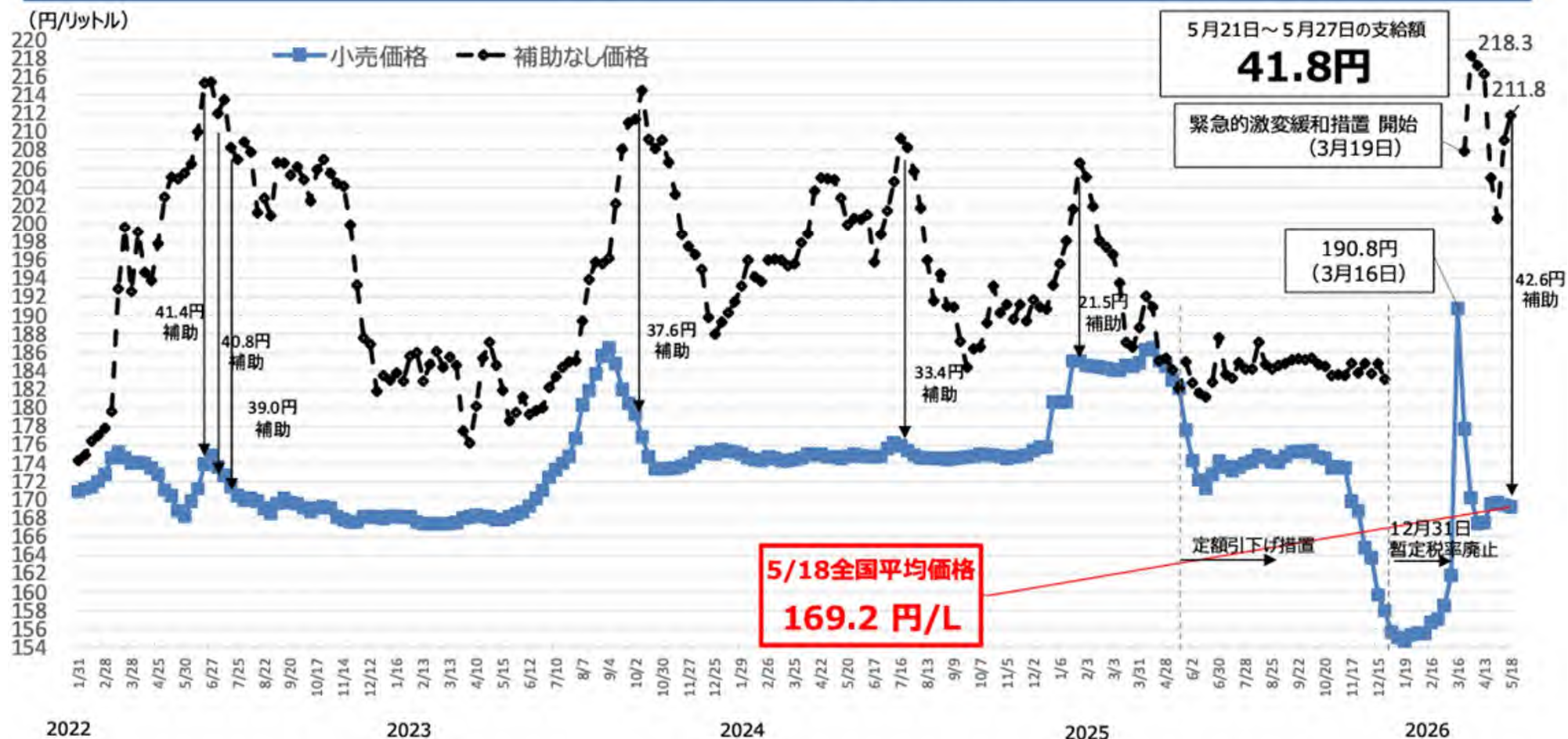
2. 物価・原油価格 ～ガソリン（全国平均価格）～

ガソリン全国平均価格の推移

- 2026年5月18日（月）のガソリン全国平均価格は、169.2円（前週比－0.2円）となった。
- 5月21日（木）から適用するガソリンの補助額は41.8円。

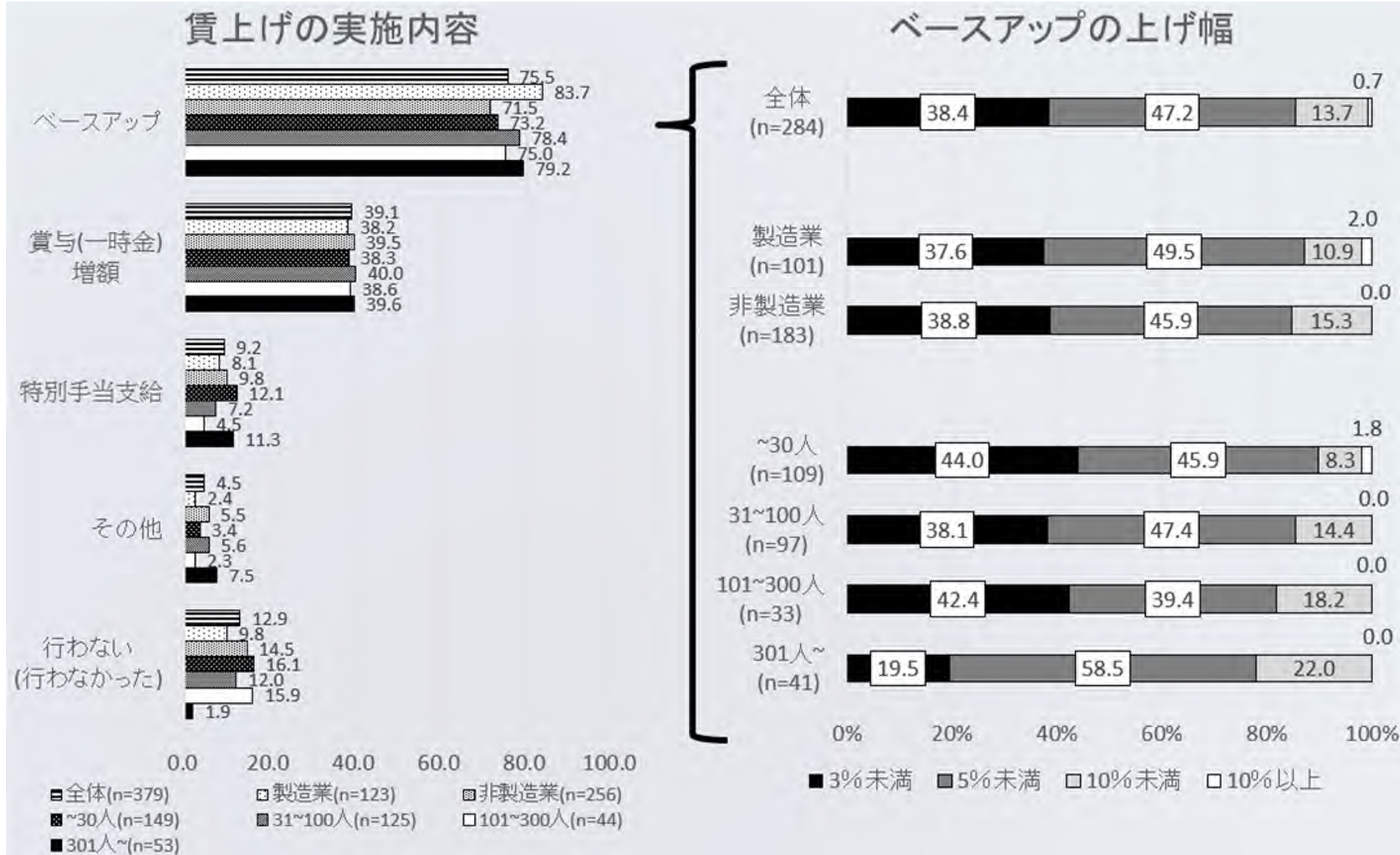
※支給単価＝翌週の想定ガソリン小売価格（今週の価格169.2円＋前週の支給額42.6円＋原油価格の変動分0円）－基準価格170.0円

レギュラーガソリン・全国平均価格



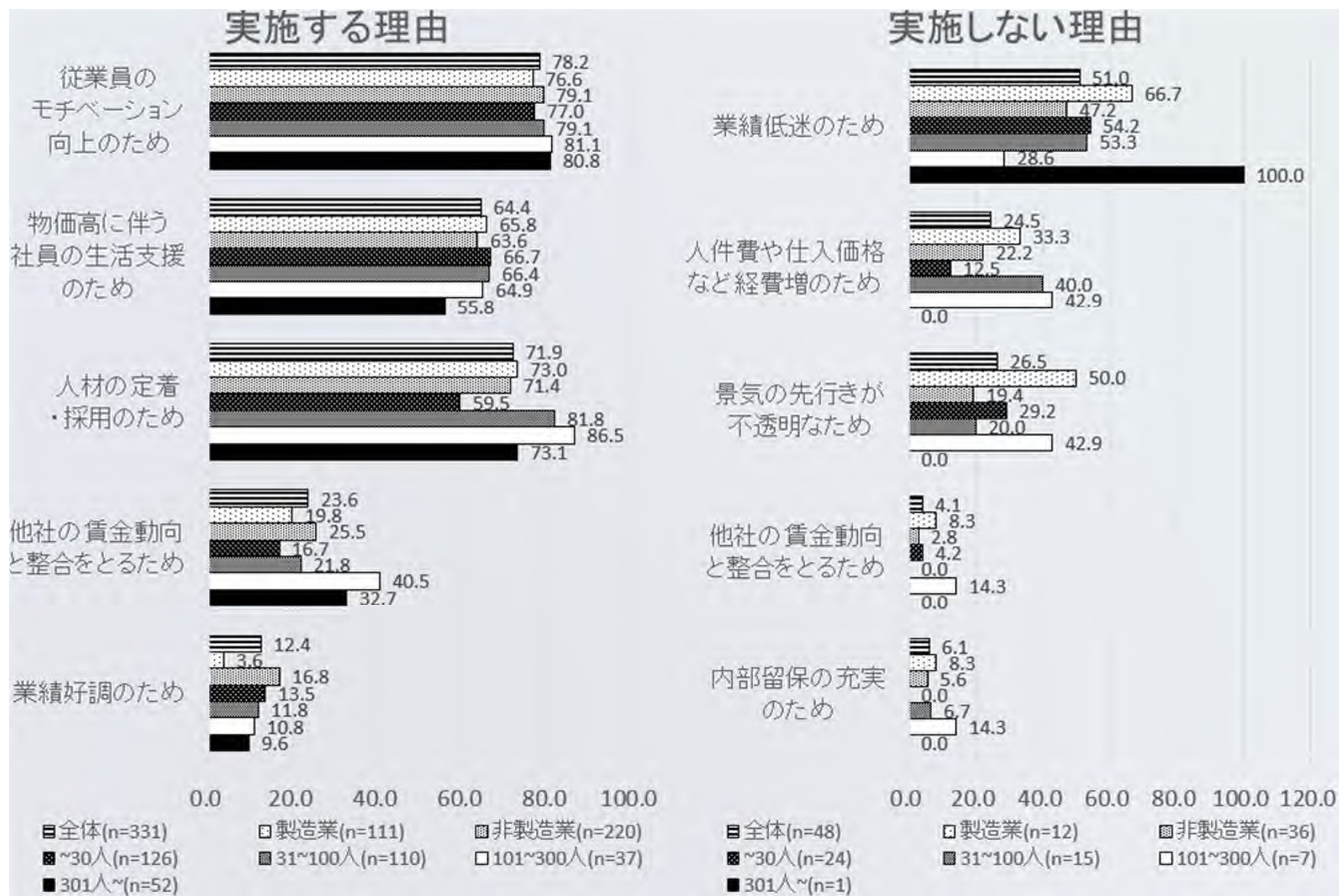
3. 賃上げ ～賃金改善等の実施状況（正規社員）～

- 「ベースアップ」実施企業は75.5%。業種別、従業員規模別ともにすべての階層で7～8割が「ベースアップ」を実施
- ベースアップの上げ幅は「5%未満」が47.2%で約半数を占める。従業員規模別では大規模事業者の上げ幅が大きい傾向。



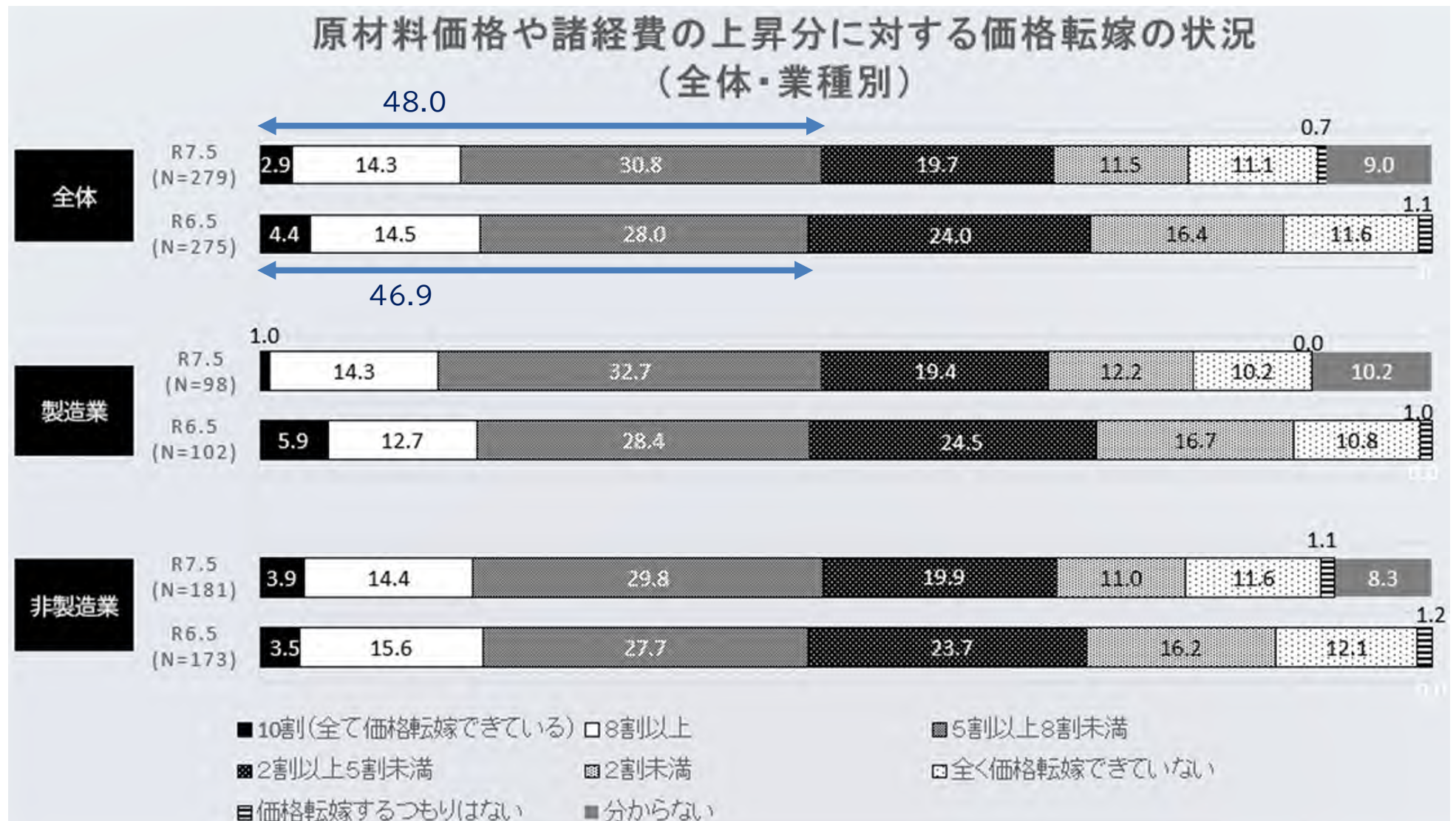
3. 賃上げ ～実施（未実施）の理由（正規社員）～

- 実施する理由は、「従業員のモチベーション向上」が最上位で7割超、「人材の定着・採用のため」が7割弱で続く。
- 実施しない理由は、「業績低迷」が最上位で5割弱、「人件費や仕入価格など経費増」、「景気先行きの不透明さ」が3割で続く



4. 価格転嫁 ～静岡市の状況～

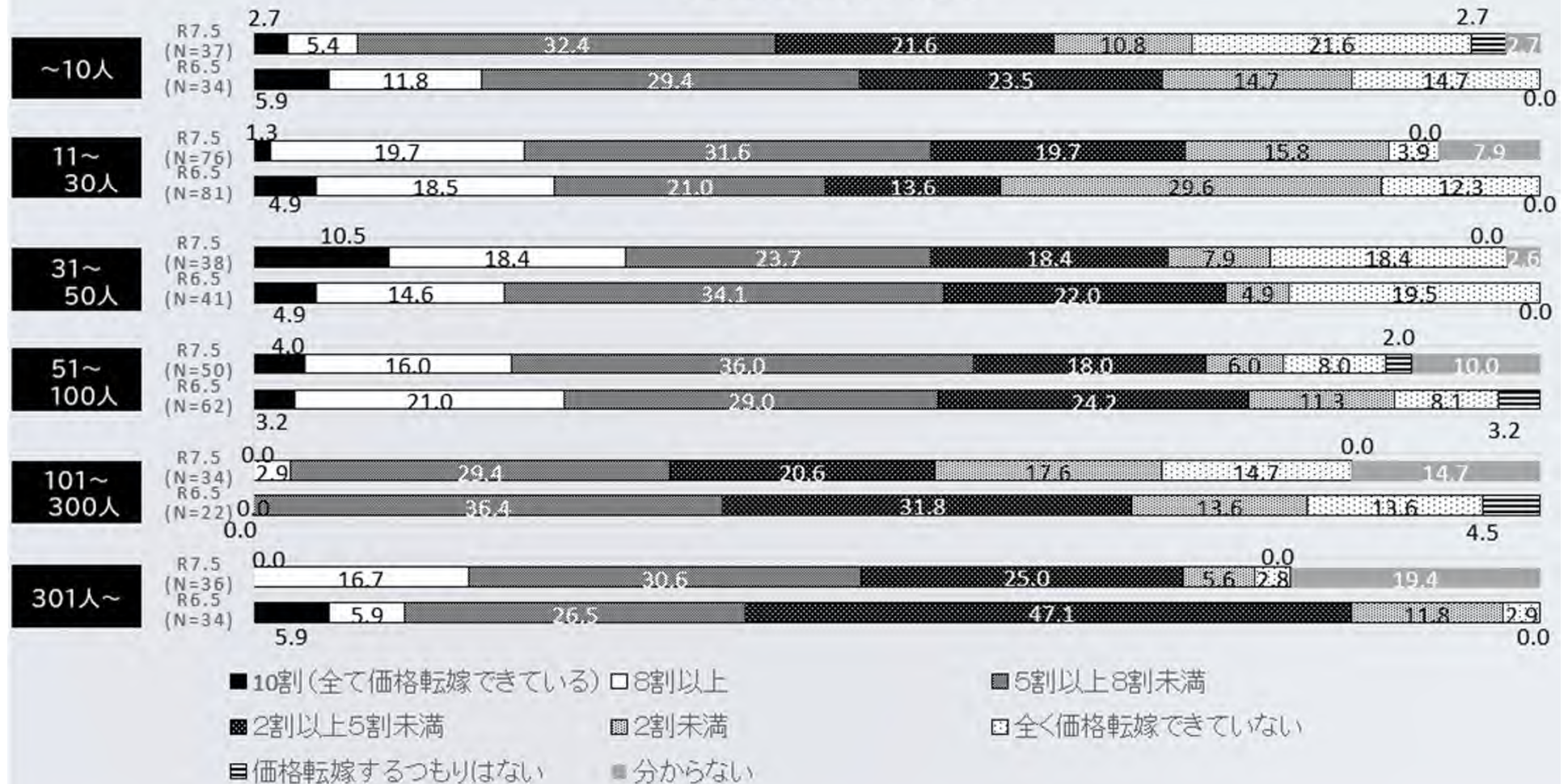
- 令和6年5月の調査と比較すると、全体では、5割以上価格転嫁できている割合は1.1ポイント増加しており、少しずつではあるが進展している様子がうかがえる。



4. 価格転嫁 ～静岡市の状況～

- ▶ 従業員規模別にみると、**小規模事業者**に価格転嫁率の高い企業が多い。特に8割以上価格転嫁できていると回答した企業は、「11～30人」(21.0%)、「31～50人」(28.9%)で、「101～300人」(2.9%)、「301人以上」(16.7%)を上回る。

原材料価格や諸経費の上昇分に対する価格転嫁の状況
(従業員規模別)



4. 価格転嫁 ～【参考】静岡県による実態調査結果（抜粋）～

調査の概要

1 調査目的

物価高騰の長期化や賃上げへの対応が求められている中、適切な価格転嫁を行うことは、より一層重要になってきている。

本県では、令和7年9月に「パートナーシップ構築宣言の普及・促進と実効性向上に向けた共同宣言」を拡充し、産官労金15団体が連携して、機運醸成や取引適正化などに取り組んでいるところである。

今般、実態調査アンケートを実施し、県内企業の皆様の現状を改めて把握することとした。

【宣言機関・団体】

- ・関東経済産業局 ・静岡財務事務所 ・静岡労働局
- ・静岡県 ・（一社）静岡県商工会議所連合会
- ・静岡県商工会連合会 ・静岡県中小企業団体中央会
- ・（一社）静岡県経営者協会
- ・静岡経済同友会（静岡協議会、浜松協議会、東部協議会）
- ・静岡県中小企業家同友会
- ・日本労働組合総連合会静岡県連合会
- ・（一財）静岡県銀行協会
- ・（一社）静岡県信用金庫協会

2 調査対象の範囲

対象企業：4,000社、回答企業：468社（回答率11.7%）

※質問によって回答企業数が異なるため、n＝回答企業数とする。

※単位未満四捨五入のため、合計は必ずしも一致しない。

3 調査時期

令和7年11月1日～11月30日

4 調査方法

調査協力を依頼する案内文を郵送し、電子申請サービスにより無記名回答を求めた。

1 価格転嫁について

（1）～（3）エネルギー・原材料の価格高騰等の影響（n=468）

（1）エネルギー・原材料価格高騰

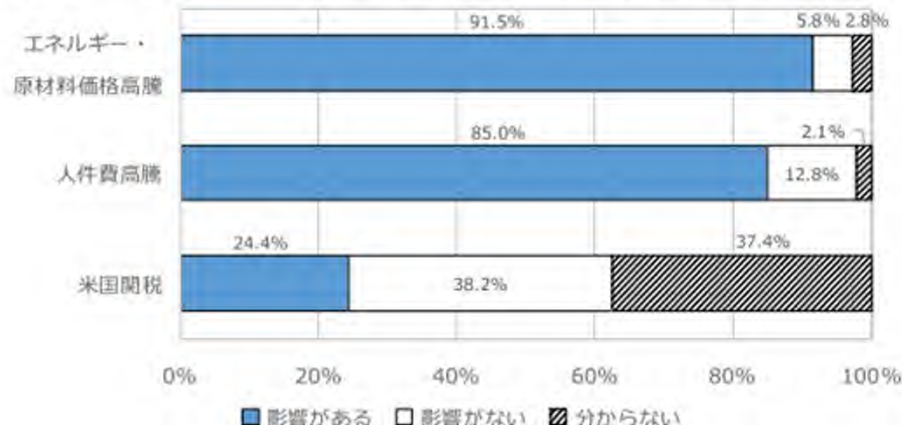
「影響がある」は91.5%、「影響がない」は5.8%

（2）人件費高騰

「影響がある」は85.0%、「影響がない」は12.8%

（3）米国関税

「影響がある」は24.4%、「影響がない」は38.2%



（4）価格交渉の実施状況（n=468）

【全体】

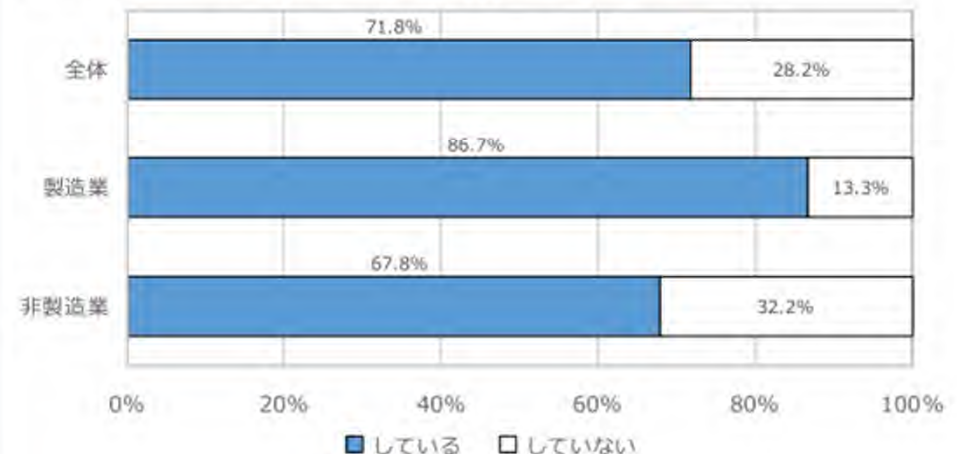
「している」は71.8%、「していない」は28.2%

【製造業】

「している」は86.7%、「していない」は13.3%

【非製造業】

「している」は67.8%、「していない」は32.2%

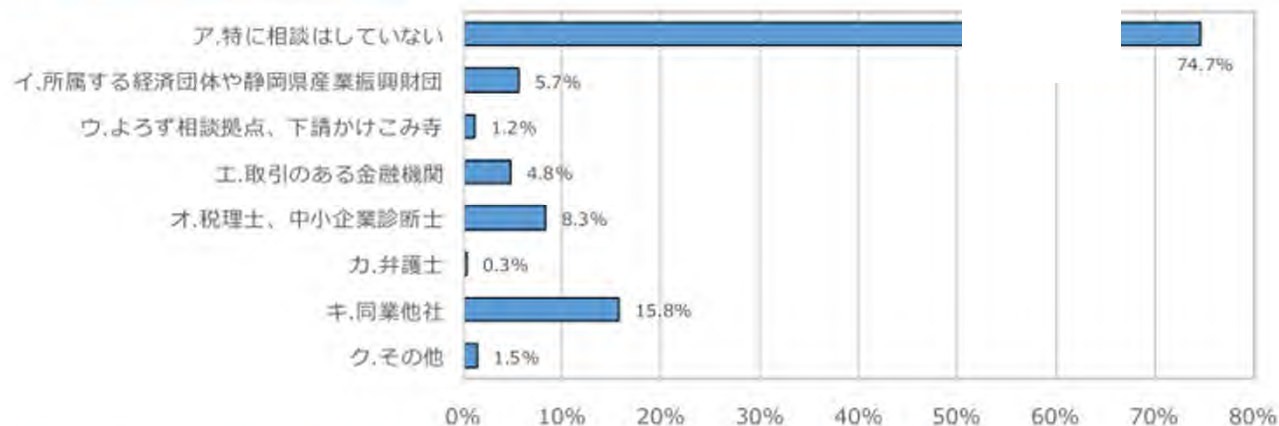


4. 価格転嫁 ～【参考】静岡県による実態調査結果（抜粋）～

1 価格転嫁について

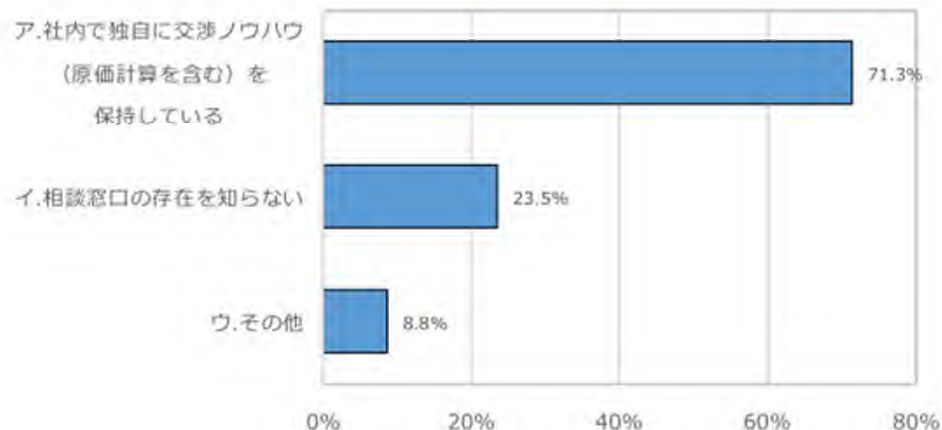
（5）価格交渉をするにあたり相談した社外の機関等（n=336）※複数回答

- ・「特に相談はしていない」が74.7%と最も多い。
- ・次いで「同業他社」が15.8%、
「税理士、中小企業診断士」が8.3%。



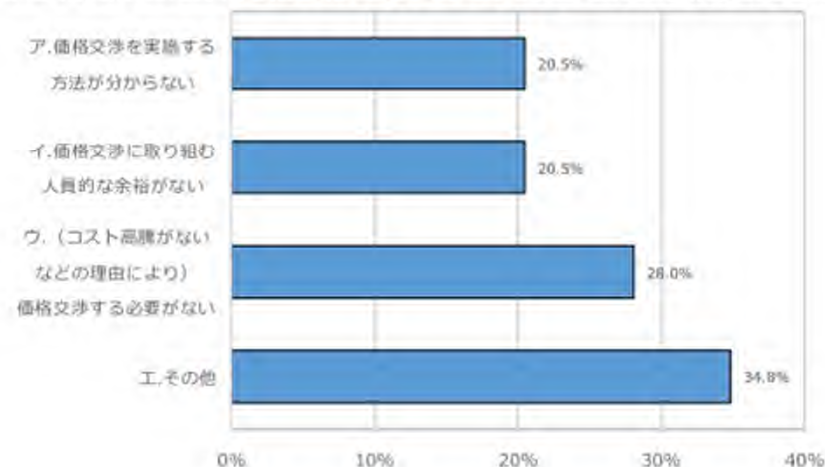
（6）特に相談はしていない場合の理由（n=251）※複数回答

- ・「社内で独自に交渉ノウハウを保持している」が71.3%と最も多い。
- ・次いで「相談窓口の存在を知らない」が23.5%。



（7）価格交渉していない理由（n=132）※複数回答

- ・「（コスト高騰がないなどの理由により）価格交渉する必要がある」は28.0%。
- ・「価格交渉を実施する方法が分からない」、「価格交渉に取り組む人力的な余裕がない」はいずれも20.5%。
- ・「その他」が34.8%と最も多い。
（「都度相見積のため、価格交渉の必要がある」など個別の事情によるもの。）



4. 価格転嫁 ～【参考】静岡県による実態調査結果（抜粋）～

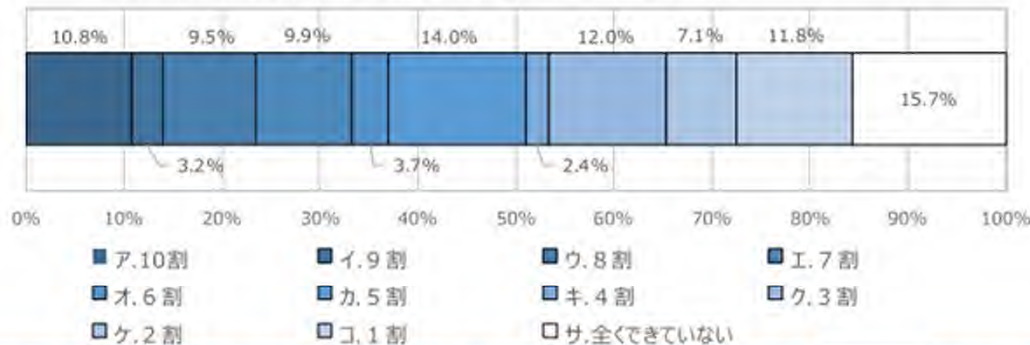
1 価格転嫁について

（8）コスト高騰に対し、価格転嫁できた割合（n=465） ※医療・福祉を除く

〔全体〕

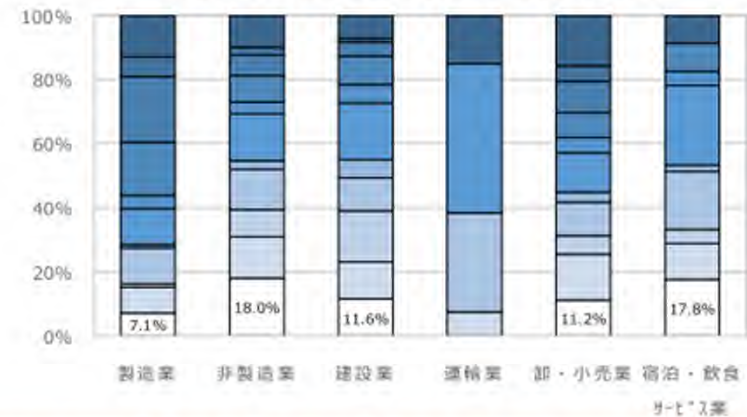
- ・「7割」以上の価格転嫁ができた企業の割合は33.4%。
- ・「全くできていない」企業の割合は15.7%。
- （加重平均による価格転嫁率は45.8%。）

〔参考〕中小企業庁 価格交渉促進月間（2025年9月）フォローアップ調査結果
本県の価格転嫁率：49.4%（全国平均：53.5%）



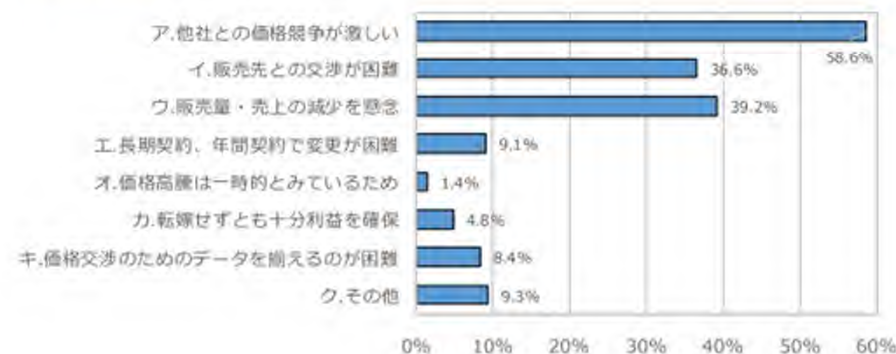
〔製造業〕 92.9%が全部又は一部価格転嫁できていると回答。
（加重平均による価格転嫁率は53.8%。）

〔非製造業〕 82.0%が全部又は一部価格転嫁できていると回答。
（加重平均による価格転嫁率は39.3%。）



（9）価格転嫁が十分にできない理由（n=418） ※複数回答

- ・「他社との価格競争が激しい」が58.6%と最も多い。
- ・次いで「販売量・売上の減少を懸念」が39.2%、「販売先との交渉が困難」が36.6%。



（10）コスト高騰に対する価格転嫁以外の対応策（n=418） ※複数回答

- ・「間接部門の経費節減」が32.8%と最も多い。
- ・次いで「高付加価値化による価格引き上げ」が31.6%、「製品・サービスの設計、仕様、原材料の変更」が31.3%。



5. 雇用・人材 ～有効求人倍率の推移（平成26年度～）～



出展：静岡労働局 最近の雇用情勢 から作成

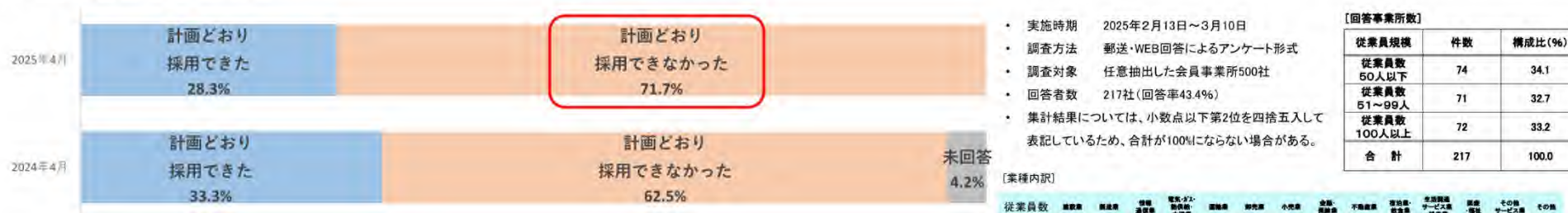
年度の倍率については、1年間の平均値を掲載している。

全国・静岡県の数値は季節変動値だが、静岡市の数値については、季節変動値を考慮していない（数値の算定ができない）

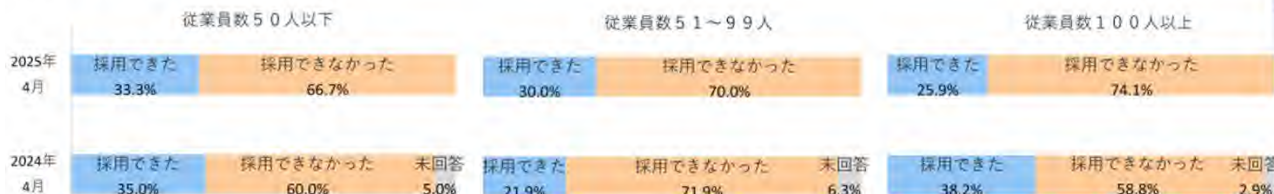
5. 雇用・人材 ～【参考】静岡商工会議所調査結果～

- 計画どおりに採用ができた事業所は全体で28.3%にとどまる一方、計画どおりに採用ができなかった事業所は3年連続で60%超となった。依然「売り手市場」が続いているとみられる。
- 採用活動において取り組んだことは、「インターンシップ」が74.7%と最も高い。

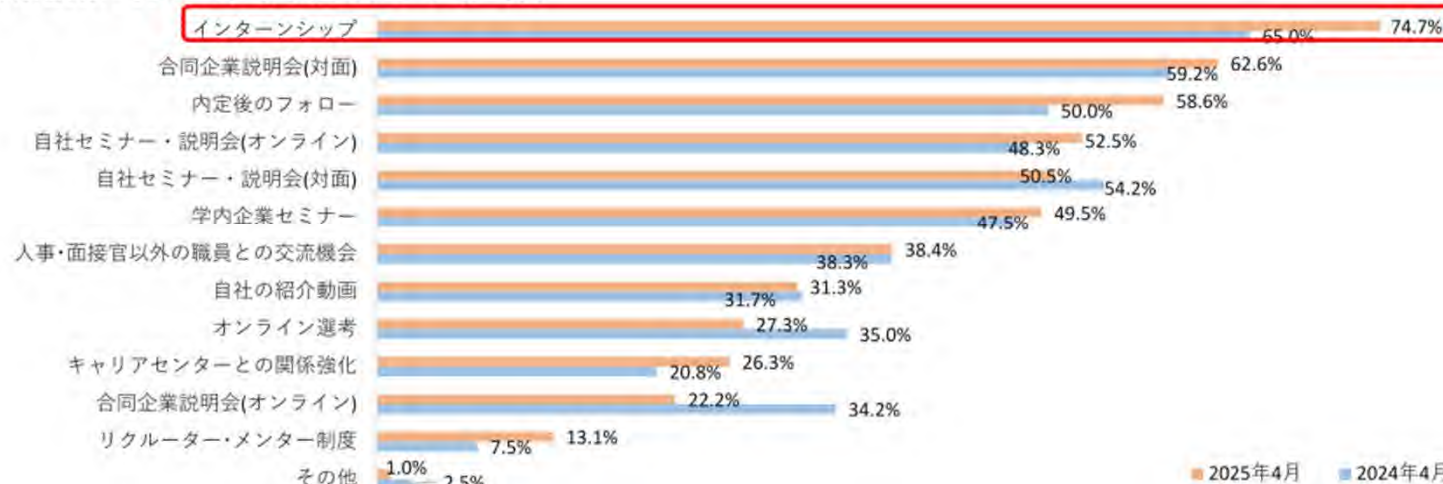
(1)大学新卒者の充足状況(全体)



【参考:規模別】



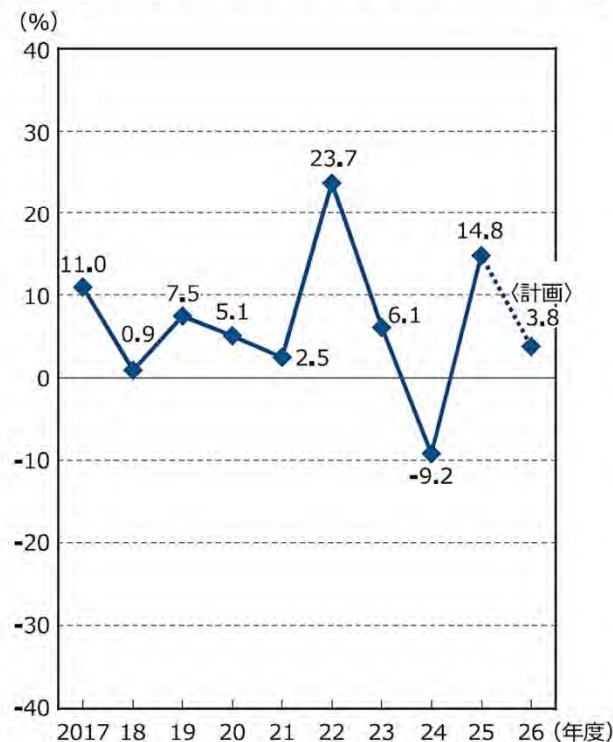
(4)採用活動において、取り組んだこと(全体)



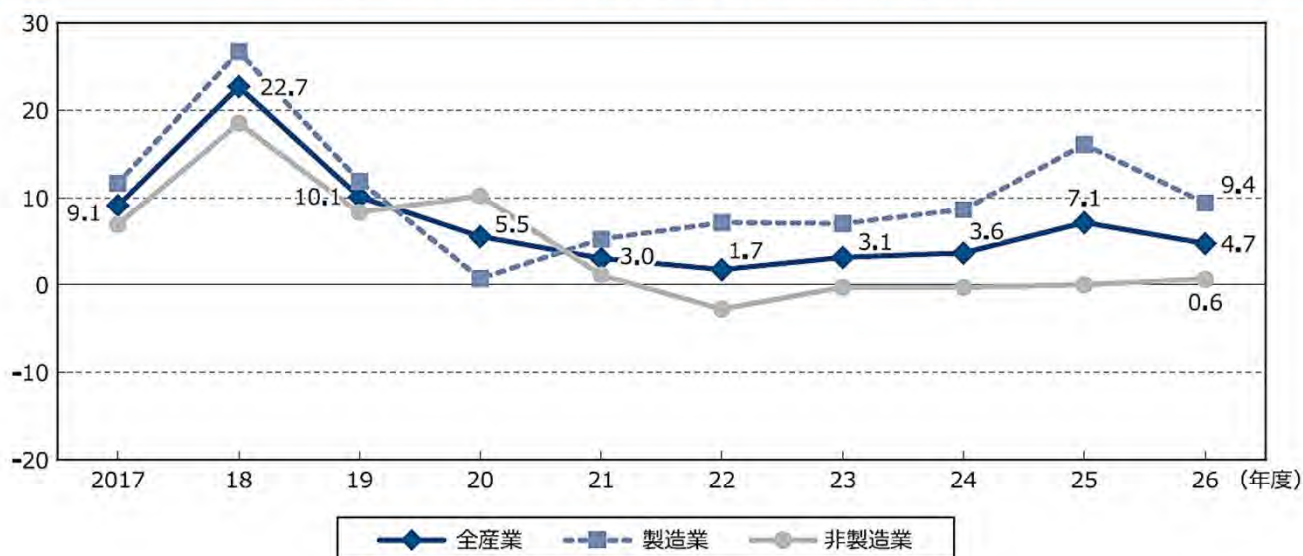
6. 設備投資 ～【参考】県内企業の意識調査①～

■静岡県内中堅・中小企業328社（製造業155社、非製造業173社）の2026年度の国内設備投資計画額は1,382億円と、前年度比+3.8%増加する見通し。投資マインドを表す設備投資S.I.も、全産業で4.7と前年調査から△2.4ポイント減少するものの、14年連続プラスで推移し、設備投資に対する前向きなスタンスが続いている。

〈参考〉 設備投資額（対前年度伸び率）の推移

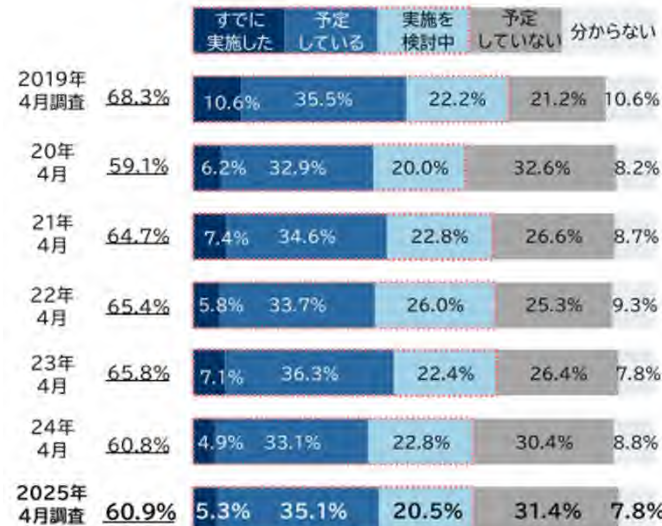


図表5 設備投資S.I.（投資マインド）の推移（各年3月）



6. 設備投資 ～【参考】県内企業の意識調査②～

設備投資計画の推移



注1: 小数点以下第2位を四捨五入しているため、必ずしも100とならない。また、内訳も必ずしも一致しない
 注2: 下線の値は設備投資計画が『ある』(赤枠が指す「すでに実施した」「予定している」「実施を検討中」の合計割合)

- 2025年度に設備投資計画が『ある』とした企業は**60.9%**となり、前回調査(2024年4月)から0.1ポイント増加し**2年ぶり**に前年を上回った。
- 予定する設備投資の内容は「**設備の代替**」が**63.3%**と、**3年連続で5割を上回り、トップ**。「既存設備の維持・補修」(31.1%)、「省力化・合理化」(28.6%)、「情報化関連」(20.4%)が続く。「DX」または「情報化関連」を選択した、**デジタル投資を検討している企業は31.1%**と、3割以上の企業で業務の効率化、AIなどの新しいシステム導入へのデジタル投資が進む。
- 設備投資を行わない理由としては、「**先行きが見通せない**」が**50.5%**で最も高く、「現状で設備は適正水準である」が22.8%で続く。

予定している設備投資の内容 ～上位10項目～(複数回答)

		2025年度設備投資の内容 (2025年4月調査)		
		全体	大企業	中小企業
1	設備の代替(入れ替えや交換、更新など)	63.3	60.0	64.1
2	既存設備の維持・補修	31.1	50.0	26.3
3	省力化・合理化(省人化なども含む)	28.6	25.0	29.5
4	情報化(IT化)関連(AIなど)	20.4	40.0	15.4
5	DX(デジタルトランスフォーメーション)	18.9	25.0	17.3
6	増産・販売力増強(国内向け)	15.8	12.5	16.7
7	新製品・新事業・新サービス	11.2	17.5	9.6
7	省エネルギー対策(燃費改善、環境対策、脱炭素化対応など)	11.2	7.5	12.2
7	事務所等の増設・拡大(建替え含む)	11.2	22.5	8.3
10	研究開発(R&D)	5.1	5.0	5.1
10	物流関連(倉庫等)	5.1	7.5	4.5

注1: 網掛けは、他の企業規模より5ポイント以上高いことを示す
 注2: 母数は2025年度の設備投資計画が『ある』と回答した企業196社

設備投資を予定していない理由 ～上位10項目～(複数回答)

		2025年度予定していない理由 (2025年4月調査)			2024年度 (2024年4月調査)
		全体	大企業	中小企業	全体
1	先行きが見通せない	50.5	75.0	49.5	43.0
2	現状で設備は適正水準である	22.8	0.0	23.7	23.0
3	投資に見合う収益を確保できない(コスト上昇は含まない)	19.8	0.0	20.6	-
4	設備投資にかかるコストの上昇	15.8	0.0	16.5	-
5	借入れ負担が大きい	11.9	0.0	12.4	7.0
5	人件費の高騰による利益率の低下	11.9	0.0	12.4	-
7	市場の需要がない	10.9	0.0	11.3	12.0
8	手持ち現金が少ない	9.9	0.0	10.3	13.0
9	自社に合う設備が見つからない	8.9	0.0	9.3	13.0
10	原材料・エネルギー価格の高騰による利益率の低下	7.9	0.0	8.2	-

注1: 網掛けは、他の企業規模より5ポイント以上高いことを示す
 注2: 母数は2025年度の設備投資について、「予定していない」と回答した企業101社。2024年4月調査は100社
 注3: 矢印は、各項目について2024年度より増加(減少)していることを示す

7. 中東情勢の影響 ～静岡市内の各業界の状況～

- ・産業全般で、石油製品や石油関連製品の価格高騰の影響を受けている。
- ・目詰まり感については、一部の石油製品や石油関連製品が入手しにくいという声がある。また、先行き不安等による買い溜め、買い占めによる影響もある。

業界	概要
石油製品小売	・一時期に比べ流通量は安定。各SSにおいても必要量を確保できている
医療	・グローブ、パーパータオル、紙エプロン、紙コップ、滅菌パウチ等の石油関連製品が既に品薄・納期遅延、価格高騰。また、一部の薬局において梱包材の納品が停止。いずれも主な要因は先行き不安による買い占め
製造業	・材料、紙、ビニール、印刷、等々全ての仕入れが大幅に値上がりしており、価格転嫁は必至 ・包装資材の調達において、国内業者からの供給に不安が見え始めている
物流	・石油関連製品の梱包資材に受注数量制限 ・燃料サーチャージの高騰 ・ガソリンは補助金によって価格上昇は抑えられている
農業	・出荷資材・農業用ビニール等、一部石油関連製品に欠品があり、代替品による対応を行っている ・農産物物流について、軽油価格の上昇により、5月の運送分から軽油120円/Lを超えた部分について、運賃とは別途請求を行うとの要請あり
水産	・6月についても、漁船の必要量の燃料を仕入れることができる予定 ・資材価格は軒並み高騰する一方で、燃料価格は安定しつつある
建設業	・アスファルト合材を中心に、石油関連資材の価格が高騰している
上下水道関係	・一部石油関連製品が価格高騰。中でも、塩ビ管製品や接着剤は仕入困難な状況にある
指定ごみ袋	・製造事業者は、現状、海外の製造工場へ発注量を基に、前年度と同様のペースで供給を続けている。 ・加えて、対前年比2倍から3倍程度の現在の需要増に応じるため、可能な範囲で在庫の一部を切り崩して対応しているが、問屋からの全ての注文に対応することができないため、受注を一部制限している状況。

第2回 静岡市産業振興懇話会での意見と対応

資料2

No.	委員名	意見(要約)	産業振興プランへの反映の考え方
1	小豆川委員	・ オープンイノベーションや共創を通じて外部知見を取り入れ、新たな産業マッチングを進めてきた点は評価できる。今後は社会実装や事業化、とりわけ中小企業へのきめ細かな伴走支援が重要である。	・ 現在実施している市内企業とスタートアップとの協業を支援するプログラム等では専門家を活用した伴走支援を行っている。今後も民間の支援機関や金融機関、市内企業・団体等と連携したきめ細かな伴走支援を行う体制の強化を進めていきたい。
2	杉本委員	・ 企業が都市に求める魅力はそれぞれ異なるため、一律の施策ではなく、個別企業の考えやニーズを丁寧に聞き取るようにしてほしい。	・ 現在、四半期ごとに実施している景況調査等のアンケート調査のほか、業界団体等を通じた聞き取り調査を実施している。今後も民間の支援機関や金融機関等と連携し、企業のニーズ等の聞き取りを丁寧に行い、政策に反映していきたい。
3		・ 以前にタツノオトシゴ養殖事業が、規制や地域合意形成の難しさから静岡市では実現できず、浜松市で事業化された例があった。企業ニーズや地域感情を丁寧に把握し、きめ細かに対応できる体制を継続してほしい。	・ 市内における新規事業の事業化や関係者とのマッチング等に関する相談があった場合には、実現に向け関係者調整などの下支えに取り組む。また、民間の支援機関や金融機関、市内企業・団体等と連携したきめ細かな伴走支援を行う体制の強化を進めていきたい。
4		・ 中東情勢悪化や価格転嫁の遅れにより、中小企業経営は厳しさを増していると認識している。賃上げ対応も困難になる中、金融機関と連携しながら、中小企業支援を迅速に実施できる体制整備を求めたい。	・ 中東情勢や物価高騰の影響に伴う経済対策等の実施に当たっては、国・県の動向や業界団体等を通じた聞き取りをもとに全庁的な対策に取り組んでいる。今後も民間の支援機関や金融機関等と連携したきめ細かな支援に取り組んでいきたい。
5		・ 近年、産業振興施策やスタートアップ誘致予算が大きく前進したことは評価する。A440や日本サイバーディフェンスの進出を契機に、スタートアップエコシステム形成に繋がることを期待する。	・ スタートアップなどの企業や人材が生まれ、市内で活動、成長しやすいエコシステムの形成に向け、関係機関との連携の構築・強化や若者に対する起業家教育などの取組を進めていきたい。
6	山崎委員	・ スタートアップ支援については、創業初期の支援に加え、その後の資金繰りやキャッシュフローへの課題を踏まえたフォローアップ体制も重要である。	・ スタートアップの継続的な成長には、創業初期の支援だけでなく、事業化後の成長段階に応じた支援や関係機関との連携が重要だと認識している。 ・ 静岡市では、市内金融機関と資金支援等に関する連携協定を締結するなど、スタートアップコミュニティの形成・拡大に向けた取組を進めている。いただいたご意見は取組の参考としたい。
7	高地委員	・ ITやDX分野で働きたい学生が、地域に雇用が少ないため東京へ流出している。高校生段階から静岡のIT企業や地域の魅力を発信するとともに、コミュニティの形成や全県的な連携を強化を進めるとスタートアップが集まりやすい。	・ 小中高校年代の若者を対象とした起業家教育、市内企業の情報や魅力の積極的な発信、企業と若者の接点の創出などの取組を強化していく。また、若者が就職を希望するようなデジタル関連企業やスタートアップなどの誘致とコミュニティ形成を進めていきたい。
8		・ 学生起業家は、起業準備段階までは進めても、すぐに事業化できない壁があるが、3～5年後には地域のDXや新規事業を担う人材になる可能性があり、即戦力の企業誘致と若手育成を両立すべき。	・ 市内の学校や関係機関と連携し、起業家教育やデジタル人材の育成、起業前後の支援に取り組むとともに、スタートアップなどの誘致とコミュニティ形成に取り組んでいる。今後もこうした取組を両立させ、強化していきたい。

No.	委員名	意見(要約)	産業振興プランへの反映の考え方
9	高地委員	・起業家育成事業では、参加者の約6割が起業に興味を持ち、約3割が挑戦意欲を示している。コンテストでは高校生が上位を占めるなど大学生と比べて遜色ない高いポテンシャルがある。起業家教育は高校生までの段階で実施することが重要である。	・市内の学校や関係機関と連携し、若い年代からの起業家育成やキャリア教育をより進めていきたい。
10	戸野谷座長	・人生100年時代において、高校時代の仲間とのつながりが非常に重要になる。公立高校の定員割れが進む中、地域との結びつきや人間関係を育む場として、公立高校の価値を見直す必要がある。	・若者の市内定着や将来的な産業人材の確保に向けて、高校段階における地域との接点づくりは重要な視点である。学生を対象とした起業家教育、市内企業の情報や魅力の発信、企業と若者の接点の創出などの取組を進める際の参考としたい。
11	高橋委員	・移住施策については、東京圏から静岡市に呼び込むための条件設定や年齢要件の妥当性を明確にするとともに、子育て環境など産業振興の外側の課題も考慮する必要がある。	・移住・定住の促進は、人材確保や地域経済の維持にも関わる課題であり、産業振興施策と関連する視点である。市支援制度の対象要件や他都市との比較、子育て環境等を含む生活環境との関係について、関係部局と連携しながら、今後の施策検討の参考としたい。
12	岡山委員	・アリーナやスタジアム、恩田原開発などが進む一方で、中心市街地である「おまち」の客も多い。各地域の役割や方向性について、市がグランドデザインやゾーニングを示すことで、民間も方向感を持って投資や事業展開をしやすくなる。	・民間投資や事業展開を促進するためには、各地域の特性や役割を踏まえた都市の方向性を示すことが重要である。産業振興の観点からも、ご指摘のアリーナ、スタジアム等の役割を踏まえ、都市計画部局と連携しながら土地利用計画や今後の施策検討の参考としたい。
13	杉本委員	・静岡市中心部の家賃は新宿並みとも言われ、供給抑制が賃料維持につながっている可能性がある。オフィス供給量と賃料水準のバランスを踏まえ、需要に応じた都市形成が必要である。	・企業立地やオフィス需要に対応するためには、賃料水準、オフィス供給量、企業ニーズを踏まえた都市機能の確保が重要である。産業振興の観点からも、企業が進出・拡張しやすい事業環境の形成につながるよう、都市計画部局と連携しながら土地利用計画や今後の施策検討の参考としたい。
14	渥美委員 (齊藤委員代理)	・海洋、デジタル、企業誘致などが先行しているが、県としてはそうした分野で連携していきたい。	・静岡県とは、海洋、デジタル、企業誘致などに限らず、様々な産業分野で連携を深め、効果的な産業振興に取り組みたい。
15	高地委員	・AI時代には、現場や顧客に近い産業分野が重要であり、そのため、クリエイティブ産業や海洋、製造業など、地域特性を生かした分野に重点化し企業誘致を進めていくことが重要である。	・静岡市では、第2次産業振興プラン以降、地域の強みを生かした産業を戦略産業として重点的に振興に取り組んでいる。企業誘致にあたっては、戦略産業を活かしていきたい。
16	渥美委員 (齊藤委員代理)	・事業承継や第二創業など既存企業の活性化にも重点を置くべきである。	・事業承継については、市内企業へのアンケート調査や産業支援施設等での様々な窓口相談などにより支援を必要としている事業者を把握し、静岡県事業承継・引継ぎ支援センターに引き継ぐなど、連携した支援に取り組んでいる。 ・第二創業については、市内企業のスタートアップとの協業を支援するプログラムの中でアトツギ関係団体と連携し重点的に募集・支援に取り組んでいる。いずれも強化していきたい。

No.	委員名	意見(要約)	産業振興プランへの反映の考え方
17	小豆川委員	・理事を務めている団体での新潟市や燕三条市の視察では、都市のリアルな魅力とデジタルを組み合わせた情報発信の重要性を実感した。XRなどを活用した構造的な魅力発信を、静岡市でもさらに推進してほしい。	・静岡市に進出した企業が有するXRスタジオの活用と観光地等の高精細都市スキャンデータの作成及びオープンデータ化を行い、静岡市の魅力発信を推進していきたい。
18		・静岡市内のIT企業はインフラセキュリティ分野が弱く、企業側もリスク把握が十分でない状況があると感じている。サイバーセキュリティ対策やリスク管理を行政としてしっかり支援してほしい。	・静岡市に進出予定のサイバーセキュリティ企業を核とし、官民連携によるサイバーセキュリティ人材の育成や地場産業のセキュリティ対策の強化等を推進していきたい。
19	戸野谷座長	・地場産業や伝統技術をVRによってリアルに伝えることで産業振興につなげられるのではないかと。一部の市内企業が既に取り組んでいるように、伝統技術を新たな分野へ転用することで、地域の産業として技術が生かされると思う。	・地場産業や伝統技術の価値を効果的に発信し、新たな分野への展開につなげることは、地域産業の競争力強化に関わる重要な視点であるため、今後の取組の参考としたい。
20	岩崎委員	・共創によるイノベーション創出については、仕組みづくりや場づくりに加え、茶業を例にとると「茶業×観光業」といった具体的な事業化・実践への支援が重要である。	・共創による新たな事業創出に向けて、仕組みづくりや場づくりとともに、共創の主体となる事業者に伴走支援する等、事業化・実践に向けた下支えに取り組んでいきたい。
21		・静岡市はモノづくりの力が強い一方で、その価値を伝えるブランドづくりに課題があり、価格競争からの脱却や人材確保の面からもブランド力の向上が重要である。DX推進や効率化だけでなく、非効率を価値に変えるといった「逆転の発想」といった視点を取り入れることが重要。	・市内企業や地域産品のブランド力向上は、販路拡大、価格転嫁力の向上、人材確保などにも関わる重要なお意見である。市内企業の効率化を進めるだけでなく、顧客から支持される企業の強みを活かし、価値を高めるといった視点を取組に取り入れたい。
22	高橋委員	・「ホビーのまち静岡」推進事業やプラモデル化計画推進事業については、ホビーショーの来場者数だけでなく、プラモデルを購入し、作り、遊ぶ人を増やす取組への能動的な支援が必要である。	・模型ファンの高齢化や若年層の模型離れによる将来需要縮小の懸念から、若年層向けの取組は重要な視点である。現在、小学校での出前授業や高校生プラモデルコンテスト等を通じてプラモデルの魅力を体験できる機会の創出に取り組んでおり、今後もそうした取組を一層進めていきたい。
23		・静岡の豊富な食材を活かし、意欲あるシェフが静岡で挑戦し、店舗を持ち、市外・県外・国外から食を目的に人が訪れる環境づくりが必要である。	・静岡市では、「静岡市ガストロノミーツーリズム推進協議会」を2025年7月に設立した。静岡市が誇る豊かな食文化と、それを支える料理人の技・想いを広く発信し、“食を目的に訪れたいまち”としての魅力を高めるため「静岡ベストシェフアワード」の開催等を実施しており、今後もそうした取組を一層進めていきたい。
24	山崎委員	・家康公や清水港のまぐろなど、静岡ならではの歴史・地域資源を、教育、観光、ブランディングに活用する視点が必要である。	・静岡市固有の歴史・文化・地域資源を産業振興に活かすことは、観光消費の拡大や地域ブランドの向上にもつながる視点である。家康公や清水港のまぐろなどの地域資源の活用を一層進めていきたい。

年度	R7			R8											
月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
中小企業・小規模企業 応援会議		●2/18第2回 (スケジュール案/意見聴取)				●第1回 (第4次プラン骨子案)			●第2回 (第4次プラン中間案)					●第3回 (第4次プラン最終案)	
産業活性化懇話会			●3/19第2回 (スケジュール案/意見聴取)			●6/10第1回 (第4次プラン骨子案)				●第2回 (第4次プラン中間案)				●第3回 (第4次プラン最終案)	
庁内合意						●第1回 (第4次プラン骨子案) ●二役協議 (骨子案)			●第2回 (第4次プラン中間案) ●二役協議 (中間案)						●経営会議 (最終案)
産業振興 プラン						骨子案作成 (関係課協議)		市内企業対象 アンケート	有識者等 ヒアリング	反映		パブコメ	回答 作成	反映	★ 策定
								中間案作成 (関係課協議)				最終案作成 (関係課協議)			

- 本日の懇話会では、以下の第4次プラン目次(案)のうち、特に赤枠部分についてご意見を伺いたい

目次(案)

第1章 第4次静岡市産業振興プランについて

第1節 プラン策定の趣旨

第2節 プランの位置付け

第3節 計画期間

第4節 第3次静岡市産業振興プランの進捗評価

第2章 静岡市を取り巻く社会・経済の状況

第1節 統計データでみる静岡市経済・産業の姿

第2節 産業界及び有識者の意見

第3節 静岡市の強み・弱み

第3章 産業振興の取組・目標

第1節 目指すべき未来像と基本理念、目標

第2節 政策体系

第3節 主な取組

第4章 計画の推進体制・進行管理

第1節 産業支援体制

第2節 進行管理

+

第4次静岡市産業振興プラン 実行計画

- 令和7年度実行計画に登載された全134事業のうち、計画以上の成果を得られた事業(評価SまたはAとした事業)の割合は72.3%(97事業)であり、概ね順調な事業実施ができた。

全体目標

成果目標		策定時 (年度)	目標値 (R12)	実績値
市内経済の活性化	①市民一人当たりの市内総生産額(実質)	533万円/人(R1)	650万円/人(+117万円)	556万円/人(R5)
	②市内総生産額(実質)	3兆7,194億円(R1)	4兆2,000億円(+4,806億円)	3兆7,566億円(R5)
ウェルビーイングの実現	③働きやすいまちだと思ふ人の割合	41.2%(R4)	50.0%(+8.8%)	43.8%(R7)

基本方針1 共創によるイノベーション創出の推進

【登載事業(13事業)の評価】

S(期待を上回る) 2事業(15.4%)
A(期待どおり) 9事業(69.2%)
B(期待を下回る) 一事業(一%)
C(期待を顕著に下回る) 2事業(15.4%)

【特に成果が得られた事業】

- ✓ コ・クリエーションスペース創出事業
利用会員増加数 966人
- ✓ 駿河湾・海洋DX先端拠点化計画の推進
企業・大学が行う海洋DXを活かした共同研究増加数 34件
- ✓ 駿河湾BXテストベッドエリアの整備
整備・運営・利活用方針決定 取得整備の実施

成果目標	策定時		R7		
	実績 (年度)	目標値 (R12)	目標値	実績値	進捗率
共創プロジェクト 立ち上げ数	8件/年 (R3)	延べ100件	延べ32件	延べ51件	159.3%

基本方針2 企業の競争力や成長力の強化

【登載事業(16事業)の評価】

S(期待を上回る) 8事業(50.0%)
A(期待どおり) 7事業(43.7%)
B(期待を下回る) 1事業(6.2%)
C(期待を顕著に下回る) 0事業(一%)

【特に成果が得られた事業】

- ✓ 中小事業者向けDX支援事業
伴走支援者数 29件
- ✓ IT活用による生産性向上支援事業
相談件数 282件
- ✓ 農水産物の輸出拡大支援事業
「静岡市のお茶」の輸出量 92t

成果目標	策定時		R7		
	実績 (年度)	目標値 (R12)	目標値	実績値	進捗率
支援先事業者数	103者/年 (R3)	延べ1,000件	延べ400者	延べ523件	130.7%
スタートアップ 支援件数	—	延べ40件	延べ15件	延べ31件	206.6%

基本方針3 本市産業を支える人材の育成・確保

【登載事業(23事業)の評価】

S(期待を上回る) 4事業(17.3%)
A(期待どおり) 11事業(47.8%)
B(期待を下回る) 7事業(30.3%)
C(期待を顕著に下回る) 1事業(4.6%)

【特に成果が得られた事業】

- ✓ 高齢者等就労促進事業
高齢者等の雇用・就業数 341人
- ✓ 駿府府匠宿の運営
創作体験者数 37,904人
- ✓ 次世代起業人材の育成
①出前講座実施数 17階、プログラム・セミナー開催数 7回

成果目標	策定時		R7		
	実績 (年度)	目標値 (R12)	目標値	実績値	進捗率
人材育成に取り組んでいる 企業の割合	69.6% (R3)	90.0%	77.5%	76.9%	99.2%

基本方針4 選ばれる「地域」を目指した本市プレゼンスの最大化

【登載事業(26事業)の評価】

S(期待を上回る) 4事業(15.4%)
A(期待どおり) 14事業(53.9%)
B(期待を下回る) 6事業(23.1%)
C(期待を顕著に下回る) 2事業(7.6%)

【特に成果が得られた事業】

- ✓ 企業立地促進事業補助金
企業立地件数 24件
- ✓ 清水港客船誘致委員会負担金
客船等寄港隻数 102隻
- ✓ デジタル関連企業誘致事業
デジタル関連企業立地件数 4件

成果目標	策定時		R7		
	実績 (年度)	目標値 (R12)	目標値	実績値	進捗率
来訪者満足度	52.3% (R3,R4平均)	56.0%	53.5%	51.9% (未確定値)	△33.3%
企業立地件数	延べ95件 (H30~R3)	延べ160件	延べ60件	延べ64件	106.6%

戦略産業：①海洋産業

【登載事業(5事業)の評価】		【特に成果が得られた事業】 ✓ 駿河湾・海洋DX先端拠点化計画の推進 企業・大学が行う海洋DXを活かした共同研究増 加数 34件 ✓ 貝島地区の基盤整備 基盤施設・土地利用計画の策定、地盤改良工事実 施、基盤施設整備、利活用手法の検討・決定 実施	策定時		R7			
S(期待を上回る)	1事業(20.0%)		成果目標	実績 (年度)	目標値 (R12)	目標値	実績値	進捗率
A(期待どおり)	3事業(60.0%)		産産・産学マッチング件数	延べ6件 (R1～R4)	延べ24件	延べ9件	延べ9件	100.0%
B(期待を下回る)	1事業(20.0%)		海洋関連の産学共同 研究数	延べ14件 (R1～R4)	延べ32件	延べ12件	延べ38件	316.6%
C(期待を顕著に下回る)	一事業(ー%)							

戦略産業：②清水港・ロジスティクス産業

【登載事業(6事業)の評価】		【特に成果が得られた事業】	策定時		R7			
S(期待を上回る)	1事業(16.7%)	✓ ロジスティクス産業立地促進事業 ロジスティクス関連企業立地件数 3件 ✓ 清水港コンテナ航路誘致事業 ①航路数 23航路 ②コンテナ取扱個数(TEU) 518,417TEU	成果目標	実績 (年度)	目標値 (R12)	目標値	実績値	進捗率
A(期待どおり)	5事業(83.3%)		清水港コンテナ取扱個数	562,610TEU (R3)	586,423TEU (+23,813TEU)	571,539TEU (+8,929TEU)	518,417TEU (-44,193TEU)	△494.9%
B(期待を下回る)	0事業(ー%)		ロジスティクス関連企業 立地件数	延べ11件 (H30～R3)	延べ16件	延べ6件	延べ6件	100.0%
C(期待を顕著に下回る)	0事業(ー%)							

戦略産業：③食品・ヘルスケア産業

【登載事業(2事業)の評価】		【特に成果が得られた事業】	策定時		R7			
S(期待を上回る)	一事業(一%)	✓ 商品開発プロジェクト 商品開発件数 6件 ✓ 健康・食品産業推進事業 市内企業の商品開発件数 4件	成果目標	実績 (年度)	目標値 (R12)	目標値	実績値	進捗率
A(期待どおり)	2事業(100%)		食品・ヘルスケア分野における事業化(商品化)件数	延べ15件 (H30～R3)	延べ40件	延べ15件	延べ12件	80.0%
B(期待を下回る)	一事業(一%)							

戦略産業：④観光・ブランド産業

【登載事業(22事業)の評価】		【特に成果が得られた事業】	策定時		R7			
S(期待を上回る)	5事業(22.8%)	✓ 静岡市歴史博物館運営事業 施設の入館者数 197,118人 ✓ オープンファクトリー推進事業 オープンファクトリー参加を自社にとって有益と捉えた事業者の割合 93%	成果目標	実績 (年度)	目標値 (R12)	目標値	実績値	進捗率
A(期待どおり)	7事業(31.8%)							
B(期待を下回る)	7事業(31.8%)							
C(期待を顕著に下回る)	3事業(13.6%)							

戦略産業：⑤文化・クリエイティブ産業

【登載事業(3事業)の評価】		【特に成果が得られた事業】	策定時		R7			
S(期待を上回る)	1事業(33.4%)	✓「まちは劇場」推進事業、音楽あふれるまちづくり事業、まち劇スポット劇場 ①まちかどコンサート来場者数 4,920人 ②ライセンス保持者数 109組 ③移動回数 1,505回	成果目標	実績 (年度)	目標値 (R12)	目標値	実績値	進捗率
A(期待どおり)	1事業(33.3%)		クリエイターと市内事業者との マッチング件数	延べ30件 (R1～R4)	延べ80件	延べ30件	延べ44件	146.6%
B(期待を下回る)	1事業(33.3%)		クリエイターの静岡地区中心市街 地への集積数	延べ15件 (H30～R3)	延べ40件	延べ15件	延べ15件	100.0%
C(期待を顕著に下回る)	一事業(ー%)							

横断的取組：①脱炭素社会の推進

【登載事業(9事業)の評価】※未実施事業2件除く		【特に成果が得られた事業】 ✓ 脱炭素ビジネスプラットフォーム構築事業 ①セミナー開催 1回 ②ワークショップ開催 8回	策定時		R7			
S(期待を上回る)	1事業(11.1%)		実績 (年度)	目標値 (R12)	目標値	実績値	進捗率	
A(期待どおり)	5事業(55.6%)		脱炭素先行地域に関連する企業等の投資累計額	-	7,000百万円	5,500百万円	5,764百万円	104.8%
B(期待を下回る)	3事業(33.3%)		グリーン産業創出件数	3件 (R4)	延べ40件	延べ15件	延べ8件	53.3%
C(期待を顕著に下回る)	一事業(ー%)							

横断的取組：②DX・デジタル活用による事業高度化、生産性向上

【登載事業(6事業)の評価】※未実施事業1件除く		【特に成果が得られた事業】	策定時		R7			
S(期待を上回る)	4事業(57.1%)	✓ 中小企業事業高度化事業助成事業 機械設備設置件数 25件 ✓ 持続的発展に向けた競争力強化事業補助金 競争力強化事業に取り組んだ企業の件数 45件	成果目標	実績 (年度)	目標値 (R12)	目標値	実績値	進捗率
A(期待どおり)	2事業(28.5%)		DXに取り組む事業者への伴奏支援件数	10件 (R4)	延べ38件	延べ21件	延べ55件	343.7%
B(期待を下回る)	一事業(ー%)		DXに取り組む事業者の割合	47.0% (R4)	70.0%	57.5%	65.1%	114.7%
C(期待を顕著に下回る)	一事業(ー%)							

No	(1) 基本方針・重点的取組	(2) 事業名	(3) 事業目的	(4) 事業内容	(5) 成果指標							(6) 事業年度	(7) R8当初予算額(千円)	(8) 所管課
					指標名	R 6 目標	R 6 実績	R 7 目標	R 7 実績	R 7 評価	R 7 評価理由			
1	(1) 共創によるイノベーション創出の推進	コ・クリエーションスペース運営事業	市内外企業・スタートアップ・大学・行政学生等が交流する場や機会を提供することにより、人材、アイデア、資金などを集結させ、新たな共働・協業が生まれ続ける環境づくりを行うことで、オープンイノベーションを促進する。	コ・クリエーションスペースの運営 【事業概要】 ・会員組織の運営 ・交流イベントの開催 ・会員からの相談・マッチング ・会員間のマッチングで創出された新規事業等の伴走支援	利用会員増加数	150件	264名	150名	966名	S (105%以上)	150名を目標とする中で、1,504名の会員増加を達成したため。	令和3年度～	26,400	産業政策課
2	(1) 共創によるイノベーション創出の推進	静岡市産学交流センター「B-nest」運営事業	起業しようとする個人及び団体並びに中小企業の創造的な事業活動を支援し、次世代の産業を担う人材を育成するとともに、大学その他の教育研究機関の知的資産を産業経済の分野で活用し、及び高度で専門的な職業能力を有する人材を育成するための環境を整備することにより、市の産業経済の活性化を図る。	静岡市産学交流センターの管理運営 【事業概要】 ・創業支援事業（窓口相談、セミナー、ビジコン、創業者育成室等） ・マーケティング支援事業（講座、商品開発プロジェクト） ・産学連携事業（産学共同研究委託事業等） ・施設管理、情報提供業務	施設の支援による新規創業者、新商品開発、新分野進出等件数	40件	47件	40件	49件	A (90%以上105%未満)	目標の40件を大きく上回り新規創業者、新商品開発、新分野進出等を推進したため。	平成17年度～	136,442	産業政策課
3	(1) 共創によるイノベーション創出の推進	清水産業・情報プラザ管理運営事業	産業の高度化、創業者の育成、新たな事業分野の開拓等を通じて産業の振興を図るとともに、情報通信網を活用して市民生活の利便の向上を図ることを目的とする。	清水産業・情報プラザの管理運営 【事業概要】 ・創業者育成支援（創業ステップアップ講座、創業講演会・交流会） ・企業と大学等との交流及び連携の促進（産学官講演会及び交流会） ・経営に関する総合的な支援（現場改善支援事業、成果発表会）	施設の支援による新規創業者、新商品開発、新分野進出等件数	30件	30件	30件	31件	A (90%以上105%未満)	目標の20件を上回り新規創業者、新商品開発、新分野進出等を推進したため。	平成14年度～	73,652	産業政策課
4	(1) 共創によるイノベーション創出の推進	健康・食品産業推進事業	産学連携による機能性食品の開発等を通じ、食品関連産業の振興と集積を図る。	産学連携による機能性食品の開発等を通じ、食品関連産業の振興と集積を図るため、（公財）静岡県産業振興財団に対し、補助金を交付する。	市内企業の商品開発件数	4件	4件	4件	4件	A (90%以上105%未満)	支援企業に対して、補助金の交付先であるウェルネス・フーズ産業センターから、事業者に対して専門的なアドバイスやビジネスマッチング等を行い、目標を達成したため。	平成20年度～	2,000	産業政策課
5	(1) 共創によるイノベーション創出の推進	新産業開発振興機構補助金	市内中小製造業の持つ技術と大学等研究機関の研究成果を組み合わせることにより、新事業の創出を図るため、実施主体である機構に対し補助金を交付し、研究会の開催、相談事業等、企業同士、企業と大学との交流を促進するための事業を実施する。	実施主体である機構に対し補助金を交付し、研究会の開催、相談事業等、企業同士、企業と大学との交流を促進するための事業を実施する。	①事業化に向けたプロジェクト数 ②産学官交流会開催数	①1件 ②6回	①1件 ②6回	①1件 ②6回	①1件 ②6回（見込）	A (90%以上105%未満)	事業化に向けたプロジェクト数、産学官交流会の開催数ともに目標を達成し、計画通りに事業を行ったため。	平成16年度～	5,840	産業政策課
6	(1) 共創によるイノベーション創出の推進	駿河湾・海洋DX先端拠点化計画の推進	域内の大学が連携協力した大学改革により、最先端の海洋DXの研究・教育を進めるとともに、その成果を活用した海洋関連産業の地域中核産業としての発展と、同産業に関連する就業者の増加、特に若者雇用の創出を目指す。	駿河湾・清水港を活かした海洋研究・産業の拠点形成を産学官で加速させるため、大学改革、海洋データ基盤整備及び利活用、海洋DX共同研究開発・事業化推進を行う。	企業・大学が行う海洋DXを活かした共同研究増加数	4件	4件	12件	34件	S (105%以上)	目標を上回る実績となったため。	令和6年度～	246,000	B X推進課
7	(1) 共創によるイノベーション創出の推進	駿河湾B Xテストベッドエリアの整備	海と空のテストベッドを核として、外部企業・スタートアップ、地元企業、大学・研究機関が集積・連携する環境を構築し、地域産業クラスターの形成を目指す。	清水港沖、折戸湾及び三保飛行場を一体的に活用したテストベッドを整備・運営し、研究開発・実証を継続的に実施できる環境を構築する。	整備・運営・利活用方針決定	実施	実施	実施	実施	A (90%以上105%未満)	目標通り実施したため。	令和6年度～	20,500	B X推進課
8	(1) 共創によるイノベーション創出の推進	海上活用研究等の支援	清水港では産業や研究、防災など幅広い分野で活動が活発になっていることから、駿河湾におけるBX推進といった海洋研究や実証拠点や、災害時に海上からの支援等を実施する。	幅広い用途で活用可能な台船を購入し活用していく。	購入台船数	1台購入	1台購入	1台購入	1台購入	A (90%以上105%未満)	予定とおり1台購入した	令和6年度～	59,725	清水みなと振興課
9	(1) 共創によるイノベーション創出の推進	スタートアップコミュニティの形成・拡大	市内企業、金融機関、大学などのスタートアップに関わる関係機関とのネットワーク構築や、スタートアップとの交流を促進するイベントを開催し、スタートアップが市内で活動・成長しやすい環境を整備する。	首都圏で活動するスタートアップと市内企業などが交流するイベントの開催や、スタートアップの起業・協業などに関するセミナーを開催する。	市内スタートアップ数	—	—	23社	23社	A (90%以上105%未満)	23社を目標とする中で、23社の市内スタートアップ数を達成したため	令和7年度～	53,800	産業政策課
10	(1) 共創によるイノベーション創出の推進	スタートアップの市内進出経費の助成	市外に拠点を置くスタートアップの市内への集積を促進するため、市外に拠点を有するスタートアップが市内へ進出する際の事務所等を賃借するための賃借料・施設使用料を助成する。	スタートアップが市内に進出する際の事務所等の賃借料を助成する。 ・補助率2/3 ・上限額200万/年	補助金交付数	—	—	10件	1件	C (70%未満)	10件を目標とする中で1件にしかなかったため。	令和6年度～	20,000	産業政策課
11	(1) 共創によるイノベーション創出の推進	スタートアップとの共創による社会課題解決の促進（スタートアップ支援事業）	市が抱える社会課題は複雑化・多様化しており行政だけではその解決を図ることは困難であることから、革新的な技術やビジネスアイデアを持つスタートアップと地域社会との共働による新しい社会システムの共創を促進する。	社会課題の解決に資する新たな社会システムの共創に向けた知・地域共創コンテンツの実施及びスタートアップ製品導入に向けた実証実験サポートを実施する。	社会課題解決のための共創プロジェクトの社会実装数	2件	2件	2件	2件（見込）	A (90%以上105%未満)	2件の社会実装を目標とする中で、2件達成したため	令和6年度～	110,000	産業政策課
12	(1) 共創によるイノベーション創出の推進	社会課題解決に取り組むスタートアップへの出資（スタートアップ支援事業）	市が抱える社会課題解決につなげるため、中長期的に市と共働でその解決に取り組むスタートアップに対する支援体制の充実を図る。	市が抱える様々な社会課題の解決に資する製品・サービスの社会実装段階にあるスタートアップに対する出資を行う。	出資件数	—	—	2件	0件	C (70%未満)	出資実行に至らなかったため	令和7年度～	60,000	産業政策課
13	(1) 共創によるイノベーション創出の推進	（再）市内企業とスタートアップとの協業の促進（スタートアップ支援事業）	市内企業の生産性向上や競争力強化を促進するため、革新的な技術やビジネスモデルを有するスタートアップと市内企業との協業による新規事業創出や経営課題の解決を支援する。	市内企業とスタートアップの協業による新規事業の創出を促進するため、専門家による伴走やスタートアップとのマッチング支援などを行うプログラムを実施する。	事業創出件数	5件	4件	10件	11件（見込）	A (90%以上105%未満)	10件の事業創出件数を目標とする中で、11件達成したため	令和6年度～	50,000	産業政策課

No	(1) 基本方針・重点的取組	(2) 事業名	(3) 事業目的	(4) 事業内容	(5) 成果指標							(6) 事業年度	(7) R8当初予算額(千円)	(8) 所管課
					指標名	R 6 目標	R 6 実績	R 7 目標	R 7 実績	R 7 評価	R 7 評価理由			
14	(2) 企業の競争力や成長力の強化	(再) 新産業開発振興機構補助金	市内中小製造業の持つ技術と大学等研究機関の研究成果を組み合わせることにより、新事業の創出を図るため、実施主体である機構に対し補助金を交付し、研究会の開催、相談事業等、企業同士、企業と大学との交流を促進するための事業を実施する	実施主体である機構に対し補助金を交付し、研究会の開催、相談事業等、企業同士、企業と大学との交流を促進するための事業を実施する。	①事業化に向けたプロジェクト数 ②産学官交流会開催数	①1件 ②6回	①1件 ②6回	①1件 ②6回	①1件 ②6回 (見込)	A (90%以上105%未満)	事業化に向けたプロジェクト数、産学官交流会の開催数ともに目標を達成し、計画通りに事業を行ったため。	平成16年度～	5,840	産業政策課
15	(2) 企業の競争力や成長力の強化	(再) コ・クリエーションスペース運営事業	市内外企業・スタートアップ・大学・行政学生等が交流する場や機会を提供することにより、人材、アイデア、資金などを集結させ、新たな共働・協業が生まれ続ける環境づくりを行うことで、オープンイノベーションを促進する。	コ・クリエーションスペースの運営 【事業概要】 ・会員組織の運営 ・交流イベントの開催 ・会員からの相談・マッチング ・会員間のマッチングで創出された新規事業等の伴走支援	利用会員増加数	150件	264名	150名	966名(見込)	S (105%以上)	150名を目標とする中で、1,504名の会員増加を達成したため。	令和3年度～	26,400	産業政策課
16	(2) 企業の競争力や成長力の強化	(再) 市内企業とスタートアップとの協業の促進(スタートアップ支援事業)	市内企業の生産性向上や競争力強化を促進するため、革新的な技術やビジネスモデルを有するスタートアップと市内企業との協業による新規事業創出や経営課題の解決を支援する。	市内企業とスタートアップの協業による新規事業の創出を促進するため、専門家による伴走やスタートアップとのマッチング支援などを行うプログラムを実施する。	事業創出件数	5件	4件	10件	11件(見込)	A (90%以上105%未満)	10件の事業創出件数を目標とする中で、11件達成したため	令和6年度～	50,000	産業政策課
17	(2) 企業の競争力や成長力の強化	中小事業者向けDX支援事業	コロナを機に大きく変化した経済環境において、市内中小企業等のDXを推進するため、専門家による企業への伴走型支援を行い、成功事例を輩出することで、地域全体へのDX普及を図る。	コロナを機に大きく変化した経済環境において、市内中小企業等のDXを推進するため、専門家による企業への伴走型支援を行い、成功事例を輩出することで、地域全体へのDX普及を図る。	伴走支援者数	5件	21件	25件	29件	S (105%以上)	伴走支援者数が目標を4件上回り、DXの普及と成功事例の蓄積が図られたため。	令和3年度～	32,000	産業振興課
18	(2) 企業の競争力や成長力の強化	IT活用による生産性向上支援事業	デジタル活用に向けた相談体制を整備し、ITリテラシーを向上させることで、中小企業及び小規模企業の「生産性向上」を図る。	デジタル活用に向けた相談体制を整備し、ITリテラシーを向上させることで、中小企業等の「生産性向上」を図るため、ワンストップ相談窓口「ITなんでも相談窓口」の構築及び運営を行う。	相談件数	200件	332件	200件	282件	S (105%以上)	目標を上回り、生産性向上に向けたITリテラシーの向上が図られたため。	令和元年度～	4,900	産業振興課
19	(2) 企業の競争力や成長力の強化	持続的発展に向けた競争力強化事業補助金	中小製造業者の競争力の強化を図るため、市内中小製造事業者が行う販売促進・販路開拓に係る経費の一部を助成する。	市内中小製造事業者が行う販売促進・販路開拓に係る経費の一部を助成する。	競争力強化事業に取り組んだ企業の件数	20社	38社	20社	45社	S (105%以上)	目標を上回り、市内中小製造事業者が行う販売促進・販路開拓が図られたため。	令和5年度～	12,700	産業振興課
20	(2) 企業の競争力や成長力の強化	事業承継支援事業	承継予定者が承継後も事業を継続していくための支援については、まだまだ不足している状態であるため、地域に根差した中小企業の次期経営者となる後継者(アトツギ)が取り組む新規事業や事業再構築に向けた取組みを支援することで、将来的な中小企業の更なる成長を図り、事業継続を支援する。	将来的な中小企業の更なる成長を図り、事業継続を支援するため、事業承継予定者を対象に、事業継続のための自社の課題の洗い出し、課題解決の手法などを伴走型で支援を行い、事業承継予定者の新規事業創出の支援を行う。	掘り起こし調査の実施	3件	1回	1回	1回	A (90%以上105%未満)	目標どおり1回実施したため。	令和5年度～	833	産業振興課
21	(2) 企業の競争力や成長力の強化	(再) 静岡市産学交流センター「B-nest」運営事業	起業しようとする個人及び団体並びに中小企業の創造的な事業活動を支援し、次世代の産業を担う人材を育成するとともに、大学その他の教育研究機関の知的資産を産業経済の分野で活用し、及び高度で専門的な職業能力を有する人材を育成するための環境を整備することにより、市の産業経済の活性化を図る。	静岡市産学交流センターを運営する。 【産学連携支援】 ・地域課題に係る産学連携共同研究委託事業	施設の支援による新規創業者、新商品開発、新分野進出等件数	50件	47件	50件	49件	S (105%以上)	目標の40件を大きく上回り新規創業者、新商品開発、新分野進出等を推進したため。	平成17年度～	136,442	産業政策課
22	(2) 企業の競争力や成長力の強化	(再) 清水産業・情報プラザ管理運営事業	産業の高度化、創業者の育成、新たな事業分野の開拓等を通じて産業の振興を図るとともに、情報通信網を活用して市民生活の利便の向上を図ることを目的とする。	清水産業・情報プラザを管理運営する。	施設の支援による新規創業者、新商品開発、新分野進出等件数	30件	30件	30件	21件	S (105%以上)	目標の20件を上回り新規創業者、新商品開発、新分野進出等を推進したため。	平成14年度～	73,652	産業政策課
23	(2) 企業の競争力や成長力の強化	オクシズ元気ビジネス創出支援事業	中山間地域における産業、自然、文化等の地域資源を活用し充分な収益性及び継続性が見込まれる事業を支援することにより、中山間地域の活性化及び集落持を図ることを目的とする。	中山間地域の活性化及び集落維持を図るため、地域の資源を活用した「新たなビジネス」の実施及び準備経費に対し、補助金を交付する。	事業化件数	3件	4件	3件	4件	A (90%以上105%未満)	予算を上回る申請があった中で、地域活性化に寄与する事業を目標値を上回る件数を採択できたため、Aとした。	令和2年度～	10,000	中山間地振興課
24	(2) 企業の競争力や成長力の強化	産業財産権出願事業補助金	産業財産権の出願に要する経費等に対して助成することにより、中小製造事業者の開発意欲の向上や製造業の振興・発展を図る。	中小製造事業者の開発意欲の向上や製造業の振興・発展を図るため、自ら開発した技術や新商品の特許及び実用新案出願事業に対して助成する。	①産業財産権出願件数 ②特許庁の出願受理率100%	①12件 ②100%	①8件 ②100%	①12件 ②100%	①11社 ②100%	A (90%以上105%未満)	①は目標の91%、②は目標の100%相当の実績を達成できたため。	平成18年度～	1,200	産業振興課
25	(2) 企業の競争力や成長力の強化	中小企業技術表彰	新規又は独創性の高い技術を持ち、意欲的に事業活動を展開している中小製造事業者を表彰することにより、技術開発意欲の向上等を図り、もって本市産業の振興と経済の活性化に資する。	新規又は独創性の高い技術を持ち、意欲的に事業活動を展開している中小製造事業者を表彰し、PR等を実施することにより、技術開発意欲の向上等を図る。	受賞事業者が広報された件数	3件	2件	3件	4件	S (105%以上)	目標を上回り、市内中小製造事業者の技術開発意欲の向上等を図り、産業の振興と経済の活性化に資することができたため。	平成28年度～	2,212	産業振興課
26	(2) 企業の競争力や成長力の強化	SDGsチャレンジ連携アワード表彰	事業所・団体による連携したSDGsの取組を促進し、ビジネスマッチング機会を創出するため、SDGs達成に向けて取組む事業所・団体の連携グループを表彰する。	事業所・団体による連携したSDGsの取組を促進し、ビジネスマッチング機会を創出するため、SDGs達成に向けて取組む事業所・団体の連携グループを表彰する。	応募件数	20件	20件	20件	14件	B (70%以上90%未満)	目標件数を下回ったため。	令和3年度～	1,993	総合政策課

No	(1) 基本方針・重点的取組	(2) 事業名	(3) 事業目的	(4) 事業内容	(5) 成果指標							(6) 事業年度	(7) R8当初予算額(千円)	(8) 所管課
					指標名	R 6 目標	R 6 実績	R 7 目標	R 7 実績	R 7 評価	R 7 評価理由			
27	(2) 企業の競争力や成長力の強化	中小企業海外販路拡大支援事業	①東南アジアを中心に海外市場の経済発展が進んでおり、商品の流通性が非常に高くなっている。そうした背景から海外へ進出し、販路を拡大しようとする企業を対象に、直接輸出・関節輸出の両方面から独自に取り組んでいけるよう支援する。 ②中小企業等が販路拡大を図る中で越境ECへの関心が高まっている。越境ECへの出展支援を通じ、海外販路開拓を支援する。	①セミナー、台湾店舗でのテストマーケティング、商談会及び営業代行を実施する。 ②越境ECに知見を有する委託先を通じて、中小企業の越境ECモール出展の伴走支援を実施する。	①商談実施件数 ②支援社数	①30件 ②5社	①32件 ②8社	①30件 ②8社	①30件（見込） ②8社	A（90%以上105%未満）	②は目標の8社の支援を実施できたため。	①令和2年度～ ②令和6年度～	①7,500 ②5,000	産業振興課
28	(2) 企業の競争力や成長力の強化	お茶の輸出拡大支援	海外マーケットでのニーズが高まっている高品質・高付加価値な茶の輸出拡大を図るため、海外輸出のプラットフォームを構築し、海外への安定的な輸出を促進する。	海外輸出のためのプラットフォームを構築し、現地茶業者を対象とした商談会・セミナーの開催、商談・契約締結・納品に至るまでの営業代行・継続的支援を実施する。	市内産茶の輸出量(t)	-	-	60	92	S（105%以上）	計画どおり、プラットフォームを活用した営業代行等の継続支援を実施したとともに、海外における茶の需要拡大も追い風となり、目標値を大幅に上回る実績となった。	令和5年度～	22,400	農業政策課
29	(2) 企業の競争力や成長力の強化	有機農業推進事業	環境負荷低減と収益性向上が両立した有機農業を推進し、高収益・低労力な農業経営の確立や高価格・安定的な販路の確保を図る。	有機農業の普及拡大において、必要となる肥料の開発や学校給食への食材供給体制の整備などを進める。	耕地面積に占める有機農業取組面積割合(%)	0.9	0.9	1.0	1.02	A（90%以上105%未満）	環直の申請者増加や既存申請者の面積拡大により目標値よりもやや高い成果となった。	令和6年度～	15,700	農業政策課
30	(3) 本市産業を支える人材の育成・確保	多様な人材の活躍応援事業所表彰	女性をはじめとする多様な人材が活躍できる環境づくり等に向けて取り組む事業所を表彰し、その取組事例を広く周知することにより、市内事業所におけるダイバーシティ経営推進を図る。	女性をはじめとする多様な人材が活躍できる環境づくり等に向けて取り組む事業所を表彰し、その取組事例を広く周知することにより、市内事業所におけるダイバーシティ経営推進を図る。	表彰事業所数	5社	6社	5社	5社	A（90%以上105%未満）	目標値どおりの実績だったため。	平成21年度～	242	商業労政課
31	(3) 本市産業を支える人材の育成・確保	女性の活躍推進事業	働くことを希望する女性が、その個性や能力を十分に発揮することができるよう、今も根強い固定的な役割分担意識から脱却し、社会全体の意識の変革を進める。	働くことを希望する女性が、その個性や能力を十分に発揮することができるよう、社会全体の意識の変革を進める。 ①女性活躍ブランドの広報 ②女性活躍のための男性の家事・育児参画促進事業	①25～44歳の女性の就業率 ②家事・育児参画促進イベントに参加した人数	①83% (R8) ②40名	①83.4% (R4) ②42名	①83% (R8) ②45名	①83.4% (R4) ②31名	B（70%以上90%未満）	予定どおり事業を遂行し、①の目標は達成したが、②の目標は未達成となったため。	平成27年度～	60	社会的包摂推進課
32	(3) 本市産業を支える人材の育成・確保	高齢者等就労促進事業	多くの元気な高齢者等が地域で活躍することができる環境を整備し、健康長寿・誰もが活躍のまちの実現を目指す。	多くの元気な高齢者等が地域で活躍することができる環境を整備し、健康長寿・誰もが活躍のまちの実現を目指す。 「静岡市誰もが活躍推進協議会」を事業主体として、厚労省モデル事業「生涯現役地域づくり環境整備事業」（令和6年度で終了）を継承して実施する。ミドル・シニア向け就労サポート窓口「NEXTワークしずおか」を中心としたマッチング支援及び雇用創出を行う。	①高齢者等の雇用・就業数 ②シルバー人材センター新規会員登録数 ③公式LINEアカウント新規登録者数 ④窓口利用による事業満足度	①280人 ②60人 ③100人 ④90%	①485人 ②129人 ③342人 ④100%	①250人 ②60人 ③100人 ④90%	①341人 ②129人 ③714人 ④100%	S（105%以上）	目標値を超える実績を上げることができたため。	平成30年度～ 令和8年度	12,500	地域包括ケア推進課
33	(3) 本市産業を支える人材の育成・確保	多様な就労困難者の雇用推進プロジェクト	働きづらさを抱えながらも就労や社会参加を希望するすべての人が、生きがいや役割を持ち望む場所で活躍を整える。	就労に結びついていない多様な就労困難者と人手不足の企業をつなげ、持続的な雇用体制を構築するため、次の実証事業を行う。 1 インクルーシブ雇用推進事業 2 各種制度等の調査検討	新規雇用数	20人	35人	25人	21人	B（70%以上90%未満）	目標値の84%を達成したため。	令和6年度～令和8年度	33,440	地域包括ケア推進課
34	(3) 本市産業を支える人材の育成・確保	駿府匠宿の運営	今川、徳川時代から受け継がれてきた伝統工芸とその後継った近代産業をテーマにした体験型施設「駿府匠宿」を運営し、創作体験や各種展示を通じて、来場者が工芸に親しみ、歴史に触れる機会を提供して、本市地場産業の振興を図る。	駿府匠宿の管理運営を行う。	①創作体験者数 ②利用者満足度	①31,000人 ②95%	①35,463人 ②96.5%	①31,000人 ②95%	①37,904人 ②95.8%	S（105%以上）	①は目標の108%、②は目標の106%を達成できたいため。	平成11年度～	255,805	産業振興課
35	(3) 本市産業を支える人材の育成・確保	地場産品体験学習事業	小学生に、ものづくりと地場産品に対する興味を喚起することで地場産業のPRと将来の後継者育成に繋げる。	ものづくりと地場産品に対する興味を喚起することで地場産業のPRと将来の後継者育成に繋げるため、小学生が行う「駿府匠宿」での創作体験学習に対する体験料の補助を行う。	体験学習申込学校数	40校	38校	40校	35校	B（70%以上90%未満）	目標を達成できなかったため	平成14年～	4,950	産業振興課
36	(3) 本市産業を支える人材の育成・確保	こどもクリエイティブタウン「ま・あ・る」運営事業	こどもたちを対象にした仕事体験やものづくり体験を通じて、自主性や創造性を育み、社会・経済の仕組みや地域産業を学ぶ。	こどもクリエイティブタウン「ま・あ・る」の運営を行う。 ①講座形式のものづくり体験等 ②模擬店舗形式での仕事体験等 ③商店街、企業との連携による仕事体験等	①利用者数 ②利用者満足度	①100,000人 ②98.1%	①124,460 ②99.36%	①100,000人 ②98.1%	①113,627人 ②99.6%	A（90%以上105%未満）	目標数値を達成することができたため。	平成24年度～	118,280	商業労政課
37	(3) 本市産業を支える人材の育成・確保	市内企業の人材採用・確保支援事業	政策を通じ、「人口活力の維持及び持続可能なまちの実現」に向けた社会減対策の推進を図るとともに、「移住定住の推進」「雇用の創出」を図るため、市内で働く社会人との交流機会を提供し、若者の企業研究や就労意欲を促進する。	「人口活力の維持及び持続可能なまちの実現」に向けた社会減対策の推進を図るとともに、「移住定住の推進」「雇用の創出」を図るため、市内で働く社会人との交流機会を提供し、若者の企業研究や就労意欲を促進する。	市内企業への就職関心度	95%	96.2%	95%	95.4%	A（90%以上105%未満）	目標数値を達成することができたため。	令和元年度～	11,282	商業労政課
38	(3) 本市産業を支える人材の育成・確保	多様な担い手育成支援事業	「半農半X」等の「多様な担い手」が行う所得向上のための取組に対して支援すること、着実に担い手を確保するとともに、生産基盤である農地を適切に維持する。	着実に担い手を確保し、生産基盤である農地を適切に維持するため「半農半X」等の多様な担い手の経営に要する機械や設備の導入を支援する。	認定農業者数及び新規就農者数(経営体数)	623経営体	620経営体	623経営体	611経営体	A（90%以上105%未満）	目標値には到達していないが、当該事業の申請者に対し、認定取得に向けた誘導を行った。	令和5年度～	6,500	農業政策課

No	(1) 基本方針・重点的取組	(2) 事業名	(3) 事業目的	(4) 事業内容	(5) 成果指標							(6) 事業年度	(7) R8当初予算額(千円)	(8) 所管課
					指標名	R 6 目標	R 6 実績	R 7 目標	R 7 実績	R 7 評価	R 7 評価理由			
39	(3) 本市産業を支える人材の育成・確保	認定農業者・新規就農者育成支援事業費補助金	認定農業者の農業経営改善計画及び新規就農者の青年等就農計画の実現のために支援する。	認定農業者や新規就農者が自らの経営計画を実現するために実施する農作業の効率化や先進的技術の導入に対して支援に対する支援を行う。	認定農業者数(経営体数)	600経営体	599経営体	600経営体	590経営体	A (90%以上105%未満)	減少数を補う認定農業者を確保に至らなかったが、関係機関と連携した掘り起こしを計画的に行い、概ね目標数値に近い結果となった。	平成15年度～	26,000	農業政策課
40	(3) 本市産業を支える人材の育成・確保	農業次世代人材投資事業費補助金	経営開始直後の経営が安定しない初期段階の経営を下支えし、農業への定着率を高める。	収入が安定しない経営初期段階の認定新規就農者の生活を下支えし、農業への定着率を高めるため、使途を限定しない資金を交付する。	新規就農者数(経営体数)	23経営体	21経営体	23経営体	21経営体	A (90%以上105%未満)	目標値には届かなかったが、J Aや県と連携して新規就農者の掘り起こしを行うとともに、新規就農者の定着が図られるよう、農業経営の安定を図るための資金の交付や関係機関と就農状況のヒアリング及び助言等を行ったことにより、概ね目標水準を維持することができた。	平成24年度～令和3年度	7,800	農業政策課
41	(3) 本市産業を支える人材の育成・確保	新規就農者育成総合対策事業費補助金	就農後の農業経営の発展のために必要な機械、施設等を導入する者に対する支援や、経営開始直後の新規就農者への資金の交付により、次世代を担う農業者の確保を図る。	次世代を担う農業者の確保を図るため、認定新規就農者の経営を発展させるために必要な機械や施設の導入に対する支援のほか、使途を限定しない資金を交付する。	新規就農者数(経営体数)	23経営体	21経営体	23経営体	21経営体	A (90%以上105%未満)	目標値には届かなかったが、J Aや県と連携して新規就農者の掘り起こしを行うとともに、新規就農者の定着が図られるよう、農業経営の安定を図るための資金の交付や関係機関と就農状況のヒアリング及び助言等を行ったことにより、概ね目標水準を維持することができた。	令和4年度～	37,500	農業政策課
42	(3) 本市産業を支える人材の育成・確保	経営継承・発展等支援事業	先代から農業経営に関する主宰権のすべてを継承した後継者の農業経営を発展させるために必要な取組に対して支援することで、将来にわたる本市の農業を担う担い手を確保する。	将来にわたる本市の農業を担う担い手を確保するため、地域農業の担い手である先代から経営の継承を受けた後継者が、自らの経営をより発展させるための取組に対し支援を行う。	認定農業者数(経営体数)	600経営体	599経営体	600経営体	590経営体	A (90%以上105%未満)	減少数を補う認定農業者を確保に至らなかったが、関係機関と連携した掘り起こしを計画的に行い、概ね目標数値に近い結果となった。	令和3年度～	2,000	農業政策課
43	(3) 本市産業を支える人材の育成・確保	林業担い手育成対策事業	林業経営の課題である労働力の確保を支援するため、担い手支援・労働環境改善を図る。	林業担い手確保のための普及啓発事業の実施(「産業フェアしずおか」での普及啓発の実施)	産業フェアしずおか林業ゾーン出展者数	24団体	22団体	24団体	20団体	B (70%以上90%未満)	前年度の出展者数を下回っているものの、予定通りに事業を実施し、来場者に対し林業についての普及啓発を行ったため。	平成17年度～	740	森林経営管理課
44	(3) 本市産業を支える人材の育成・確保	中山間地移住促進事業	空き家情報バンクの運営をはじめとした移住促進事業及び移住者・移住を促進する者に対する各種補助金の交付	中山間地域に存在する空き家をホームページで紹介し、移住者及び受入地域を支援することで移住を促す。	空き家情報バンク経由での移住世帯件数	12件	5件	12件	9件	B (70%以上90%未満)	空き家情報バンクの登録件数は例年通りであったが、登録物件が移住者の求める建物規模に合わなかったため、移住に繋がらず目標の件数を達成することができなかった。	平成23年度～	20,600	住宅政策課
45	(3) 本市産業を支える人材の育成・確保	静岡市移住支援センターの設置・運営	首都圏等から本市への移住を促進する。	首都圏等から本市への移住を促進するため、移住・定住促進事業の拠点として東京に移住支援センターを設置し、首都圏での移住相談等を実施する。	移住支援センター等における移住相談件数	1,300件	1,209件	1,300件	1,117件	B (70%以上90%未満)	相談件数は達成率約86%となるため評価は「B」とした。	平成27年度～	20,482	総合政策課
46	(3) 本市産業を支える人材の育成・確保	お試しテレワーク体験事業	首都圏等から本市への移住を促進する。	テレワーカー移住を促進するため、地方移住を検討している首都圏企業社員等を対象に市内のコワーキング施設を活用したテレワーク体験事業を実施する。	お試しテレワーク体験事業の利用者数	50人	46人	50人	31人	C (70%未満)	目標を下回ったため	平成30年度～	900	総合政策課
47	(3) 本市産業を支える人材の育成・確保	新幹線通学費の貸与	若者の本市への定住等を促進する。	静岡市内の自宅から県外の大学等へ通学する学生を対象に、通学に要する資金の一部を貸与し、市内に住みながら通学することを支援する。	地元就職率	60%以上	63.2%	63%	静岡市アリーナの公共施設等運営権に係る実施方針に関する条例を制定し、アリーナ整備・運営事業者の公募を行い、落札者を決定した。	A (90%以上105%未満)	事業スケジュールどおりに静岡市アリーナ整備・運営事業者の公募を行い、落札者を決定したため。	平成28年度～	1,075,329	社会共有資産利活用推進課
48	(3) 本市産業を支える人材の育成・確保	移住者住宅確保応援補助金の交付	東京圏から本市への移住を促進する。	若者や子育て世帯の移住を促進するため、東京圏等の39歳以下の移住者や18歳未満の世帯員を帯同する移住者を対象に、住宅確保にかかる費用を補助する。	事前登録(補助金申請前に利用希望の登録をするもの)による移住者見込み数	175人	173人	700人	496人	B (70%以上90%未満)	移住者見込み数は達成率約71%となるため評価は「B」とした。	令和6年度～	141,700	総合政策課
49	(3) 本市産業を支える人材の育成・確保	障がい者アセスメントのICTツールの普及	障がい者本人の希望や就労能力等に応じた、より適切な障害福祉サービスや就労先につながりやすくなることを目指す。	市内就労継続支援A型・B型事業所、就労移行支援事業所の利用者や、当該事業所から一般就労した利用者に対し、就労の選択、定着のため、障がいの見える化を軸とした就労アセスメントを実施し、また、事業所及び就労先の職員に対し、アセスメントの方法等について研修を実施する。	①就労アセスメント及び研修の実施 ②全体研修の実施	①4事業所 ②2回	①7事業所 ②2回	①10事業所 ②2回	①13事業所 ②2回	S (105%以上)	目標より多くの事業所へアセスメント及び研修を行うことができた。また、全体研修において可視化・定量化・数値化した就労アセスメントへの関心が高まり、事業所に対し、広く周知を図ることができたため。	令和5年度～	6,900	障害福祉企画課
50	(3) 本市産業を支える人材の育成・確保	飲料水供給施設等整備費補助金	中山間地において、最も重要な生活用水を確保するため、自ら飲料水供給施設を設置・運営する団体の施設整備を推進することで、住み続けられるまちづくりを推進する。	中山間地において、最も重要な生活用水を確保し、住み続けられるまちづくりを推進するため、給水区域外区域における飲料水供給施設等の運営団体における施設設備に対する補助金の交付及び施設整備内容への助言を行う。	申請のあった飲料水供給施設等整備事業への補助実施率	100%	100%	100%	100%	A (90%以上105%未満)	当初予定していたもののほか、緊急に整備を必要とする事業に補助を実施し、申請があったすべての事業に補助金を交付した。	昭和63年度～	R7当初34,000 R6繰越6,130	中山間地水道課

No	(1) 基本方針・重点的取組	(2) 事業名	(3) 事業目的	(4) 事業内容	(5) 成果指標							(6) 事業年度	(7) R8当初予算額(千円)	(8) 所管課
					指標名	R 6 目標	R 6 実績	R 7 目標	R 7 実績	R 7 評価	R 7 評価理由			
51	(3) 本市産業を支える人材の育成・確保	静岡農業育成支援事業（トレーニングファーム）	農業者の高齢化や人口減少により市内の農家数は減少傾向にあるが、就農を志す者に対して新規就農者が営農開始当初から儲かる農業が実現できるモデルケースを示し、市内で就農する新規就農者を着実に確保する。	JA静岡市管内において「いちご」、JAしみず管内において「柑橘」による研修体制を構築し、研修生を受け入れ、就農させるための研修を行う。	新規就農者数（経営体数）	-	-	23経営体	21経営体	A（90%以上105%未満）	目標値には届かなかったが、J Aや県と連携して新規就農者の掘り起こしを行うとともに、新規就農者の定着が図られるよう、農業経営の安定を図るための資金の交付や関係機関と就農状況のヒアリング及び助言等を行ったことにより、概ね目標水準を維持することができた。	令和6年度～	22,517	農業政策課
52	(3) 本市産業を支える人材の育成・確保	次世代起業人材の育成	若者を対象に起業化精神の醸成や起業に向けた知識・ノウハウの習得を図る講座等を実施する。	中学・高校等を対象とした市内出身の起業家による出前講座や、高校生・大学生等を対象とした起業のプロセスについて体験するワークショップを実施する。	①出前講座実施数 ②プログラム・セミナー開催数	①15回 ②10回	①19回 ②14回	①15回 ②10回	①17回 ②7回	S（105%以上）	出前講座実施目標値15回に対し30回、プログラム・セミナー開催目標値10回に対し11回を達成したため。	令和6年度～	10,250	産業政策課
53	(4) 選ばれる「地域」を目指した本市プレゼンスの最大化	「お茶のまち静岡市」プロモーション事業	第2次静岡市茶どころ日本一計画に基づき、「お茶のまち静岡市」の認知度向上及び販路・消費拡大を目的としたプロモーションを行う。	市内の新茶シーズンのムード醸成及び販売促進を目的としたイベントや広告掲出を実施する。市外においては、茶業者と連携したプロモーション・販売会を実施する。	静岡市の1世帯あたりの緑茶購入金額（円）	8,815	7,664	8,815	5,304	C（70%未満）	各事業について当初の計画どおり、茶業者と連携したプロモーション・販売会を行ったが、国内需要の低迷に伴い、目標金額を下回った。	平成22年度～	10,982	農業政策課
54	戦略産業：④観光・ブランド産業	(再)「お茶のまち静岡市」プロモーション事業	第2次静岡市茶どころ日本一計画に基づき、「お茶のまち静岡市」の認知度向上及び販路・消費拡大を目的としたプロモーションを行う。	市内の新茶シーズンのムード醸成及び販売促進を目的としたイベントや広告掲出を実施する。市外においては、茶業者と連携したプロモーション・販売会を実施する。	静岡市の1世帯あたりの緑茶購入金額（円）	8,815	7,664	8,815	5,304	C（70%未満）	各事業について当初の計画どおり、茶業者と連携したプロモーション・販売会を行ったが、国内需要の低迷に伴い、目標金額を下回った。	平成22年度～	10,982	農業政策課
55	(4) 選ばれる「地域」を目指した本市プレゼンスの最大化	シティプロモーションの推進	さくらももこ氏のイラストを使用した「静岡市はいいねえ。キャンペーン」の実施により、市内に対しては市民の郷土愛の醸成、市外に対しては本市の認知度及び都市イメージの向上を図る。	さくらももこ氏のイラストを使用した「静岡市はいいねえ。キャンペーン」の実施により、市内に対しては市民の郷土愛の醸成、市外に対しては本市の認知度及び都市イメージの向上を図る。	情報接触度（静岡市について見聞きしたことがある人の割合）	63%	55%	63%	52%	B（70%以上90%未満）	継続的なイラスト活用を実施しているものの、令和5年度から継続して減少しているため。	平成19年度～	10,372	観光国際課
56	(4) 選ばれる「地域」を目指した本市プレゼンスの最大化	賑わい創出イベント事業	地域に根付いた祭り等の開催を通じて、賑わいを創出するとともに、地域ブランド・郷土愛の醸成を図る。	地域に根付いた祭り等の開催を通じて、賑わいを創出するとともに、地域ブランド・郷土愛の醸成を図るため、静岡まつり、安倍川花火大会、清水みなと祭り、大道芸ワールドカップ等の開催及び支援を実施する。	賑わい創出イベント延べ集客数	49.0%	38.3%	3,800,000人	2,943,820人	B（70%以上90%未満）	静岡まつり及び安倍川花火大会が雨天により中止となり、目標値を下回ったが、開催できていれば目標値を達成できていたと考える。	-	387,745	文化政策課
57	(4) 選ばれる「地域」を目指した本市プレゼンスの最大化	アリーナ整備事業	将来を担う子供たちや若者が「このまちの未来は明るい」と夢や希望が持てるまちにするため、まちの魅力向上、文化振興、地域経済の活性化など、社会へ大きな波及効果が見込まれ、多彩なエンターテインメントやプロスポーツを本市にもたらす多目的アリーナをめざす。	アリーナの整備を行う。	アリーナの整備における進捗状況	アリーナ基本計画策定業務が完了している状態	アリーナ基本計画の策定と公表	(令和7年～令和8年度)事業者募集・選定 (令和8年度～令和11年度)基本・実施設計、建設工事 (令和12年春)開業予定	静岡市アリーナの公共施設等運営権に係る実施方針に関する条例を制定し、アリーナ整備・運営事業者の公募を行い、落札者を決定した。	A（90%以上105%未満）	事業スケジュールどおりに静岡市アリーナ整備・運営事業者の公募を行い、落札者を決定したため。	令和7年度～	1,075,329	社会共有資産利活用推進課
58	(4) 選ばれる「地域」を目指した本市プレゼンスの最大化	JR静岡駅南口駅前広場再整備事業	駿河区の玄関口となる静岡駅南口駅前広場において、交通結節機能を強化するとともに、民間事業者による周辺開発と連携し、駅前街区を一体的に開発することにより、政令市にふさわしい魅力ある空間を創出する	駅前の限られた土地を有効活用するため、土地区画整理事業等を活用し、官民連携による駅前広場の拡張整備を実施する	静岡駅南口駅前広場再整備事業に関する各種資料・計画の策定	・静岡駅南口駅前広場再整備検討委員会を2回実施 ・静岡駅南口駅前広場再整備基本計画の策定	・今年度中実施 ・今年度中策定	・地権者説明資料の完成 ・都市計画変更図書の完成	・地権者説明資料の完成 ・都市計画変更図書の完成	A（90%以上105%未満）	・地権者説明資料の完成 ・都市計画変更図書の完成	令和元年度～令和14年度	63,500	景観まちづくり課
59	(4) 選ばれる「地域」を目指した本市プレゼンスの最大化	静岡都心地区まちなか再生推進事業	静岡都心地区における、官民が共有できるまちづくりの指針を作成するとともに、魅力ある持続可能な「まちなか再生」を推進する。	中長期的な視点による静岡都心地区のまちなか再生への方針と実現化方策を含む指針の策定および公共的空間を利活用した地域と協働した社会実験等の指針の実現に向けた施策を実施する。	静岡都心地区まちなか再生指針の策定・公表各種施策の実施	指針策定・公表	指針案作成	指針策定・公表	指針案作成	B（70%以上90%未満）	指針案を作成し、重要政策副市長協議までは進んだが、その後の2役との調整で最終的な決定まで至らなかったため	令和2年度～	22,372	都市計画課 景観まちづくり課
60	(4) 選ばれる「地域」を目指した本市プレゼンスの最大化	東静岡地区まちづくり推進事業	東静岡地区において、社会全体の力による共創のまちづくりを推進し、その大きな社会経済効果（まちの魅力向上、文化振興、地域経済の活性化など）を市全体へと波及させていく。	「東静岡地区まちづくり基本構想」に掲げるめざす将来像の実現に向けて、静岡市アリーナ、ペDESTリアンデッキ等のまちづくりの主要プロジェクトなどに取り組む。	「東静岡地区まちづくり基本計画」の策定・公表	基本構想（骨子）の作成	基本構想（骨子）の作成	基本構想の策定・公表	基本構想の策定・公表	A（90%以上105%未満）	基本構想の策定・公表を完了したため	令和6年度～	57,600	都市計画課

No	(1) 基本方針・重点的取組	(2) 事業名	(3) 事業目的	(4) 事業内容	(5) 成果指標							(6) 事業年度	(7) R8当初予算額(千円)	(8) 所管課
					指標名	R 6 目標	R 6 実績	R 7 目標	R 7 実績	R 7 評価	R 7 評価理由			
61	(4) 選ばれる「地域」を目指した本市プレゼンスの最大化	静岡駅北口駅前広場周辺整備事業	静岡駅北口駅前広場周辺の課題解決のため、国道1号交差点を平面横断化することで、静岡市の顔となるJ R静岡駅前を人が中心となるウォークアブルな空間に整備し、まちなかへの回遊性を高めるとともに魅力あふれる空間の実現を図る。	J R静岡駅北口の国道横断実現に向けた交通量分析などの現状把握、将来系交通シミュレーションや交差点設計を行う。	駅前広場ロータリー及び周辺交差点改良案の作成	交差点改良案の立案	・交差点改良案の立案と関係機関協議	・交通シミュレーション	交通シミュレーション実施	A (90%以上105%未満)	交通シミュレーション実施	令和6年度～令和12年度	21,000	都市計画課 景観まちづくり課
62	(4) 選ばれる「地域」を目指した本市プレゼンスの最大化	駿州の旅日本遺産推進事業	静岡市・藤枝市にまたがる二峠八宿において日本遺産に認定された「駿州の旅」の地域資源を活用し、地域の観光ブランドの確立と地域住民の郷土愛の醸成を図る。	駿州の旅日本遺産を通じて、交流人口の拡大、街道文化の継承事業等を実施する「駿州の旅日本遺産推進協議会」に対し、負担金を交付する。	駿州の旅日本遺産を認知している市民の割合	60%	38%	50%	53%	A (90%以上105%未満)	Instagram運用や日本遺産認定5周年の露出を増加したことで目標値を上回ったため。	令和2年度～	5,880	観光国際課
63	(4) 選ばれる「地域」を目指した本市プレゼンスの最大化	「ホビーのまち静岡」推進事業	市の地域資源であるホビーを活用し、「ホビーのまち静岡」として市内外に情報発信することで市のブランド化及び地域経済の活性化を図る。	「ホビーのまち静岡」として市内外に情報発信することで市のブランド化及び地域経済の活性化を図るため、静岡ホビースクエアの施設維持管理とともにホビー推進協議会静岡が実施するホビーのまち静岡推進事業への補助を行う。	①市内イベントにおける「ホビーのまち静岡」の認知度 ②ホビースクエアの来場者数	①80% ②30,000人	①69% ②29,510人	①80% ②30,000人	①89.8% ②30,795人	A (90%以上105%未満)	①は目標の112%、②は目標の102%相当の実績を達成できたため。	平成21年度～	78,217	産業振興課
64	(4) 選ばれる「地域」を目指した本市プレゼンスの最大化	プラモデル化計画推進事業	まちの賑わいや地域への愛着等を育み「プラモデルのまち」を体感できる地方創生プロジェクト「静岡市プラモデル化計画」に基づき、産業への単なる支援にとどまることなく、プラモデルを活用したシティプロモーション及び街の活性化、古来より本市に根付く「ものづくり精神」を継承する人材育成など総合的なまちづくりの施策を展開し、将来にわたって活力ある静岡市を維持していくための事業を展開する。	プラモニユメントの設置などの「環境」づくり、小学校におけるものづくりキャリア教育やものづくりプラモデル大学などの「人財」づくり、全国プラモデル選手権大会などの「コンテンツ」づくりの各視点に基づく取組を進めることで、プラモデル産業の活性化、本市ブランドイメージの確立及び郷土愛の醸成を図る。	①市内イベントにおける「ホビーのまち静岡」の認知度 ②取組を通じてのものづくりに興味を持った児童の割合	①80% ②90%	①69% ②90%	①80% ②90%	①89.8% ②92.4%	A (90%以上105%未満)	①は目標の112%、②は目標の103%相当の実績を達成できたため。	令和2年度～	29,890	産業振興課
65	(4) 選ばれる「地域」を目指した本市プレゼンスの最大化	企業立地促進事業補助金	工場等の設置に係る用地取得や設備投資などの費用助成を行い、企業立地の促進を図る。	市内への企業の進出及び市内における企業の定着を促進し、以て、地域産業の高度化、活性化及び雇用機会の拡大を図るため、工場等の設置に係る用地取得や設備投資などの費用助成を行う。	企業立地件数	20件	19件	20件	24件	S (105%以上)	工場や事務所等の立地件数が目標値を上回ったことから評価をSとした	平成17年度～	1,460,000	産業基盤強化本部
66	(4) 選ばれる「地域」を目指した本市プレゼンスの最大化	中心市街地にぎわい創出事業	中心市街地ににぎわいを創出し、もって商業の振興と中心市街地の活性化を推進することにより、市民経済の健全な発展及び市民生活の向上を図る	中心市街地ににぎわいを創出し、もって商業の振興と中心市街地の活性化を推進するため、商店街等が中心市街地活性化区域内において実施する、地域の特色を活かした広域集客イベント事業に対する補助を行う。	補助対象団体へのアンケートにおける、「来街者増加に効果があった」との回答率	100%	100%	100%	100%	A (90%以上105%未満)	補助対象団体へのアンケートで来街者増加の効果が認められたため。	平成15年度～	4,439	商業労政課
67	(4) 選ばれる「地域」を目指した本市プレゼンスの最大化	清水港にぎわい創出事業補助金	清水港のにぎわいを創出し、港の振興と地域経済の活性化を図る。	清水港のにぎわいを創出し、港の振興と地域経済の活性化を図るため、清水港振興を目的にイベントを開催する実行委員会に対し、補助金を交付する。	来場者数 ①清水港フラワーフェスタ、②清水港興津フェア	①18,000人 ②15,000人	①10,300人 ②9,000人	①18,000人 ②15,000人	①18,000人 ②15,000人	A (90%以上105%未満)	①及び②両イベントとも目標値が達成された。チラシやポスター、SNSを活用した情報発信によりPRを広く行うことができたことにより、当該イベントの認知度向上につながったことが、一定の評価ができる。	平成11年度～	2,220	清水みなと振興課
68	(4) 選ばれる「地域」を目指した本市プレゼンスの最大化	清水港客船誘致委員会負担金	清水港の賑わいを創出するため、清水港客船誘致委員会に負担金を交付するとともに、客船寄港時の歓迎事業等を実施する。	清水港の賑わいを創出するため、客船歓迎事業、誘致事業等を実施する清水港客船誘致員会に対し、負担金を交付する。	客船等寄港隻数	70隻	85隻	70隻	102隻	S (105%以上)	令和7年度の実績は、目標を上回るものであった。清水港客船誘致委員会の活動が寄港数増加につながっていると評価する。	平成2年度～	138,400	清水みなと振興課 観光政策課
69	(4) 選ばれる「地域」を目指した本市プレゼンスの最大化	「まぐろのまち静岡」の推進	冷凍マグロ水揚げ日本一を誇る清水港を県内外にPRすることで、「まぐろのまち静岡」の推進を図る。	冷凍マグロ水揚げ日本一を誇る清水港を県内外にPRすることで、「まぐろのまち静岡」の推進を図る。	県外における清水港がまぐろ水揚量日本一であることの認知度	62.0%	60.7%	64.0%	51.7%	B (70%以上90%未満)	令和7年度の実績は、目標を達成できなかったが、調査を行った山梨県・長野県の道の駅では、これまで以上に関東圏からの利用客が多く、率直な意見を伺うことができた。「これまで知らなかった方々に知ってもらうことができた」ことは、認知度向上に向けた取組としては大いに意義のあるものであったと評価する。	平成18年度～	432	清水みなと振興課
70	(4) 選ばれる「地域」を目指した本市プレゼンスの最大化	清水港・みなと色彩計画推進事業	「美しい富士山の自然景観と港湾景観の調和」を目標とした清水港・みなと色彩計画を推進するため、清水港・みなと色彩計画推進協議会に対し、負担金を交付する。	「美しい富士山の自然景観と港湾景観の調和」を目標とした清水港・みなと色彩計画を推進するため、清水港・みなと色彩計画推進協議会に対し、負担金を交付する。	清水港全体の景観がきれいになったと感じる人の割合	89.9%	83.9%	89.9%	82.7%	A (90%以上105%未満)	目標にはわずかに届いていないが、清水港全体の景観がきれいになったと感じる人の割合は引き続き高い水準を保っていると評価する	平成3年度～	1,496	清水みなと振興課
71	(4) 選ばれる「地域」を目指した本市プレゼンスの最大化	清水都心地区まちなか再生事業	関係する官民事業主体がまちのあるべき姿「将来像」を共有・共感し、共創によるまちづくりに取り組むことにより、地区の活性化に結び付ける。	実現化方で示す官民の活動の主軸となるまちの将来像を描き、清水都心地区まちなか再生指針を策定する。	清水都心地区まちなか再生指針の策定・公表	まちなか再生の方向性の整理	地域住民等とのワークショップを3回開催	地域や事業者との意見交換	意見交換済	A (90%以上105%未満)	R6年度のワークショップで作成したまちなか再生の方向性について、関係者とのブラッシュアップを行えたため	令和6年度～	0	清水まちづくり推進課
72	(4) 選ばれる「地域」を目指した本市プレゼンスの最大化	「お茶のまち静岡市」プロモーション事業	第2次静岡市茶どころ日本一計画に基づき、「お茶のまち静岡市」の認知度向上及び販路・消費拡大を目的としたプロモーションを行う。	市内の新茶シーズンのムード醸成及び販売促進を目的としたイベントや広告掲出を実施する。市外においては、茶業者と連携したプロモーション・販売会を実施する。	静岡市の1世帯あたりの緑茶購入金額(円)	8,815	7,664	8,815	5,304	C (70%未満)	各事業について当初の計画どおり、茶業者と連携したプロモーション・販売会を行ったが、国内需要の低迷に伴い、目標金額を下回った。	平成22年度～	10,932	農業政策課

No	(1) 基本方針・重点的取組	(2) 事業名	(3) 事業目的	(4) 事業内容	(5) 成果指標							(6) 事業年度	(7) R8当初予算額(千円)	(8) 所管課
					指標名	R 6 目標	R 6 実績	R 7 目標	R 7 実績	R 7 評価	R 7 評価理由			
73	(4) 選ばれる「地域」を目指した本市プレゼンスの最大化	しずまえ鮮魚普及拡大事業	しずまえで水揚げ、陸揚げされる水産物や生産される加工品等の普及を通して、しずまえを地域ブランドとして確立し、静岡市の食文化の情報発信と水産業をはじめとする地域の活性化を目的とする。	「しずまえ」を地域ブランドとして確立し、市の食文化の全国発信と水産業をはじめとする地域活性化を目指す。	しずまえ市民認知度	68.00%	56.60%	70.00%	57.50%	B (70%以上90%未満)	指標であるしずまえの市民認知度について特に20代の認知度が低く、若者の魚離れなどが原因であると考えられる。	令和12年度	4,731	水産振興課
74	(4) 選ばれる「地域」を目指した本市プレゼンスの最大化	オクシズプロモーション事業	オクシズの意義・役割・魅力を伝えるプロモーションを実施することで、都市住民と地域住民の交流を促進し、交流人口及び定住人口の増加を図る。	都市住民と地域住民の交流を促進し、交流人口及び定住人口の増加を図るため、オクシズHP・公式SNSでの情報発信、局間連携によるイベント開催、首都圏等プロモーション活動等を実施する。	オクシズHPのアクセス数	前年度実績+5%	79,185	前年度実績+5%	62,278	B (70%以上90%未満)	前年度よりもアクセス数が減少したが、公式SNSでの発信も効果的に活用していることから評価はBとした。	平成27年度～	8,637	中山間地振興課
75	(4) 選ばれる「地域」を目指した本市プレゼンスの最大化	地域おこし協力隊配置事業	地域おこし協力隊を配置し、地域活性化等に不足している人的資源を確保するとともに、定住を促進し、将来の担い手とする。	移住イベントや広告掲出等により地域おこし協力隊を募集し、着任後の協力隊員の活動及び起業に対する補助や支援を実施する。	制度開始時から現在までの、地域おこし協力隊の任期満了後の定着率	83%	86%	83%	88%	S (105%以上)	任期満了となった隊員8人のうち7人が市内に定住し定着しており、目標を上回ったためSとした。	平成27年度～	29,804	中山間地振興課
76	(4) 選ばれる「地域」を目指した本市プレゼンスの最大化	オクシズ食と農の魅力向上事業	総務省の制度を活用し、食の関連企業から地域活性化起業者として派遣を受け、オクシズ地域の加工販売所等への運営支援や、食に関するプロモーションを実施し、持続可能な加工販売所の運営や、従業員の所得向上、交流人口の拡大を図る。	地域活性化起業者による、加工販売所等の新商品開発や作業工程の効率化等の支援を行うとともに、オクシズ食材等のプロモーション活動や情報発信を実施する。	加工販売所等における新規取組件数	3件	3件	3件	3件	A (90%以上105%未満)	前年度に引き続き各加工販売所の実情に沿って適した支援策を講じることができたため、Aとした。	令和6～8年度	6,300	中山間地振興課
77	(4) 選ばれる「地域」を目指した本市プレゼンスの最大化	企業立地用地開発推進事業	企業立地用地を確保し、企業誘致・留置を図るため、民間と連携した企業立地用地の開発を推進する。	①市内の開発候補地を抽出し、民間と連携した企業用地の創出につなげる。 ②大規模候補地として抽出した竜南地区への企業立地実現に向け、地権者の土地利用意向の確認や説明会等を実施し、民間と連携した企業用地の創出につなげる。	開発に向けた事務進捗状況	①早期に開発可能な開発候補地における土地利用意向調査の実施 ②竜南地区での土地利用意向調査及び開発想定区域の設定	①実施(土地利用意向調査6件) ②実施	①産業団地開発の可能性がある開発候補地における土地利用意向調査の実施、令和6年度意向調査実施地区における事業者公募の実施 ②事業者の公募の実施	①実施(意向調査5件、事業者公募4地区) ②実施	A (90%以上105%未満)	①予定する地権者意向調査すべて実施し、順次公募が開始できていること ②公募の結果、2社が事業者決定できたことなどから評価をAとした。	①令和5年度～ ②平成30年度～	20,270	産業基盤強化本部
78	(4) 選ばれる「地域」を目指した本市プレゼンスの最大化	デジタル関連企業誘致事業	若者にとって魅力ある雇用の創出や市内企業の高度化に繋げるため、首都圏等のデジタル関連企業の市内進出を推進する。	デジタル関連企業が市内進出に向けて必要となる、人材や物件の確保などについて支援し、企業立地を促進する。	デジタル関連企業立地件数			2件	4件	S (105%以上)	市内に進出したデジタル関連企業立地件数が目標値を上回ったことから評価をSとした	令和6年度～	16,870	産業基盤強化本部
79	(4) 選ばれる「地域」を目指した本市プレゼンスの最大化	農地集約化促進事業	土地の高度利用を図るため、一般財団法人静岡市土地等利活用推進公社と連携して取り組む農地の集約にあたり、今後も耕作を続けていきたい農業者が安心して農業を継続できるよう支援する。 これにより区域全体の土地をまとめ、利用価値の高い土地として有効活用を図っていく。	市が公社と連携して実施する土地の高度利用のための農地集約の取組において、農地集約に協力する農業者への支援を行う。 1 賃料等の助成 2 再生事業・施設補完整備の助成	土地の高度利用にかかる農地集約(移転)の取組地区数	-	-	3地区	3地区	A (90%以上105%未満)	耕作放棄地などの未利用・低利用地の多い地区や、企業用地の確保と連動した地区の3地区において、担い手への農地の集約を進めることができたため。	令和7年度～	23,000	農地利用課
80	戦略産業：①海洋産業	海洋文化施設の整備	清水港周辺において、駿河湾の特性や清水港ならではの産学官の関係者のノウハウ・資源を活かした特色ある海洋文化拠点施設の整備を実施する。	5大構想の一つである「海洋文化の拠点づくり」を実現するため、その核施設となる海洋文化施設を整備する。	①設計業務 ②建設業務 ③工事監理業務	①100% ②25% ③25%	①84% ②0% ③0%	①100% ②48% ③48%	①84% ②0% ③0%	C (70%未満)	物価高騰等の影響により事業継続が困難な状況になったため。	平成28年度～	R7当初839,077 R6繰越1,000,788	B X推進課
81	戦略産業：①海洋産業	(再) 駿河湾・海洋DX先端拠点化計画の推進 (旧事業名：ブルートランスフォーメーション推進事業)	域内の大学が連携協力した大学改革により、最先端の海洋DXの研究・教育を進めるとともに、その成果を活用した海洋関連産業の地域中核産業としての発展と、同産業に関連する就業者の増加、特に若者雇用の創出を目指す。	駿河湾・清水港を活かした海洋研究・産業の拠点形成を産学官で加速させるため、大学改革、海洋データ基盤整備及び利活用、海洋DX共同研究開発・事業化推進を行う。	企業・大学が行う海洋DXを活かした共同研究増加数	4件	4件	12件	34件	S (105%以上)	目標を上回る実績となったため。	令和6年～	246,000	B X推進課
82	戦略産業：①海洋産業	(再) 駿河湾B Xテストベッドエリアの整備 (旧事業名：三保飛行場利活用事業)	海と空のテストベッドを核として、外部企業・スタートアップ、地元企業、大学・研究機関が集積・連携する環境を構築し、地域産業クラスターの形成を目指す。	清水港沖、折戸湾及び三保飛行場を一体的に活用したテストベッドを整備・運営し、研究開発・実証を継続的に実施できる環境を構築する。	整備・運営・利活用方針決定	実施	実施	実施	実施	A (90%以上105%未満)	目標通り実施したため。	令和6年度～	20,500	B X推進課
83	戦略産業：①海洋産業	(再) 海上活用研究等の支援	清水港では産業や研究、防災など幅広い分野で活動が活発になっていることから、駿河湾におけるBX推進といった海洋研究や実証拠点や、災害時に海上からの支援等を実施する。	幅広い用途で活用可能な台船を購入し活用していく。	購入台船数	1台購入	1台購入	1台購入	1台購入	A (90%以上105%未満)	予定とおり1台購入した	令和6年度～	59,725	清水みなと振興課
84	戦略産業：①海洋産業	貝島地区の基盤整備	港湾管理者である県と連携し、清水港貝島地区の海洋研究・技術開発の最前線・最先端の地としての利用や、景観や水辺の魅力を活かした滞在エリアとしての利活用検討を進めていく。	海洋研究・技術開発の拠点化のための基盤施設の整備や、土地利活用手法の検討を関係者と協議しながら進めていく。	基盤施設・土地利用計画の策定、地盤改良工事実施、基盤施設整備、利活用手法の検討・決定	実施	実施	実施	実施	A (90%以上105%未満)	目標通り実施したため。	令和7年度～	49,300	B X推進課

No	(1) 基本方針・重点的取組	(2) 事業名	(3) 事業目的	(4) 事業内容	(5) 成果指標							(6) 事業年度	(7) R8当初予算額(千円)	(8) 所管課
					指標名	R 6 目標	R 6 実績	R 7 目標	R 7 実績	R 7 評価	R 7 評価理由			
85	戦略産業：②清水港・ロジスティックス産業	ロジスティクス産業立地促進事業	市内のロジスティクス産業の活性化・新規物流施設の立地を推進する。	中部横断自動車道が全面開通し、より強化された本市の交通インフラ等の企業立地環境をPRし、また、地元ロジスティクス関連業者の課題解決に向けた最新の情報提供を行うとともに、官民が連携して誘致活動に取り組むことで企業立地を促進する。	ロジスティクス関連企業立地件数	1件	2件	1件	3件	S (105%以上)	物流関連施設の企業立地件数が目標値を上回ったことから評価をSとした	平成27年度～	422	産業基盤強化本部
86	戦略産業：②清水港・ロジスティックス産業	(再) 企業立地用地開発推進事業	企業立地用地を確保し、企業誘致・留置を図るため、民間と連携した企業立地用地の開発を推進する。	①市内の開発候補地を抽出し、民間と連携した企業用地の創出につなげる。 ②大規模候補地として抽出した竜南地区への企業立地実現に向け、地権者の土地利用意向の確認や説明会等を実施し、民間と連携した企業用地の創出につなげる。	開発に向けた事務進捗状況	①早期に開発可能な開発候補地における土地利用意向調査の実施 ②竜南地区での土地利用意向調査及び開発想定区域の設定	①実施(土地利用意向調査6件) ②実施	①産業団地開発の可能性がある開発候補地における土地利用意向調査の実施、令和6年度意向調査実施地区における事業者公募の実施 ②事業者の公募の実施	①実施(意向調査5件、事業者公募4地区) ②実施	A (90%以上105%未満)	①予定する地権者意向調査すべて実施し、順次公募が開始できていること ②公募の結果、2社が事業者決定できたことなどから評価をAとした。	①令和5年度～ ②平成30年度～	20,270	産業基盤強化本部
87	戦略産業：②清水港・ロジスティックス産業	清水港港湾整備事業費負担金の拠出	港湾施設の整備促進により物流機能の高度化及び市民が憩える港づくりを図る。	国及び県が実施する清水港港湾整備に対し、「静岡県建設事業等市町負担金徴収条例」に基づき、港湾所在市負担金を支出する。	清水港港湾整備事業承諾依頼額(12月)に対する交付率	100%	100%	100%	100%	A (90%以上105%未満)	12月に受領した清水港港湾整備事業承諾依頼額に対し、補正対応により全額支出したため。	～	546,683	B X推進課
88	戦略産業：②清水港・ロジスティックス産業	清水港ポートセールスの推進	清水港ポートセールス実行委員会の活動を支援することで、清水港の振興及び地域経済の発展を図る。	清水港の振興及び地域経済の発展を図るため、清水港ポートセールス実行委員会が実施する、国内外における清水港ポートセールスに係る事業活動を支援する。	①航路数 ②コンテナ取扱個数(TEU)	①26航路 ②552,096TEU	①24航路 ②514,305TEU	①26航路 ②561,726TEU	①23航路 ②518,417TEU(速報値)	A (90%以上105%未満)	ウクライナ・ロシア間の戦争の長期化、中東での紛争、物価の高騰、2024年問題による労働者不足など物流業界を取り巻く環境が引き続き厳しい中、②目標値の92.3%を達成できた。 官民でつくるポートセールス実行委員会の活動を支援した。また、官民一体となった清水港未利用地域における講座を実施するなど、積極的なポートセールスが展開できたことを評価する。	平成4年度～	9,888	清水みなと振興課
89	戦略産業：②清水港・ロジスティックス産業	清水港コンテナ航路誘致事業	清水港への外貿コンテナ定期航路の維持・拡大を促す。	清水港の輸出入促進を図るため、新規、切替により清水港を利用する荷主に対し、助成金を交付する。	①航路数 ②コンテナ取扱個数(TEU)	①26航路 ②552,096TEU	①24航路 ②514,305TEU	①26航路 ②561,726TEU	①23航路 ②518,417TEU(速報値)	A (90%以上105%未満)	ウクライナ・ロシア間の戦争の長期化、中東での紛争、物価の高騰、2024年問題による労働者不足など物流業界を取り巻く環境が引き続き厳しい中、②目標値の92.3%を達成できた。 コンテナ貨物輸出入事業助成金について、検討を重ねて、船社や荷主の需要を意識した内容に制度改廃ができたことを評価する。	平成18年度～	50,000	清水みなと振興課
90	戦略産業：②清水港・ロジスティックス産業	清水港利用促進協会補助金	清水港の利用促進を図り、地域産業の活性化及び振興に寄与する。	清水港の利用促進を通じて清水港の振興を図るため、清水港利用促進協会に対し、補助金を交付する。	①航路数 ②コンテナ取扱個数(TEU)	①26航路 ②552,096TEU	①24航路 ②514,305TEU	①26航路 ②561,726TEU	①23航路 ②518,417TEU(速報値)	A (90%以上105%未満)	ウクライナ・ロシア間の戦争の長期化、中東での紛争、物価の高騰、2024年問題による労働者不足など物流業界を取り巻く環境が引き続き厳しい中、②目標値の92.3%を達成できた。 清水港利用促進協会において定期的に検討会議等を開催し、官民関係者の情報共有や意思統一を図りながら、積極的に活動を行えたことを評価する。	昭和31年度～	4,698	清水みなと振興課
91	戦略産業：②清水港・ロジスティックス産業	静岡型食と農システム推進事業	市民の生活に欠かせない「安全・安心で安定した食の供給」を将来にわたり持続可能なものとするため、卸売市場の新たな中継拠点としての機能強化や、学校給食を含む加工プロセスの改善を図り、官民連携による静岡市の食と農システムの構築を目指す。	実証事業による検証やニーズ調査、民間事業者との対話を通じて、事業化に向けた運用条件や事業スキーム等の整理を進め、静岡市の食のサプライチェーン全体の最適化を図る静岡型食と農システムの構築を行う。	食と農システム構想策定業務の進捗状況	—	—	—	—	— (実施せず)	今後の事業化を見据え、構想の整理・検討を行っている段階であるため	令和8年度～	—	産業政策課

No	(1) 基本方針・重点的取組	(2) 事業名	(3) 事業目的	(4) 事業内容	(5) 成果指標							(6) 事業年度	(7) R8当初予算額(千円)	(8) 所管課
					指標名	R 6 目標	R 6 実績	R 7 目標	R 7 実績	R 7 評価	R 7 評価理由			
92	戦略産業：③食品・ヘルスケア産業	(再) 健康・食品産業推進事業	産学連携による機能性食品の開発等を通じ、食品関連産業の振興と集積を図る。	産学連携による機能性食品の開発等を通じ、食品関連産業の振興と集積を図るため、(公財)静岡県産業振興財団に対し、補助金を交付する。	市内企業の商品開発件数	4件	4件	4件	4件	A (90%以上105%未満)	支援企業に対して、補助金の交付先であるウェルネス・フーズ産業センターから、事業者に対して専門的なアドバイスやビジネスマッチング等を行い、目標を達成したため。	平成20年度～	2,000	産業政策課
93	戦略産業：③食品・ヘルスケア産業	商品開発プロジェクト(静岡市産学交流センター「B-nest」運営事業)	静岡市の新たな観光資源となり得る、魅力ある商品づくりを支援することで市内食品事業者の振興を図る。	商品開発～販路開拓までマーケティング手法を学びながら、新商品を開発する。	商品開発件数	6件	6件	6件	6件	A (90%以上105%未満)	参加事業者に対して、顧客志向のマーケティング理論の学習を支援し、目標である商品開発件数6件を達成したため。		136,442の一部	産業政策課
94	戦略産業：④観光・ブランド産業	MICE誘致の推進	各種会議・大会・展示会・見本市などの開催を本市に誘致することにより、国内外の来訪者による観光消費を拡大させる。	各種会議・大会・展示会・見本市などの開催を本市に誘致することにより、国内外の来訪者による観光消費を拡大させる。 ①MICEキーパーソン招請事業 MICEの主催者等を本市に招請し、MICE誘致につなげる。 ②全国大会等開催事業補助金 本市で開催される大会に対して、宿泊者数に応じて補助金を交付する。 ③コンベンションシティ推進事業 MICE誘致に取り組む(公財)するが企画観光局に対する負担金	1 MICE誘致に係る視察受入・商談件数 2 補助対象となった全国大会等における宿泊人数 3 国際会議誘致件数	①10件 ②24,787人 ③5件	②20,835人 ③7件	②27,000人 ③5件	②25,571人 ③9件	A (90%以上105%未満)	継続的な主催者との関係構築と、新規営業により、2指標とも90%を上回る実績となったため。	平成12年度～	25,777	観光国際課
95	戦略産業：④観光・ブランド産業	静岡県中部・志太榛原地域連携DMO	静岡県中部地域5市2町の広域連携のもと、当地域の「観光目的地」としてのブランド力を高め来訪者数を増加させるとともに、顧客のニーズに沿ったアクティビティや商品の開発を地域事業者と共にを行い、地域の稼ぎ(観光消費や宿泊)の拡大を目的とする。	県中部5市2町の枠組で、(公財)するが企画観光局を中心に観光地域づくり事業を実施する。 1 調査分析事業 2 デスティネーションブランディング 3 Learn、Tea、Seaをテーマとした観光コンテンツの開発・PR	1 Learn事業体験人数 2 Tea事業(茶の間)体験人数 3 Sea事業参画事業者数	①600人 ②540人 ③30店舗	①202人 ②360人 ③30店舗	①300人 ②720人 ③30店舗	①295人 ②479人 ③16店舗	A (90%以上105%未満)	1は、SNSでのPRを重点的に実施したため見込み通りの成果を上げた。 2は、天候等の外的要因により、体験人数等が伸び悩み、目標を下回った。 3は、店舗数は下回ったが、売上は目標の4,000食を上回る4,165食であり、見込み以上の成果を上げた。 これらを総合的に勘案しA評価とした。	平成27年度～令和7年度	81,000	観光政策課
96	戦略産業：④観光・ブランド産業	地域DMOの推進(旧事業名：静岡県中部・志太榛原地域連携DMO)	静岡県中部地域5市2町の広域連携のもと、当地域の「観光目的地」としてのブランド力を高め来訪者数を増加させるとともに、顧客のニーズに沿ったアクティビティや商品の開発を地域事業者と共にを行い、地域の稼ぎ(観光消費や宿泊)の拡大を目的とする。	県中部5市2町の枠組で、(公財)するが企画観光局を中心に観光地域づくり事業を実施する。 1 観光地ブランディング事業 2 インバウンド誘客事業 3 調査・分析事業	①外国人延べ宿泊者数 ②宿泊1人あたりの旅行消費額 ※①②共に5市2町エリアの数値	—	—	—	—	—(実施せず)	R8からの指標であるためR7実績・評価は記載しない	平成27年度～	81,000	観光国際課
97	戦略産業：④観光・ブランド産業	東海道歴史街道まち歩き推進事業	東海道の根付く地域資源を活用した本市ならではの街道観光を推進し、地域経済の活性化を図る。	東海道の根付く地域資源を活用した本市ならではの街道観光を推進し、地域経済の活性化を図るため、本市が有する2つの峠、6つの宿場町の周遊を促すスタンプラリーや来訪を促す体験商品プログラムを実施する。	①周遊促進ツール(スタンプラリーはんかち)の販売枚数 ②東海道おんばくのプログラム数 ③しずおか東海道まちあるきHPのアクセス数	① R5年度で終了 ② 48プログラム ③269,300アクセス	① — ② 56プログラム ③243,484アクセス	① — ② R6年度で終了 ③282,700アクセス	① — ② — ③264,076アクセス	A (90%以上105%未満)	目標値を下回ったが、増加傾向でありかつ90%以上であるためA評価とした。	平成28年度～	827	観光国際課
98	戦略産業：④観光・ブランド産業	感動体験のまち創造事業(旧事業名：SDGs-美食・絶景・歴史-感動体験のまち創造事業)	美食・絶景・歴史をテーマに「質の高い感動体験ができる地域」として、観光コンテンツの充実とイメージづくりを進め、滞在や宿泊を前提とした高単価な観光消費を生み出し、地域全体への好循環を創出する。	観光地域づくりの専門家からの助言を得ながら、観光事業者と一丸となり、本市が目指すブランドイメージの設定や、観光コンテンツの造成、モデルコース化、プロモーションを実施する。	1人あたり観光消費額のうち「入館・体験料」(①宿泊客、②日帰り客)	①1,122円 ② 324円	①1,004円 ② 288円	①1,166円 ②358円	①1,083円 ②363円	A (90%以上105%未満)	22の観光コンテンツの開発・販売促進を行い、指標も目標の90%程度を達成したためA評価とした。	令和6年度～	70,000	観光国際課
99	戦略産業：④観光・ブランド産業	夜間景観整備事業・ナイトツーリズム推進事業	観光客の市内滞在時間延伸を図り、市内観光消費の拡大につなげる。	夜間景観整備計画に基づき、魅力ある夜間景観の整備を進めるとともに、夜景を軸とした夜の楽しみ方を創出・発信する。	①夜景観光HPの閲覧数 ②夜間景観整備の進捗率	①205,000回 ②8,500人/回 ③70%	①226,792回 ②7,291人/回 ③70%	①250,000回 ②8,500人/回 ③80%	①125,521回 ②集計中 ③80%	B (70%以上90%未満)	昨年度まではHPの広告プロモーションを実施していたが、R7年度は予算縮小により実施できなかった。 これにより閲覧者数が減少し目標値を下回ったため、B評価とした。	平成31年度～	200,300	観光国際課
100	戦略産業：④観光・ブランド産業	ガストロノミーツーリズム推進事業	来訪者が地域の食文化を知り、生産者や料理人との交流により豊かな食を楽しむことができるガストロノミーツーリズムにより、本市の食の魅力を広く国内外に発信し、国内外からの食に関心の高い富裕層を呼び込み、食による地域での観光消費額の増加につなげる。	豊かな食材と地域の食を取り巻く人や歴史文化、環境を守りながら、食の豊かさを未来に繋げていく、静岡市ならではの食体験「JIMIガストロノミーズオカ」を推進する。 1 推進体制の運営 2 食のブランドイメージの定着 3 高付加価値な食の体験型観光商品づくり 4 5市2町地域での食文化観光の推進	1人あたり観光消費額における「飲食代」	—	—	1,784円	1,508円	B (70%以上90%未満)	静岡市ならではのコンセプトを新たに設定し事業を推進したが、初年度でその認知が十分に広がらず、目標値を下回ったためB評価とした。	令和7年度～	32,709	観光国際課

No	(1) 基本方針・重点的取組	(2) 事業名	(3) 事業目的	(4) 事業内容	(5) 成果指標							(6) 事業年度	(7) R8当初予算額(千円)	(8) 所管課
					指標名	R 6 目標	R 6 実績	R 7 目標	R 7 実績	R 7 評価	R 7 評価理由			
101	戦略産業：④観光・ブランド産業	インバウンド観光客誘客促進事業	円安等で急増するインバウンド観光客においては、リピーターが増えていくに当たり、東京、大阪、京都、札幌以外の未訪問の地域ニーズが高まっている。また、地域ならではの個性ある観光コンテンツニーズが高まっているため、観光客誘致のチャンスととらえ、観光コンテンツ造成及び売込みを目的とした営業活動を実施する。	インバウンド観光客誘客促進を目標としたコンテンツ造成及び受入環境整備、プロモーション、営業活動及び事業者との商談会を実施する、	外国人延べ宿泊者数	9.8万人	17.8万人	12万人	今年度分はR8年秋実績がわかる予定	—		令和7年度～	25,183	観光国際課
102	戦略産業：④観光・ブランド産業	静岡市歴史博物館運営事業	地域の歴史に関する資料の収集、展示を行うとともに、歴史に関する調査研究及び地域の歴史的価値の発信を行うことにより、教育、学術及び文化の発展並びに歴史を媒介とした交流の促進に資することを目的とする。	歴史文化のまちづくりの拠点の核となる静岡市歴史博物館を管理運営する。	施設の入館者数	187,000人	189,243人	187,000人	197,118人	S (105%以上)	令和7年度実績は、197,118人と達成度は105%であり、目標を上回る結果となった。これにより、歴史的価値の発信が効果的に行われ、教育等歴史を媒介とした交流促進に資する活動ができたと評価し、評価を「S」とした。	令和4年度～	379,846	歴史文化課
103	戦略産業：④観光・ブランド産業	「家康公が愛したまち静岡」関連事業	徳川家康公の功績や固有の歴史文化を学ぶことで静岡市特有の歴史を身近に感じられる環境を整え、支援していく。これにより本市の歴史に対して市民が誇りと愛着を抱くとともに、国内外の人々が歴史文化の香りを求めて訪れる。歴史文化をまちづくりの大きなコンテンツとして、風格と賑わいのある「都市(まち)」をの形成を目指す。	1 徳川みらい学会共催事業 ア 3回の講演会 家康公や徳川家家臣の功績を顕彰する徳川家臣団大会や歴史文化のまちを推進し、市民の歴史への興味をさらに後押しするような講演会を実施。 イ ワークショップや出張講演等の開催 ビジネス世代や子供向けプログラムを実施する。 ウ 徳川みらいツーリズム 講演会と食事・宿泊等を連結したエクスカーションを実施する。 2 地域おこし協力隊事業 歴史資源を活かした観光の活性化を目指し、地域おこし協力隊を配置する。	(～R7)講演会の参加者数 (R8～)各イベントにおいて、満足と答えた人(満足・やや満足)の平均割合	1,200人/年	1,280人/年	600人/6回	750人/6回	S (105%以上)	令和7年度実績は、750人/年と達成度は125%であり、目標を上回る成果となった。これにより、「家康公が愛したまち」の発信や観光交流の促進に繋がったと評価できることから、評価を「S」とした。	平成28年度～	9,255	歴史文化課
104	戦略産業：④観光・ブランド産業	駿府城跡天守台野外展示事業	出土した本物の天守台の迫力を間近に感じることのできる野外展示として遺構保存と活用を両立させる整備事業により、駿府城公園周辺の歴史資源見学を目的とした来訪を促進する。さらに、徳川氏を中心とした本市の歴史に対して市民が誇りと愛着を抱くとともに、国内外の人々が静岡都心を訪れ賑わうまちづくりを行うことで、本市の魅力発信、交流人口の拡大につなげる。	①野外展示工事 ②体験学習施設の工事 ③デジタルコンテンツの上映環境整備 ④石垣保存修復 ⑤施設建設地点の発掘調査	野外展示施設整備の進捗率(各年度の実施計画に対する進捗率)	100%	80%	100%	75%	B (70%以上90%未満)	工事が手がやや遅れ、7年度施行分予算が翌年度に一部繰越となったことによる。	令和2年度～令和8年度	460,596	歴史文化課
105	戦略産業：④観光・ブランド産業	オープンファクトリー推進事業	民間団体が行う、オープンファクトリー事業に対して支援を行うことで、製造業界の持続的発展を支える。	製造業界の持続的発展を支えるため、民間団体が行うオープンファクトリー事業に対して助成する。	オープンファクトリー参加が自社にプラスとなった事業者の割合	72.50%	93.55%	75%	93%	S (105%以上)	目標の75%を上回り企業の認知度向上や地域との交流が図れ、製造業界の持続的発展につながったため。	令和5年度～	2,000	産業振興課
106	戦略産業：④観光・ブランド産業	(再)「ホビーのまち静岡」推進事業	市の地域資源であるホビーを活用し、「ホビーのまち静岡」として市内外に情報発信することで市のブランド化及び地域経済の活性化を図る。	「ホビーのまち静岡」として市内外に情報発信することで市のブランド化及び地域経済の活性化を図るため、静岡ホビースクエアの施設維持管理とともにホビー推進協議会静岡が実施するホビーのまち静岡推進事業への補助を行う。	①市内イベントにおける「ホビーのまち静岡」の認知度 ②ホビースクエアの来場者数	①80% ②30,000人	①69% ②29,510人	①80% ②30,000人	①80.6% (見込) ②31,000人 (見込)	A (90%以上105%未満)	①は目標の112%、②は目標の102%相当の実績を達成できたため。	平成21年度～	78,217	産業振興課
107	戦略産業：④観光・ブランド産業	(再)プラモデル化計画推進事業	まちの賑わいや地域への愛着等を育み「プラモデルのまち」を体感できる地方創生プロジェクト「静岡市プラモデル化計画」に基づき、産業への単なる支援にとどまることなく、プラモデルを活用したシティプロモーション及び街の活性化、古来より本市に根付く「ものづくり精神」を継承する人材育成など総合的なまちづくりの施策を展開し、将来にわたって活力ある静岡市を維持していくための事業を展開する。	プラモニュメントの設置などの「環境」づくり、小学校におけるものづくりキャリア教育やものづくりプラモデル大学などの「人材」づくり、全国プラモデル選手権大会などの「コンテンツ」づくりの各視点に基づく取組を進めることで、プラモデル産業の活性化、本市ブランドイメージの確立及び郷土愛の醸成を図る。	①市内イベントにおける「ホビーのまち静岡」の認知度 ②取組を通じてものづくりに興味を持った児童の割合	①80% ②90%	①69% ②90%	①80% ②90%	①80.6% (見込) ②94% (見込)	A (90%以上105%未満)	①は目標の112%、②は目標の103%相当の実績を達成できたため。	令和2年度～	29,890	産業振興課
108	戦略産業：④観光・ブランド産業	(再)海洋文化施設の整備	清水港周辺において、駿河湾の特性や清水港ならではの産学官の関係者のノウハウ・資源を活かした特色ある海洋文化拠点施設の整備を実施する。	5大構想の一つである「海洋文化の拠点づくり」を実現するため、その核施設となる海洋文化施設を整備する。	①設計業務 ②建設業務 ③工事監理業務	①100% ②25% ③25%	①84% ②0% ③0%	①100% ②48% ③48%	①84% ②0% ③0%	C (70%未満)	物価高騰等の影響により事業継続が困難な状況になったため。	平成28年度～	R7当初 839,077 R6繰越 1,000,788	B X推進課
109	戦略産業：④観光・ブランド産業	(再)清水港客船誘致委員会負担金	清水港の賑わいを創出するため、清水港客船誘致委員会に負担金を交付するとともに、客船寄港時の歓迎事業等を実施する。	清水港の賑わいを創出するため、客船歓迎事業、誘致事業等を実施する清水港客船誘致委員会に対し、負担金を交付する。	客船等寄港隻数	70隻	85隻	70隻	102隻	S (105%以上)	令和7年度の実績は、目標を上回るものであった。清水港客船誘致委員会の活動が寄港数増加につながっていると評価する。	平成2年度～	138,400	清水みなと振興課 観光政策課

No	(1) 基本方針・重点的取組	(2) 事業名	(3) 事業目的	(4) 事業内容	(5) 成果指標							(6) 事業年度	(7) R8当初予算額(千円)	(8) 所管課
					指標名	R 6 目標	R 6 実績	R 7 目標	R 7 実績	R 7 評価	R 7 評価理由			
110	戦略産業：④観光・ブランド産業	(再)「まぐろのまち静岡」の推進	冷凍マグロ水揚げ日本一を誇る清水港を県内外にPRすることで、「まぐろのまち静岡」の推進を図る。	冷凍マグロ水揚げ日本一を誇る清水港を県内外にPRすることで、「まぐろのまち静岡」の推進を図る。	県外における清水港がまぐろ水揚量日本一であることの認知度	62.0%	60.7%	64.0%	51.7%	B (70%以上90%未満)	令和7年度の実績は、目標を達成できなかったが、調査を行った山梨県・長野県の道の駅では、これまで以上に関東圏からの利用客が多く、率直な意見を伺うことができた。「これまで知らなかった方々に知ってもらうことができた」ことは、認知度向上に向けた取組としては大いに意義のあるものであったと評価する。	平成18年度～	432	清水みなと振興課
111	戦略産業：④観光・ブランド産業	(再)「お茶のまち静岡市」プロモーション事業	第2次静岡市茶どころ日本一計画に基づき、「お茶のまち静岡市」の認知度向上及び販路・消費拡大を目的としたプロモーションを行う。	市内の新茶シーズンのムード醸成及び販売促進を目的としたイベントや広告掲出を実施する。市外においては、茶業者と連携したプロモーション・販売会を実施する。	静岡市の1世帯あたりの緑茶購入金額(円)	8,815	7,664	8,815	5,304	C (70%未満)	各事業について当初の計画どおり、茶業者と連携したプロモーション・販売会を行ったが、国内需要の低迷に伴い、目標金額を下回った。	平成22年度～	10,932	農業政策課
112	戦略産業：④観光・ブランド産業	(再)しずまえ鮮魚普及拡大事業	しずまえで水揚げ、陸揚げされる水産物や生産される加工品等の普及を通して、しずまえを地域ブランドとして確立し、静岡市の食文化の情報発信と水産業をはじめとする地域の活性化を目的とする。	「しずまえ」を地域ブランドとして確立し、市の食文化の全国発信と水産業をはじめとする地域活性化を目指す。	しずまえ市民認知度	68.00%	56.60%	70.00%	57.50%	B (70%以上90%未満)	指標であるしずまえの市民認知度について特に20代の認知度が低く、若者の魚離れなどが原因であると考えられる。	令和12年度	4,731	水産振興課
113	戦略産業：④観光・ブランド産業	農水産物消費拡大促進事業	本市の農産物の認知度向上及び市内における地産地消を推進し、消費・流通の拡大を図る。	静岡市の旬な農水産物の消費拡大を図るため、ホームページによる農産物等の紹介、ニュース更新や地産地消イベントの開催を行う。	ホームページ「ZRATTO! しずおか」へのアクセスユーザー数	74,000件	64,487件	77,000件	80,462件	A (90%以上105%未満)	定期的なHPの更新、新規ページの追加、情報のボリュームアップ等を行い、目標値を達成した	平成26年度～	1,890	農業政策課
114	戦略産業：④観光・ブランド産業	(再)お茶の輸出拡大支援	海外マーケットでのニーズが高まっている高品質・高付加価値な茶の輸出拡大を図るため、海外輸出のプラットフォームを構築し、海外への安定的な輸出を促進する。	海外輸出のためのプラットフォームを構築し、現地茶業者を対象とした商談会・セミナーの開催、商談・契約締結・納品に至るまでの営業代行・継続的支援を実施する。	市内産茶の輸出量(t)	－	－	60	92	S (105%以上)	計画どおり、プラットフォームを活用した営業代行等の継続支援を実施したとともに、海外における茶の需要拡大も追い風となり、目標値を大幅に上回る実績となった。	令和5年度～	22,400	農業政策課
115	戦略産業：④観光・ブランド産業	A級順位戦最終局～将棋界の一番長い日～	徳川家康公とゆかりの深い将棋を通じて、静岡市と家康公の繋がりを全国に向けて発信するとともに、静岡市における将棋文化の振興と地域活性化を図る。	「A級順位戦最終局」を招聘するとともに、関連事業として前夜祭、多面指し指導将棋、大盤解説会、こども将棋大会等を開催する。	①参加者数 ②来場者満足度	①850人 ②95%	①1,094人 ②73.7%	①850人 ②95%	①648人 ②76.9%	B (70%以上90%未満)	SNSの利用や将棋団体との協力をを通じて、大会の普及・発信に努め参加者は648人であった。また、アンケート調査では76.9%が満足と回答した。	平成25年度～	8,000	文化政策課
116	戦略産業：④観光・ブランド産業	今川義元杯静岡市民囲碁大会	囲碁事業を通じた地域資源の活用と地域活性化を図る事を目的として「価値ある静岡の歴史文化の継承」の推進に向け、囲碁の普及・発展に寄与した今川義元公の功績を官民連携による継続的な顕彰事業として実施する。	団体戦(3区対抗)・個人戦	①参加者数 ②来場者満足度	①90人 ②90%	①66人 ②96%	①90人 ②90%	①66人 ②81%	B (70%以上90%未満)	SNSの利用や囲碁団体との協力をを通じて、大会の普及・発信に努め参加者は66人であった。また、アンケート調査では81%が満足と回答した。	令和4年度～	300	文化政策課
117	戦略産業：⑤文化・クリエイティブ産業	「まちは劇場」推進事業・音楽あふれるまちづくり事業・まち劇スポット事業	日常的に文化・芸術に触れる機会を創出し、文化・クリエイティブ産業の下支えを行う。	日常的に文化・芸術に触れる機会を創出し、文化・クリエイティブ産業の下支えを行う。	①まちかどコンサート来場者数 ②ライセンス保持者数 ③稼働回数(延べ)	①4,500人 ②85組 ③470回	①4,423人 ②114組 ③1,238回	①5,000人 ②90組 ③480回	①4,920 ②109組 ③1,505	A (90%以上105%未満)	まちかどコンサートは、継続的な実施による固定ファンの獲得とSNS等を活用した積極的な情報発信により順調に客数を増やしている。 まち劇スポットは新たなスポットの設置やイベント等への派遣を行ったことでパフォーマーの活動の場が大幅に増加した。審査会受験者は年々増えており、年度末時点での登録組数が109組となった。	平成30年度～	29,881の一部	文化政策課
118	戦略産業：⑤文化・クリエイティブ産業	静岡市文化・クリエイティブ産業振興センター運営事業	クリエイターの育成・支援を通じて、市の文化・クリエイティブ産業の振興を図るとともに、創造的な活動による新たな事業及び文化の創出並びに既存産業の高度化を促進することにより、地域文化の振興及び地域経済の活性化に寄与することを目的とする。	静岡市文化・クリエイティブ産業振興センターの管理運営 【事業概要】 ・クリエイターの集積と育成 ・文化・クリエイティブ産業の振興につながる啓発・啓蒙 ・企業とクリエイターのマッチング推進 ・パフォーミングアーツの支援	①利用者数 ②利用者満足度 ③クリエイターと企業のマッチング件数 ④クリエイターの集積(クリエイターの市内事務所開設数)	①40,000人 ②90% ③6件 ④3者	①47,702人 ②92.2% ③20件 ④8者	①40,000人 ②90% ③6件 ④3者 (R7年度以降16件) ④3者 (R7年度以降5者)	①39,403人 ②94.16% ③11件 ④3者	B (70%以上90%未満)	②は目標を達成したものの、①③④は目標に満たなかったため。	平成26年度～	91,664	産業政策課
119	戦略産業：⑤文化・クリエイティブ産業	(再)デジタル関連企業誘致事業	若者にとって魅力ある雇用の創出や市内企業の高度化に繋げるため、首都圏等のデジタル関連企業の市内進出を推進する。	デジタル関連企業が市内進出に向けて必要となる、人材や物件の確保などについて支援し、企業立地を促進する。	デジタル関連企業立地件数	－	－	2件	4件	S (105%以上)	市内に進出したデジタル関連企業立地件数が目標値を上回ったことから評価をSとした	令和6年度～	16,870	産業基盤強化本部
120	横断的取組：①脱炭素社会の推進	静岡型水素タウン促進事業	市域の特性を踏まえ水素エネルギーを利活用したまちづくり「静岡型水素タウン」の実現に向け、水素エネルギーの利活用拡大に向けた取組を促進する。	「静岡型水素タウン」の実現に向け、水素エネルギーの利活用拡大に向けた取組を促進する。 ①静岡市水素エネルギー利活用促進協議会の開催 ②る・く・ると連携した子ども向けの普及啓発	協議会の開催	2回	2回	2回	2回	A (90%以上105%未満)	目標通り会議を開催したため。	平成28年度～	288	G X推進課

No	(1) 基本方針・重点的取組	(2) 事業名	(3) 事業目的	(4) 事業内容	(5) 成果指標							(6) 事業年度	(7) R8当初予算額(千円)	(8) 所管課
					指標名	R 6 目標	R 6 実績	R 7 目標	R 7 実績	R 7 評価	R 7 評価理由			
121	横断的取組：①脱炭素社会の推進	グリーン電力地産地消事業	脱炭素社会の実現に向け、太陽光発電設備の P P A（第三者所有）モデルの拡大に取り組むとともに、余剰電力を市内消費するための先導モデルを公民連携により構築する。	脱炭素社会の実現に向け、太陽光発電設備の P P A（第三者所有）モデルの拡大に取り組むとともに、余剰電力を市内消費するための先導モデルを公民連携により構築する。 ①脱炭素先行推進コンソーシアム事務局の運営助成 ②脱炭素先行地域に余剰電力を供給する市内PPAモデル事業の助成	太陽光発電設備の導入に伴う二酸化炭素削減量	323t-C02	317t-C02	323t-C02	0t-C02	C（70%未満）	事業コストの急変を踏まえ制度運用の見直しを行うため、新規受付を停止していたため。	令和4年～令和8年	22,000	G X 推進課
122	横断的取組：①脱炭素社会の推進	グリーン農業推進事業補助金	慣行栽培よりも環境負荷低減を図る農業者を増加させるとともに、そこから生産された農産物を消費者が選択・購入できる環境づくりを推進する。	環境負荷低減を図る農業者を増加させるとともに、そこから生産された農産物を消費者が選択・購入できる環境づくりを推進するため、減化学農薬・減化学肥料・GHG削減に資する資機材の導入費用等に対する支援を行う。	補助件数	8件	10件	8件	8件	A（90%以上105%未満）	市HPやJA等関係機関への定期的な情報提供により、目標値を達成した	令和5年度～	3,000	農業政策課
123	横断的取組：①脱炭素社会の推進	脱炭素ビジネスプラットフォーム構築事業	事業活動による気候変動へのリスク・ビジネスチャンスを踏まえた中小企経営戦略の策定・開示に取り組む企業を支援する。	脱炭素ビジネスに対する経営層の意識変革や、非財務情報の開示に向けた情報提供及び人材育成のためのセミナーやワークショップを開催する。	①セミナー開催 ②ワークショップ開催	①1回 ②2回	①1回 ②1回	①1回 ②2回	①1回 ②8回	S（105%以上）	目標を大きく上回ったため。	令和5年～	4,000	G X 推進課
124	横断的取組：①脱炭素社会の推進	脱炭素先行地域づくり事業	電力消費に伴う C O 2 排出量が実質ゼロになるための「脱炭素先行地域」実現に向けた整備事業等を支援する。	「脱炭素先行地域」実現に向けた整備事業等を支援する。 ①脱炭素先行地域内に再エネ設備等の導入に対する助成 ②脱炭素先行地域の取組を効果的に進めるためのソフト事業に対する助成	太陽光発電設備の導入に伴う二酸化炭素削減量	1, 4 0 0 t - C O 2	1,051t-C02	700t-C02	715t-C02	A（90%以上105%未満）	目標通り太陽光発電設備の設置工事が完了したため。	令和4年～令和9年	240,000	G X 推進課
125	横断的取組：①脱炭素社会の推進	中小企業者脱炭素化支援事業	市における二酸化炭素排出量の約 6 割を占める事業活動部門に係る二酸化炭素削減の意識醸成を図り、省エネルギー対策を推進する。	中小企業者の脱炭素化を促進するため、脱炭素化に資する取組についての相談支援を静岡商工会議所と連携して行うための経費に対する助成を行う。	補助金交付件数	1 件	0件	—	—	—（実施せず）	該当案件がなかったため。	令和6年度～	1,300	G X 推進課
126	横断的取組：①脱炭素社会の推進	ZEH住宅普及啓発促進事業	2030年までのZEH標準化を見据え、消費者側へのZEH住宅の普及啓発、供給側である工務店等の施工技術向上への支援を行う。	消費者側への普及啓発セミナーの開催、及び工務店等の施工技術向上に向けた研修会等を開催する。	市民向けセミナー開催回数 工務店向け研修会開催回数	2回 2回	2回 2回	—	—	—（実施せず）	参加申し込み者がなかったため。	令和6年度～	56	G X 推進課
127	横断的取組：①脱炭素社会の推進	省エネルギー推進事業	2050年温室効果ガス排出実質ゼロに向け、産業部門・民生部門に関わる市民に対し繰り返し意識醸成を図り、温暖化対策・省エネへの取組を促進する。	市民生活に密接な訴求力のある市内企業と連携した「デコ活」普及啓発を行う。	企業と連携したイベント回数	4回	11回	5 回	5 回	A（90%以上105%未満）	目標通り開催したため。	令和6年度～	2,720	G X 推進課
128	横断的取組：①脱炭素社会の推進	森林カーボンクレジット創出促進事業	民間事業者等による持続可能な森づくりへの取組みのインセンティブとなる森林カーボンクレジット創出モデルの構築	適正な森林の管理によるC02の吸収や生物多様性に関する優れたアイデアや技術等を有する事業者を公募・選定し、市内での森林カーボンクレジットの創出に向けた事業に対して経費を負担する。	森林カーボンクレジット創出モデルの構築	—	—	実施	R7.4運営事務局選定 R7.9実証事業者選定 実証事業実施中	A（90%以上105%未満）	予定通りに運営事務局の選定、実証事業者の選定が行われ、実証事業が行われているため。	令和7年度～	60,000	森林経営管理課
129	横断的取組：②DX・デジタル活用による事業高度化、生産性向上	静岡市デジタル化推進プランの推進	デジタル技術の活用による課題解決が国の重要な施策として位置づけられる中、「世界に輝く静岡」の実現を目的として、「SDGs」の視点を取り入れ、「5大構想」の着実な推進を行うために静岡市の「デジタル政策」を進めるうえで設定した目指す姿である「誰もがデジタル化による豊かさを享受できる地域社会の実現」を目的とする。	本市の2030年の目指す姿としてプランに定めた「誰もがデジタル化による豊かさを享受できる地域社会の実現」するため、行政内部におけるデジタル化を進める「行政のデジタル化」と地域が抱える課題解決に取り組む「地域のデジタル化」を政策の2本柱、さらに「デジタル人材の確保と育成」を共通の政策として、本市におけるデジタル化を推進する。	静岡市デジタル化推進プランに基づく事業の実施	実施	実施	実施	実施	A（90%以上105%未満）	施策集に掲載した各所属におけるデジタル化に資する取組が概ね計画どおり実施されたため。	令和3年度～令和12年度	—	D X 推進課
130	横断的取組：②DX・デジタル活用による事業高度化、生産性向上	中小企業事業高度化事業助成	競争力の強化や高付加価値化に積極的に取り組む市内中小製造事業者が行う設備投資に対して助成することにより、地域産業の活性化及び高度化を図る。	競争力の強化や高付加価値化に積極的に取り組む市内中小製造事業者が行う設備投資に対して助成することにより、地域産業の活性化及び高度化を図る。	①機械設備設置件数 ②企業都合による従業員数の減少があった企業0%	①21件 ②0件	24件	①21件 ②0件	①25件 ②0件	S（105%以上）	目標を上回り、地域産業の活性化及び高度化を図ることができたため。	平成21年度～	42,000	産業振興課
131	横断的取組：②DX・デジタル活用による事業高度化、生産性向上	（再）中小事業者向けDX支援事業	コロナを機に大きく変化した経済環境において、市内中小企業等のDXを推進するため、専門家による企業への伴走型支援を行い、成功事例を輩出することで、地域全体へのDX普及を図る。	コロナを機に大きく変化した経済環境において、市内中小企業等のDXを推進するため、専門家による企業への伴走型支援を行い、成功事例を輩出することで、地域全体へのDX普及を図る。	伴走支援者数	5 件	21件	25件	29件	S（105%以上）	伴走支援者数が目標を4件上回り、DXの普及と成功事例の蓄積が図られたため。	令和3年度～	32,000	産業振興課
132	横断的取組：②DX・デジタル活用による事業高度化、生産性向上	（再）IT活用による生産性向上支援事業	デジタル活用に向けた相談体制を整備し、ITリテラシーを向上させることで、中小企業及び小規模企業の「生産性向上」を図る。	デジタル活用に向けた相談体制を整備し、ITリテラシーを向上させることで、中小企業等の「生産性向上」を図るため、「ワンストップ相談窓口「ITなんでも相談窓口」」の構築及び運営を行う。	相談件数	200件	332件	200件	282件	S（105%以上）	目標を上回り、生産性向上に向けたITリテラシーの向上が図られたため。	令和元年度～	4,900	産業振興課
133	横断的取組：②DX・デジタル活用による事業高度化、生産性向上	（再）持続的発展に向けた競争力強化事業補助金	中小製造業者の競争力の強化を図るため、市内中小製造事業者が行う販売促進・販路開拓に係る経費の一部を助成する。	市内中小製造事業者が行う販売促進・販路開拓に係る経費の一部を助成する。	競争力強化事業に取り組んだ企業の件数	20社	38社	20社	45社	S（105%以上）	目標を上回り、市内中小製造事業者が行う販売促進・販路開拓が図られたため。	令和5年度～	12,700	産業振興課

No	(1) 基本方針・ 重点的取組	(2) 事業名	(3) 事業目的	(4) 事業内容	(5) 成果指標							(6) 事業年度	(7) R8当初予算額 (千円)	(8) 所管課
					指標名	R 6 目標	R 6 実績	R 7 目標	R 7 実績	R 7 評価	R 7 評価理由			
134	横断的取組：②DX・ デジタル活用による 事業高度化、生産性 向上	(再) グリーン農業推進事 業補助金	慣行栽培よりも環境負荷低減を図る農業者を 増加させるとともに、そこから生産された農 産物を消費者が選択・購入できる環境づくり を推進する。	環境負荷低減を図る農業者を増加させる とともに、そこから生産された農産物を 消費者が選択・購入できる環境づくりを 推進するため、減化学農業・減化学肥 料・GHG削減に資する資機材の導入費用等 に対する支援を行う。	補助件数	8件	10件	8件	8件	A (90%以 上105%未 満)	市HPやJA等関係機関への定期的 な情報提供により、目標値を達 成した	令和5年 度～	3,000	農業政策課

Appendix

—統計データでみる静岡市経済・産業の姿—
(第4次プラン第2章第1節)

目次

1. 市内経済の動向	4
(1) 市内総生産	4
① 市内総生産・一人当たり市内総生産（名目）の推移	4
② 市内総生産（名目）の産業別構成比	6
(2) 市民所得	7
① 市民所得・一人当たり市民所得（名目）の推移	7
2. 企業動向	9
(1) 事業所数・従業者数	9
① 事業所数・従業者数の推移	9
② 事業所数の産業別構成比	10
③ 従業者数の産業別構成比	11
(2) 開廃業	12
① 開廃業率の推移	12
② 指定都市別の開業率	13
3. 産業動向	14
(1) 製造業	14
① 製造品出荷額等の推移	14
② 製造品出荷額等の産業中分類別構成比	15
③ 製造業の付加価値額の推移	16
④ 製造業の付加価値額の産業中分類別構成比	17
⑤ 製造業の事業所数の産業中分類別構成比	18
⑥ 製造業の従業者数の産業中分類別構成比	19
⑦ 製造業の労働生産性の推移	20
⑧ 製造業の産業中分類別の労働生産性	21
(2) 非製造業	22
① 卸売業の年間商品販売額の推移	22
② 小売業の年間商品販売額の推移	23
③ 商業の事業所数・従業者数・年間商品販売額の産業分類別構成比	24
(3) 観光動向	25
① 観光交流客数の推移	25
4. 貿易動向	26
(1) 移輸出入	26
① 清水港の輸出入額の推移	26
② 清水港のコンテナ取扱個数の推移	27
5. 労働者動向	28
(1) 人口動向	28
① 人口（年齢階級別）および高齢化率等の推移	28
② 自然増減・社会増減の推移	29
③ 社会増減の内訳	30
(2) 雇用情勢	31
① 静岡県の有効求人倍率の推移	31

② 労働力不足を経営課題とする市内企業の割合	32
6. 経営環境.....	33
（1）デジタル化.....	33
① デジタル化・DX の取り組み状況	33
（2）グリーン化.....	34
① 静岡県内企業の脱炭素化の取り組み状況.....	34
（3）物価動向	35
① 国内企業物価指数・企業向けサービス価格指数・消費者物価指数（静岡市）の推移.....	35

1. 市内経済の動向

(1) 市内総生産

① 市内総生産・一人当たり市内総生産（名目）の推移

市内総生産は、増加傾向が続いていたが、令和2（2020）年度に新型コロナ感染拡大のもと大きく落ち込んだ。その後は順調に回復し、令和5（2023）年度は約3.7兆円となっている。

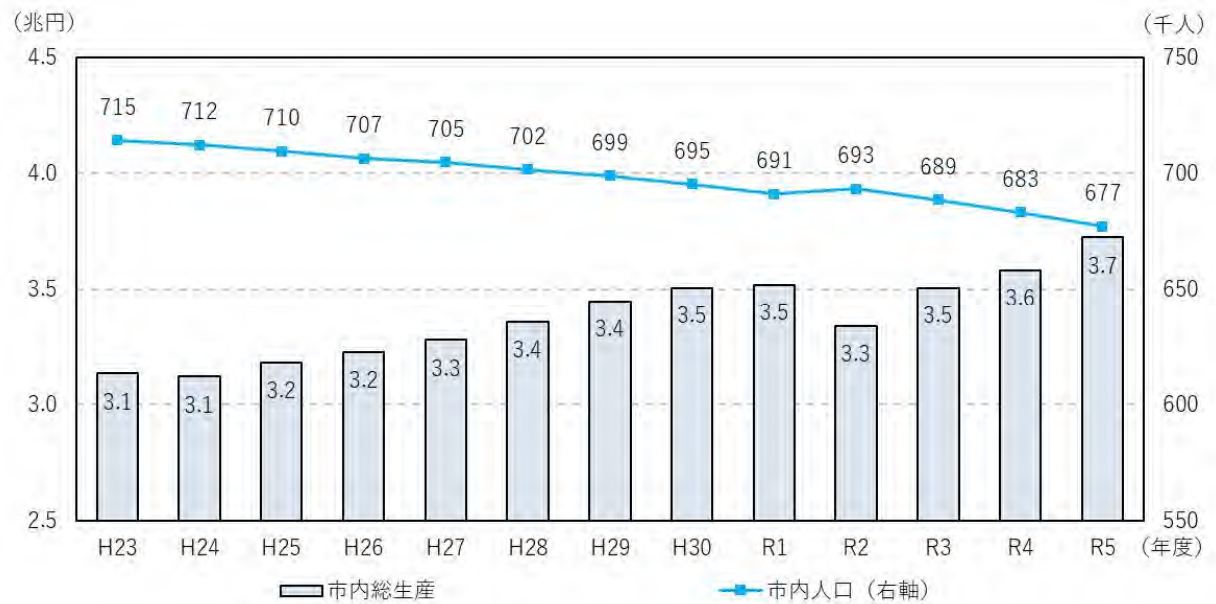
また、市民一人当たり市内総生産は、市内総生産が増加傾向にあることに加え、市内人口が減少傾向にあることで、令和2（2020）年度を除いて増加基調にあり、令和5（2023）年度は約5,498千円/人となっている。これは、県民一人当たり県内総生産5,381千円/人および国民一人当たり国内総生産4,981千円/人を上回る水準だが、その指数をみると、静岡市はコロナ禍前からの伸び率が相対的に弱い。

図表 1-1-1 市内総生産・一人当たり市内総生産（名目）の推移
（指数：令和元（2019）年度＝100）

年度		令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	令和4年度 2022	令和5年度 2023
静岡市	市内総生産（兆円）	3.5	3.3	3.5	3.6	3.7
	市内人口（千人）	691	693	689	683	677
	一人当たり総生産（千円/人）	5,090	4,814	5,089	5,241	5,498
	指数	100.0	94.6	100.0	103.0	108.0
静岡県	県内総生産（兆円）	17.8	17.2	17.5	18.2	19.1
	県内人口（千人）	3,653	3,633	3,606	3,582	3,554
	一人当たり総生産（千円/人）	4,880	4,741	4,845	5,068	5,381
	指数	100.0	97.2	99.3	103.8	110.3
全国	国内総生産（兆円）	570.6	554.3	576.6	591.7	619.4
	国内人口（千人）	126,555	126,146	125,502	124,947	124,352
	一人当たり総生産（千円/人）	4,509	4,394	4,594	4,735	4,981
	指数	100.0	97.5	101.9	105.0	110.5

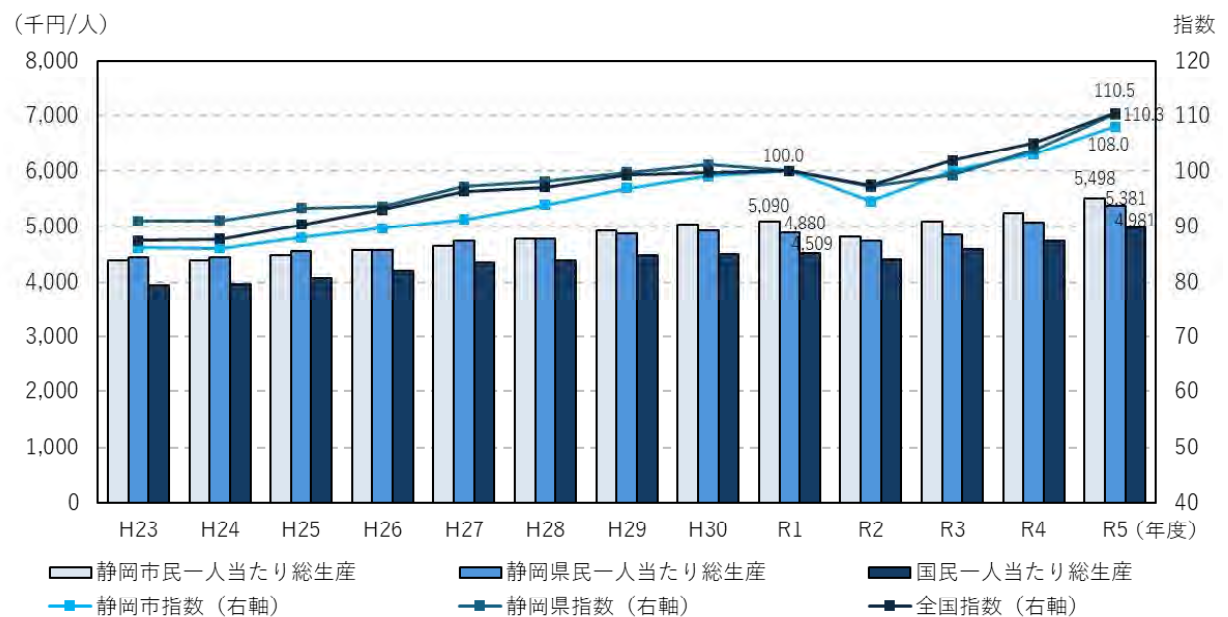
出所：静岡市「静岡市統計書」、静岡県「令和5年度しずおかけんの地域経済計算」「静岡県推計人口年報」、内閣府「国民経済計算（GDP統計）」、総務省「人口推計」

図表 1-1-1-A 市内総生産（名目）の推移



出所：静岡市「静岡市統計書」、静岡県「令和5年度しずおかけんの地域経済計算」

図表 1-1-1-B 一人当たり市内総生産（名目）の推移
(指数：令和元（2019）年度＝100)



出所：静岡市「静岡市統計書」、静岡県「令和5年度しずおかけんの地域経済計算」「静岡県推計人口年報」、内閣府「国民経済計算（GDP 統計）」、総務省「人口推計」

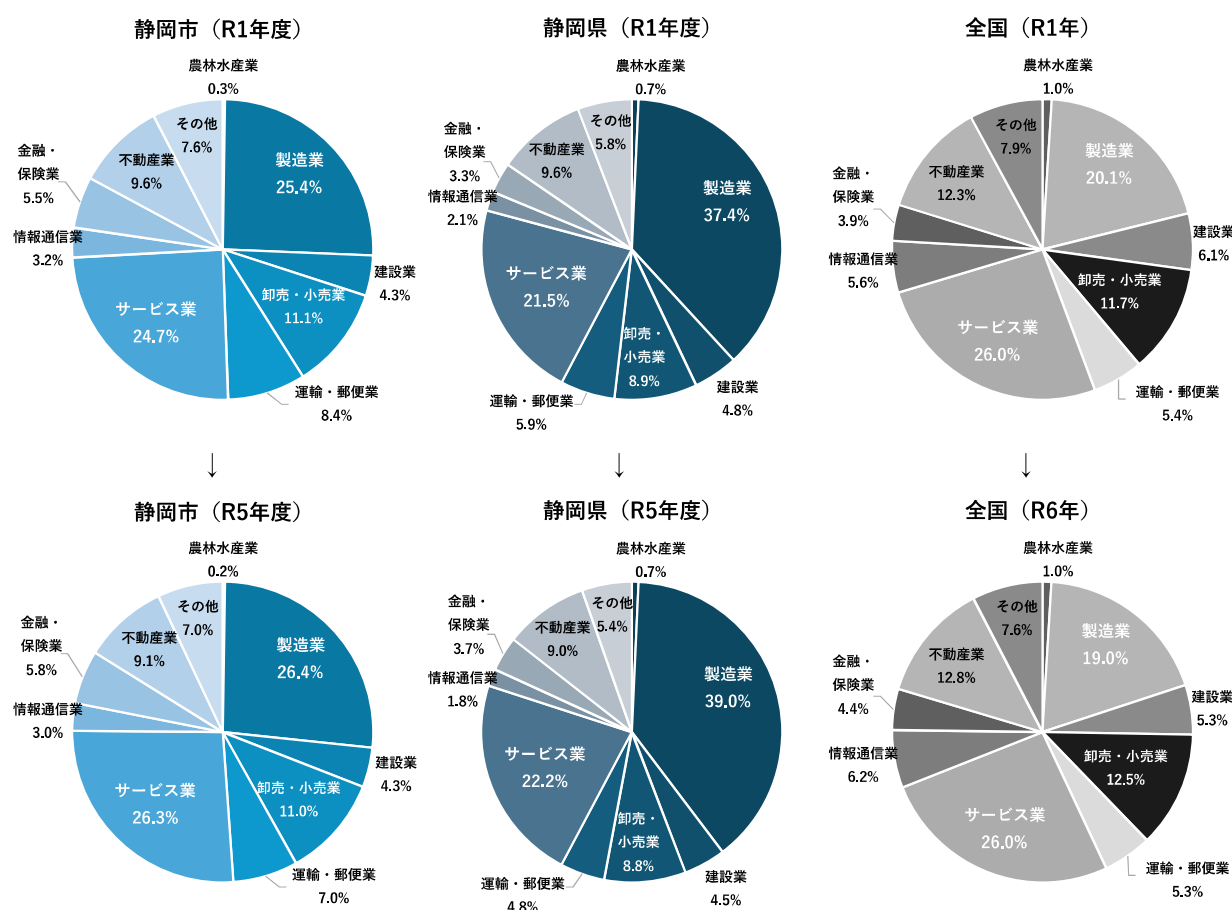
② 市内総生産（名目）の産業別構成比

令和 5（2023）年度の市内総生産の産業別構成比をみると、「製造業」（構成比 26.4%）と「サービス業」（同 26.3%）が各 1/4 程度を占める。次いで、「卸売・小売業」（同 11.0%）と「不動産業」（同 9.1%）が各 1 割程度に上る。

全国と比較すると、「製造業」の構成比が+7.4%ポイントと存在感が大きく、ものづくりの街としての特性がみられる。静岡県と比較すると、「製造業」の構成比が▲12.5%ポイント低い一方、「サービス業」が同+4.0%ポイントや「卸売・小売業」が同+2.2%ポイント高く、商業都市としての特性がみられる。

また、令和 5（2023）年度の市内総生産の産業別構成比を令和元（2019）年度と比較すると、「サービス業」が+1.6%ポイント、「製造業」が+1.0%ポイント増加した一方、「運輸・郵便業」が▲1.4%ポイント減少している。

図表 1-1-2 市内総生産（名目）の産業別構成比



注）サービス業は「宿泊・飲食サービス業」「専門・科学技術、業務支援サービス業」「教育」「保健衛生・社会事業」「その他のサービス」の合計

出所：静岡県「令和 5 年度しずおかの地域経済計算」、内閣府「国民経済計算（GDP 統計）」

（２）市民所得

① 市民所得・一人当たり市民所得（名目）の推移

市民所得は、令和２（2020）年度に新型コロナ感染拡大のもと大きく落ち込んだが、以降は順調に回復し、令和５（2023）年度は約 2.7 兆円となっている。

なお、市民所得とは、市内の居住者（法人等を含む）に分配される所得を指す（「雇用者報酬」「財産所得」「企業所得」の合計値）。市内総生産が“市内”ベースで付加価値を捉えた指標であるのに対して、市民所得は“市民”ベースで付加価値を捉えた指標である。令和５（2023）年度は、企業業績の回復等を受け、「企業所得」のうち「民間法人企業」が前年度比＋0.2 兆円（前年度比＋32.5％）増加したことで、市民所得が伸長したとみられる。

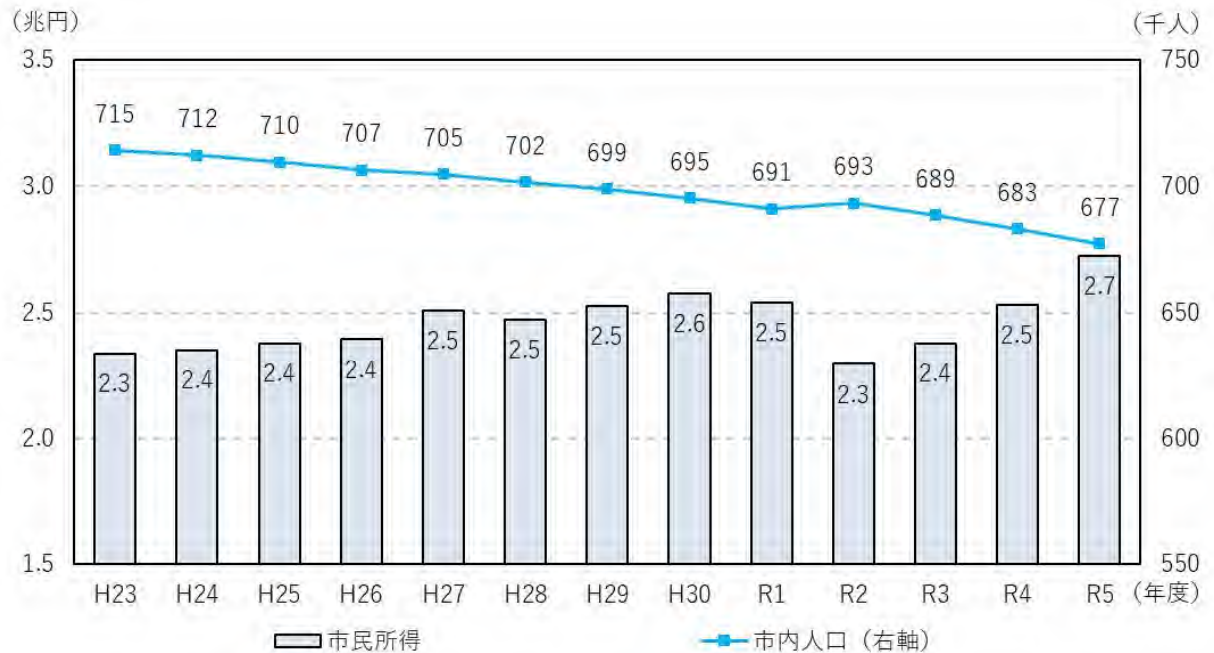
また、一人当たり市民所得は、市民所得が増加傾向にあることに加え、市内人口が減少傾向にあることで、増加基調にあり、令和５（2023）年度は約 4,025 千円/人となっている。これは、一人当たり県民所得 3,822 千円/人および一人当たり国民所得 3,550 千円/人を上回る水準だが、その指数をみると、静岡市はコロナ禍前からの伸び率が相対的に弱い。

図表 1-2-1 市民所得・一人当たり市民所得（名目）の推移
（指数：令和元（2019）年度＝100）

年度		令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	令和4年度 2022	令和5年度 2023
静岡市	市民所得（兆円）	2.5	2.3	2.4	2.5	2.7
	市内人口（千人）	691	693	689	683	677
	一人当たり市民所得（千円/人）	3,678	3,309	3,453	3,705	4,025
	指数	100.0	90.0	93.9	100.7	109.4
静岡県	県民所得（兆円）	12.4	11.4	12.0	12.5	13.6
	県内人口（千人）	3,653	3,633	3,606	3,582	3,554
	一人当たり県民所得（千円/人）	3,393	3,142	3,321	3,484	3,822
	指数	100.0	92.6	97.9	102.7	112.6
全国	国民所得（兆円）	402.8	379.1	403.1	419.1	441.4
	国内人口（千人）	126,555	126,146	125,502	124,947	124,352
	一人当たり国民所得（千円/人）	3,184	3,005	3,211	3,355	3,550
	指数	100.0	94.4	100.8	105.4	111.5

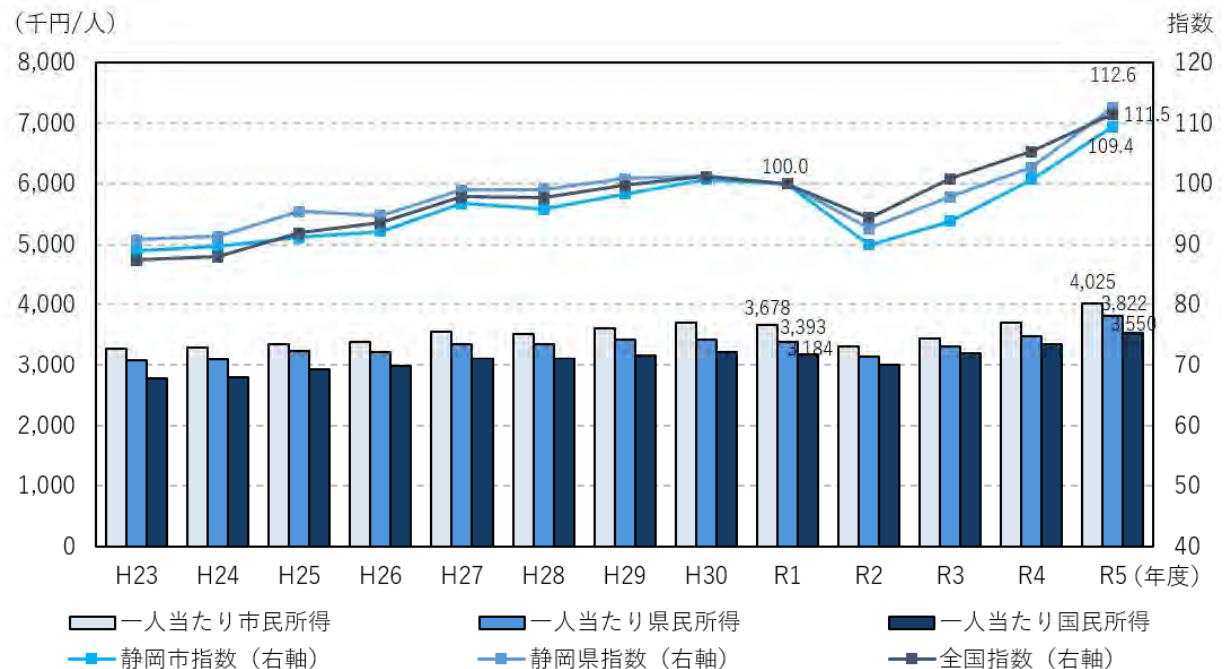
出所：静岡市「静岡市統計書」、静岡県「令和５年度しずおかけんの地域経済計算」「静岡県推計人口年報」、内閣府「国民経済計算（GDP 統計）」、総務省「人口推計」

図表 1-2-1-A 市民所得（名目）の推移



出所：静岡市「静岡市統計書」、静岡県「令和5年度しずおかけんの地域経済計算」

図表 1-2-1-B 一人当たり市民所得（名目）の推移
（指数：令和元（2019）年度＝100）



出所：静岡市「静岡市統計書」、静岡県「令和5年度しずおかけんの地域経済計算」「静岡県推計人口年報」、内閣府「国民経済計算（GDP統計）」、総務省「人口推計」

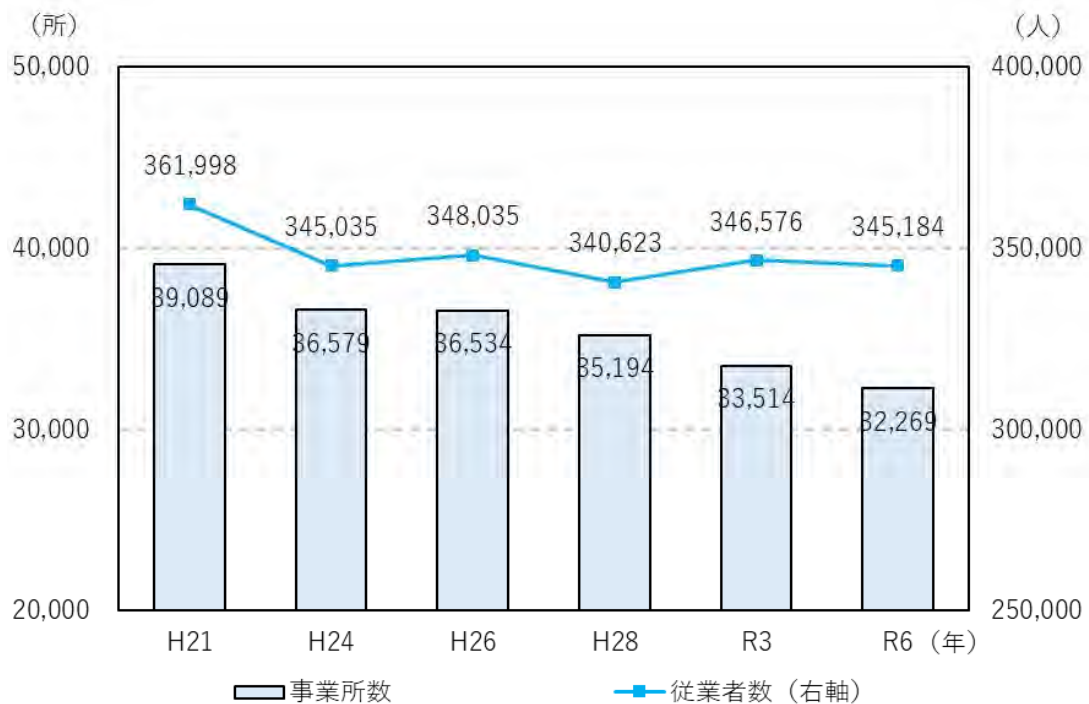
2. 企業動向

(1) 事業所数・従業者数

① 事業所数・従業者数の推移

市内事業所数は、中長期的に減少傾向であり、令和 6（2024）年は 32,269 所（参考値）となっている。従業者数は、横ばい基調であり、令和 6（2024）年は 345,184 人（参考値）となっている。

図表 2-1-1 静岡市の事業所数・従業者数の推移



注) 令和 6 年経済センサス・基礎調査の甲調査の調査対象範囲には、雇用者のいない個人経営の事業所（以下、「雇なし個人」という。）が調査対象に含まれていないため、令和 3 年経済センサス・活動調査において得られた雇なし個人の数値と令和 6 年経済センサス・基礎調査の雇なし個人以外の数値を合わせて、雇なし個人を含めた参考値を算出している

出所：経済産業省「経済センサス」

② 事業所数の産業別構成比

令和 6（2024）年の市内事業所数の産業別構成比をみると、第 3 次産業が 80.5%、第 2 次産業が 19.2%、第 1 次産業が 0.4%である。なかでも「卸売業、小売業」は 25.8%と高く、概ね全国と同様の傾向といえる。静岡県と比較すると、「製造業」の構成比が▲2.6%ポイント低く、第 3 次産業が同 +3.5%ポイント高い。

また、県内シェアをみると、静岡県全体の 21.2%の事業所が静岡市に立地している。産業別にみると、第 1 次産業は 9.4%にとどまるが、第 2 次産業は 18.3%、第 3 次産業は 22.2%が静岡市に立地し、特に大都市に立地する傾向の強い“都市型産業”と呼ばれる「情報通信業」（県内シェア 28.7%）や「金融業、保険業」（同 27.3%）の集積が厚い。

図表 2-1-2 事業所数の産業別構成比・県内シェア（令和 6（2024）年）

産業	静岡市			静岡県		全国	
	(所)	構成比	県内シェア	(所)	構成比	(所)	構成比
農業、林業	78	0.3%	8.9%	879	0.7%	40,500	1.0%
漁業	19	0.1%	12.3%	154	0.1%	3,704	0.1%
第1次産業（合計）	97	0.4%	9.4%	1,033	0.9%	44,204	1.1%
鉱業、採石業、砂利採取業	5	0.0%	10.9%	46	0.0%	1,583	0.0%
建設業	2,637	10.2%	20.4%	12,898	10.6%	400,342	9.9%
製造業	2,293	8.9%	16.4%	13,969	11.5%	316,194	7.9%
第2次産業（合計）	4,935	19.2%	18.3%	26,913	22.2%	718,119	17.8%
電気・ガス・熱供給・水道業	59	0.2%	15.4%	382	0.3%	12,079	0.3%
情報通信業	414	1.6%	28.7%	1,443	1.2%	85,992	2.1%
運輸業、郵便業	794	3.1%	20.4%	3,884	3.2%	120,026	3.0%
卸売業、小売業	6,659	25.8%	22.4%	29,682	24.5%	964,106	24.0%
金融業、保険業	654	2.5%	27.3%	2,395	2.0%	80,154	2.0%
不動産業、物品賃貸業	1,637	6.4%	23.7%	6,914	5.7%	280,462	7.0%
学術研究、専門・技術サービス業	1,460	5.7%	25.5%	5,735	4.7%	228,153	5.7%
宿泊業、飲食サービス業	2,072	8.0%	18.1%	11,436	9.4%	371,131	9.2%
生活関連サービス業、娯楽業	1,324	5.1%	19.6%	6,758	5.6%	224,097	5.6%
教育、学習支援業	693	2.7%	22.6%	3,067	2.5%	108,494	2.7%
医療、福祉	2,537	9.8%	22.4%	11,342	9.3%	433,229	10.8%
複合サービス事業	143	0.6%	16.7%	858	0.7%	30,226	0.8%
サービス業（他に分類されないもの）	2,289	8.9%	24.1%	9,489	7.8%	323,469	8.0%
第3次産業（合計）	20,735	80.5%	22.2%	93,385	77.0%	3,261,618	81.1%
総計	25,767	100.0%	21.2%	121,331	100.0%	4,023,941	100.0%

出所：経済産業省「令和 6 年経済センサス-基礎調査」

③ 従業者数の産業別構成比

令和 6（2024）年の市内従業者数の産業別構成比をみると、第 3 次産業が 77.7%、第 2 次産業が 22.1%、第 1 次産業が 0.2%である。なかでも「卸売業、小売業」は 19.4%と高く、概ね全国と同様の傾向といえる。静岡県と比較すると、「製造業」の構成比が▲9.9%ポイント低く、第 3 次産業が同 +9.3%ポイント高い。

また、県内シェアをみると、静岡県全体の 20.3%の従業者が静岡市で就労している。産業別にみると、第 1 次産業は 7.0%にとどまるが、第 2 次産業は 14.5%、第 3 次産業は 23.1%が静岡市で就労し、事業所数と同様に、特に「情報通信業」（県内シェア 42.8%）や「金融業、保険業」（同 33.0%）の集積が厚い。

図表 2-1-3 従業者数の産業別構成比・県内シェア（令和 6（2024）年）

産業	静岡市			静岡県		全国	
	(人)	構成比	県内シェア	(人)	構成比	(人)	構成比
農業、林業	620	0.2%	6.6%	9,409	0.6%	387,136	0.7%
漁業	173	0.1%	9.1%	1,908	0.1%	37,231	0.1%
第1次産業（合計）	793	0.2%	7.0%	11,317	0.7%	424,367	0.8%
鉱業、採石業、砂利採取業	48	0.0%	11.8%	408	0.0%	16,784	0.0%
建設業	22,187	6.6%	23.9%	92,939	5.6%	3,454,022	6.1%
製造業	51,915	15.4%	12.4%	419,215	25.3%	8,411,995	14.9%
第2次産業（合計）	74,150	22.1%	14.5%	512,562	31.0%	11,882,801	21.1%
電気・ガス・熱供給・水道業	1,329	0.4%	23.4%	5,691	0.3%	223,489	0.4%
情報通信業	8,797	2.6%	42.8%	20,550	1.2%	2,169,025	3.9%
運輸業、郵便業	18,379	5.5%	19.9%	92,254	5.6%	3,135,155	5.6%
卸売業、小売業	65,279	19.4%	22.7%	288,183	17.4%	10,797,668	19.2%
金融業、保険業	11,386	3.4%	33.0%	34,521	2.1%	1,436,466	2.6%
不動産業、物品賃貸業	8,983	2.7%	28.5%	31,476	1.9%	1,442,732	2.6%
学術研究、専門・技術サービス業	10,173	3.0%	19.9%	51,207	3.1%	2,210,760	3.9%
宿泊業、飲食サービス業	24,938	7.4%	18.3%	136,595	8.2%	4,511,439	8.0%
生活関連サービス業、娯楽業	9,791	2.9%	19.1%	51,268	3.1%	1,881,092	3.3%
教育、学習支援業	12,763	3.8%	29.0%	44,068	2.7%	1,932,539	3.4%
医療、福祉	47,779	14.2%	22.6%	211,819	12.8%	8,375,640	14.9%
複合サービス事業	1,525	0.5%	13.1%	11,648	0.7%	384,919	0.7%
サービス業（他に分類されないもの）	40,173	11.9%	26.3%	152,846	9.2%	5,476,951	9.7%
第3次産業（合計）	261,295	77.7%	23.1%	1,132,126	68.4%	43,977,875	78.1%
総計	336,238	100.0%	20.3%	1,656,005	100.0%	56,285,043	100.0%

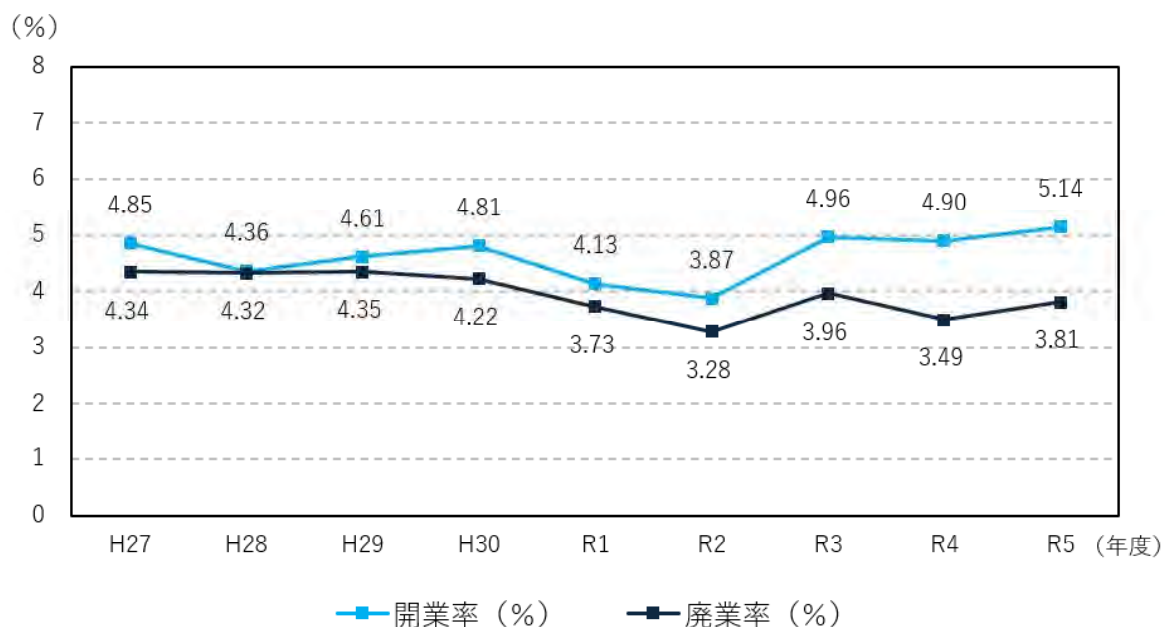
出所：経済産業省「令和 6 年経済センサス-基礎調査」

(2) 開廃業

① 開廃業率の推移

市内法人の開業・廃業率の推移をみると、開業率はコロナ禍以降に急上昇し、令和5（2023）年度は5.14%に上っている。また、廃業率は3.81%となっている。

図表 2-2-1 市内法人の開業・廃業率の推移



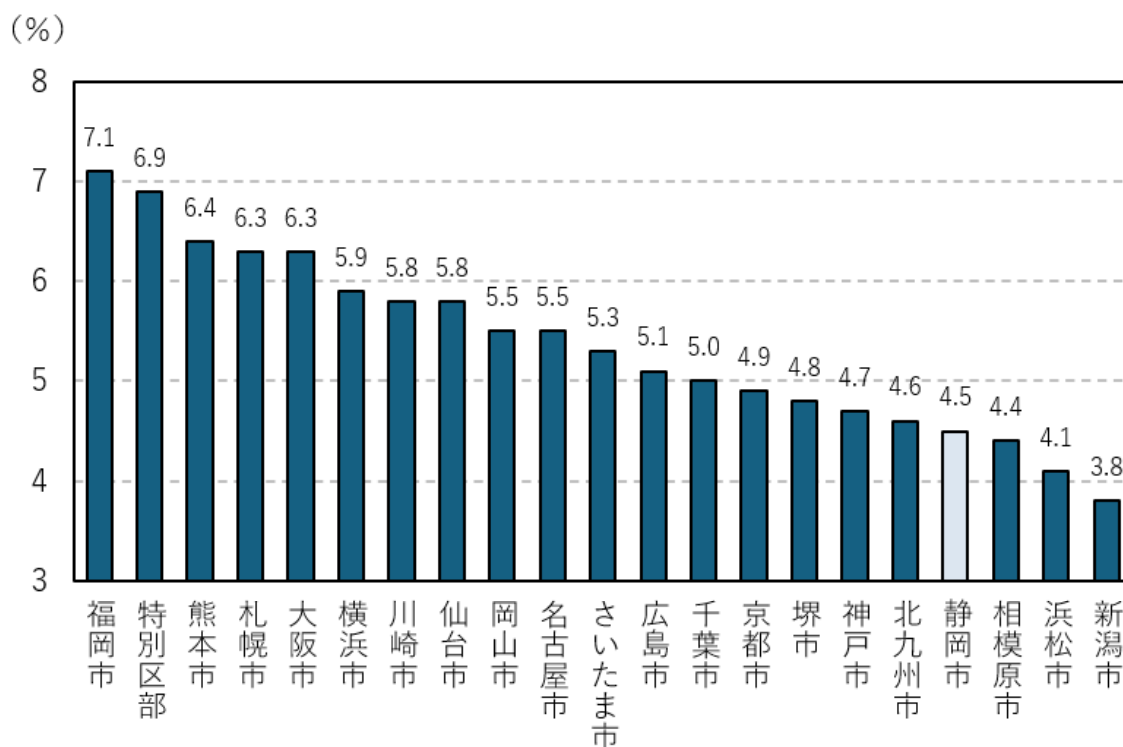
年度	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	令和4年度 2022	令和5年度 2023
新規開業（市内本店）	518	469	649	621	622
設置（市内に支店等）	313	327	384	397	457
転入（市外から本店移転）	71	61	59	63	62
開業計	902	857	1,092	1,081	1,141
廃業	814	726	873	770	846
法人者数	22,137	22,032	22,048	22,186	22,473
開業率 (%)	4.13	3.87	4.96	4.90	5.14
廃業率 (%)	3.73	3.28	3.96	3.49	3.81

出所：静岡市 市民税課

② 指定都市別の開業率

指定都市（および東京都特別区部）別の開業率をみると、福岡市が7.1%で最も高く、特別区部が6.9%で続く。静岡市は4.5%と、全21都市中18位にとどまる。

図表 2-2-2 指定都市（および東京都特別区部）別の開業率
（平成28（2016）年～令和3（2021）年）



注）経済センサス・活動調査の調査期間は、平成28（2016）年6月～令和3（2021）年6月（60ヶ月）

出所：経済産業省「経済センサス」

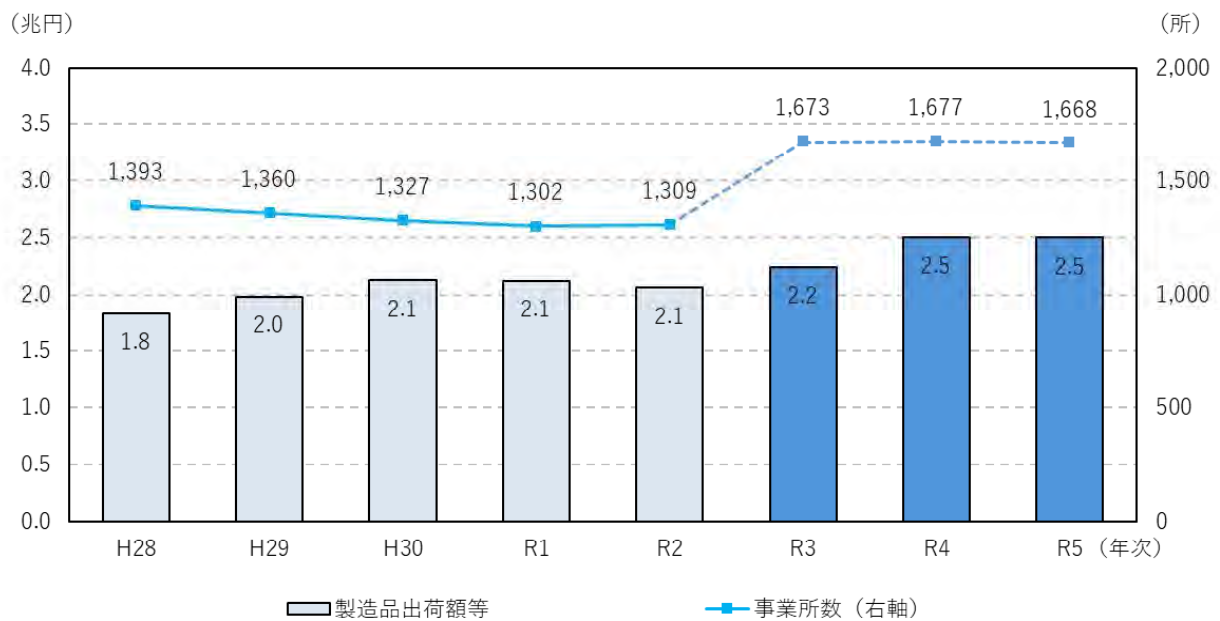
3. 産業動向

(1) 製造業

① 製造品出荷額等の推移

静岡市の製造品出荷額等は、令和 4（2022）年から令和 5（2023）年にかけて横ばいで推移し、約 2.5 兆円となっている。

図表 3-1-1 静岡市の製造品出荷額等の推移



注) 平成 28（2016）年～令和 1（2019）年は工業統計調査、令和 2（2020）年は経済センサス・活動調査、令和 3（2021）年以降は経済構造実態調査。令和 2（2020）年以前の調査対象は従業員 4 人以上の事業所、令和 3（2021）年以降の調査対象は全事業所。令和 2（2020）年以降は個人経営を除く

出所：総務省・経済産業省「経済構造実態調査」「経済センサス」「工業統計調査」

② 製造品出荷額等の産業中分類別構成比

令和 5（2023）年の静岡市の製造品出荷額等の産業中分類別構成比をみると、「電気機械器具製造業」が 36.7%と突出して高い。次いで、「化学工業」が 12.1%、「食料品製造業」が 11.2%と各 1 割超を占め、「非鉄金属製造業」が 7.1%、「飲料・たばこ・飼料製造業」が 4.8%と続く。

全国と比較すると、「電気機械器具製造業」の構成比が +30.9%ポイント高く、「輸送用機械器具製造業」が同▲19.5%ポイント低い。

県内シェアをみると、製造業計で 12.6%を占め、県下 35 市町でトップである。産業中分類別にみると、「なめし革・同製品・毛皮製造業」が 40.9%と最も高く、「非鉄金属製造業」（同 34.3%）や「電気機械器具製造業」（同 32.4%）、「はん用機械器具製造業」（同 30.7%）で 3 割を上回る一方、「輸送用機械器具製造業」は 0.9%にとどまる。

図表 3-1-2 製造品出荷額等の産業中分類別構成比・県内シェア（令和 5（2023）年）

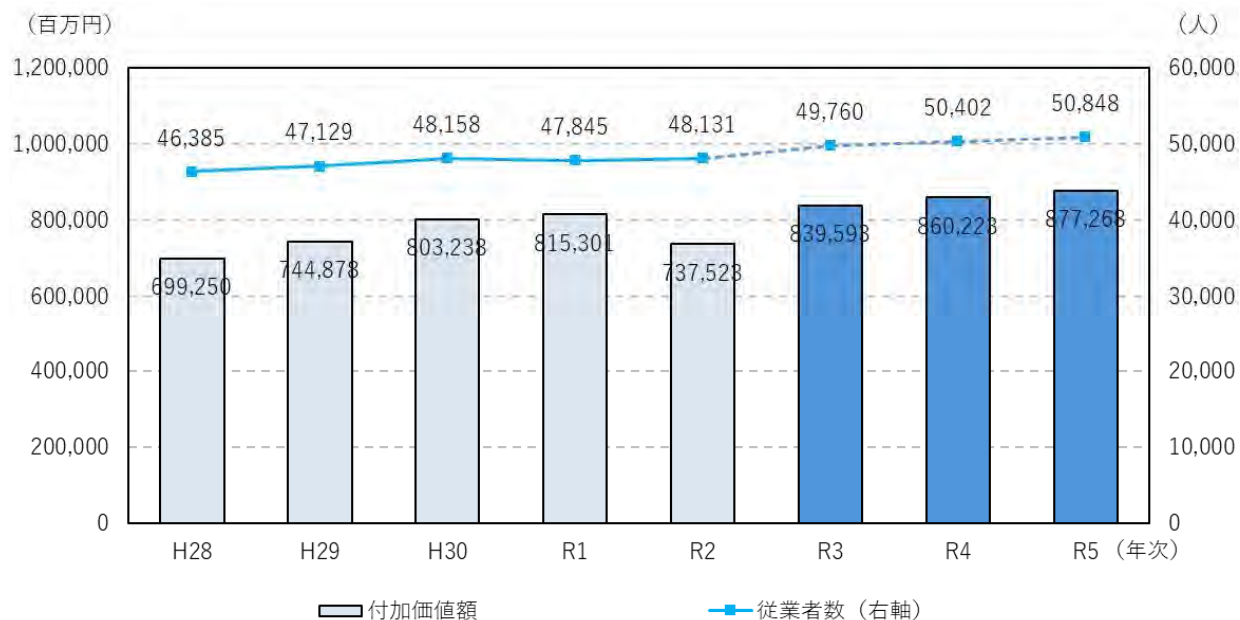
産業中分類	静岡市			静岡県		全国	
	(百万円)	構成比	県内シェア	(百万円)	構成比	(百万円)	構成比
食料品製造業	280,265	11.2%	18.8%	1,490,500	7.5%	33,003,899	8.8%
飲料・たばこ・飼料製造業	119,887	4.8%	10.6%	1,135,372	5.7%	10,930,604	2.9%
繊維工業	2,346	0.1%	2.1%	109,310	0.6%	3,975,020	1.1%
木材・木製品製造業（家具を除く）	38,197	1.5%	15.5%	246,627	1.2%	3,439,429	0.9%
家具・装備品製造業	19,789	0.8%	14.4%	137,212	0.7%	2,019,845	0.5%
パルプ・紙・紙加工品製造業	37,034	1.5%	3.9%	951,282	4.8%	8,158,135	2.2%
印刷・関連連業	42,469	1.7%	22.0%	193,340	1.0%	5,093,448	1.4%
化学工業	301,050	12.1%	11.7%	2,572,439	13.0%	33,384,560	8.9%
石油製品・石炭製品製造業	2,474	0.1%	7.9%	31,278	0.2%	17,131,128	4.6%
プラスチック製品製造業（別掲を除く）	58,808	2.4%	8.6%	684,308	3.5%	13,545,737	3.6%
ゴム製品製造業	9,179	0.4%	4.3%	215,670	1.1%	3,952,981	1.1%
なめし革・同製品・毛皮製造業	1,169	0.0%	40.9%	2,856	0.0%	313,257	0.1%
窯業・土石製品製造業	15,220	0.6%	9.4%	161,192	0.8%	8,531,070	2.3%
鉄鋼業	29,303	1.2%	11.1%	263,133	1.3%	23,834,580	6.4%
非鉄金属製造業	178,181	7.1%	34.3%	518,829	2.6%	13,291,458	3.6%
金属製品製造業	101,220	4.1%	14.9%	677,391	3.4%	17,398,451	4.7%
はん用機械器具製造業	105,169	4.2%	30.7%	343,071	1.7%	12,887,799	3.5%
生産用機械器具製造業	77,321	3.1%	8.5%	911,997	4.6%	24,823,458	6.7%
業務用機械器具製造業	23,775	1.0%	6.3%	375,065	1.9%	7,629,279	2.0%
電子部品・デバイス・電子回路製造業	22,340	0.9%	6.1%	365,509	1.8%	17,329,126	4.6%
電気機械器具製造業	916,684	36.7%	32.4%	2,832,691	14.3%	21,783,832	5.8%
情報通信機械器具製造業	***	***	***	207,569	1.0%	6,184,789	1.7%
輸送用機械器具製造業	47,313	1.9%	0.9%	5,061,921	25.6%	79,841,678	21.4%
その他の製造業	67,437	2.7%	23.7%	284,687	1.4%	4,755,267	1.3%
製造業計	2,496,630	100.0%	12.6%	19,773,249	100.0%	373,238,830	100.0%

出所：総務省・経済産業省「経済構造実態調査」

③ 製造業の付加価値額の推移

市内製造業の付加価値額は、令和 2（2020）年に新型コロナ感染拡大のもと大きく落ち込んだが、以降は回復基調を辿り、令和 5（2023）年は約 877,268 百万円となっている。

図表 3-1-3 市内製造業の付加価値額の推移



注) 平成 28（2016）年～令和 1（2019）年は工業統計調査、令和 2（2020）年は経済センサス - 活動調査、令和 3（2021）年以降は経済構造実態調査。令和 2（2020）年以前の調査対象は従業者 4 人以上の事業所、令和 3（2021）年以降の調査対象は全事業所。令和 2（2020）年以降は個人経営を除く

出所：総務省・経済産業省「経済構造実態調査」「経済センサス」「工業統計調査」

④ 製造業の付加価値額の産業中分類別構成比

令和5（2023）年の市内製造業の付加価値額の産業中分類別構成比をみると、製造品出荷額等と同様に、「電気機械器具製造業」が41.9%と突出して高い。次いで、「食料品製造業」が9.0%、「化学工業」が6.8%、「非鉄金属製造業」が6.7%、「飲料・たばこ・飼料製造業」が5.0%となっている。

全国と比較すると、「電気機械器具製造業」の構成比が+35.3%ポイント高く、「輸送用機械器具製造業」が同▲16.6%ポイント低い。

県内シェアをみると、製造業計で13.6%を占める。産業中分類別にみると、「非鉄金属製造業」が45.6%と最も高く、「なめし革・同製品・毛皮製造業」が42.8%、「電気機械器具製造業」が38.0%、「はん用機械器具製造業」が30.1%で続く。一方で、「輸送用機械器具製造業」は0.9%にとどまる。

図表 3-1-4 製造業の付加価値額の産業中分類別構成比・県内シェア（令和5（2023）年）

産業中分類	静岡市			静岡県		全国	
	(百万円)	構成比	県内シェア	(百万円)	構成比	(百万円)	構成比
食料品製造業	78,900	9.0%	17.1%	462,552	7.2%	10,569,932	9.5%
飲料・たばこ・飼料製造業	43,781	5.0%	10.4%	420,587	6.5%	2,934,568	2.6%
繊維工業	1,050	0.1%	2.4%	44,351	0.7%	1,546,477	1.4%
木材・木製品製造業（家具を除く）	12,206	1.4%	19.0%	64,385	1.0%	1,022,207	0.9%
家具・装備品製造業	8,830	1.0%	17.7%	50,011	0.8%	763,773	0.7%
パルプ・紙・紙加工品製造業	13,115	1.5%	5.3%	245,737	3.8%	2,200,654	2.0%
印刷・同関連業	20,941	2.4%	28.7%	73,021	1.1%	2,258,335	2.0%
化学工業	59,491	6.8%	7.6%	781,943	12.1%	11,970,778	10.8%
石油製品・石炭製品製造業	472	0.1%	5.1%	9,304	0.1%	79,574	0.1%
プラスチック製品製造業（別掲を除く）	24,022	2.7%	9.7%	248,295	3.9%	4,896,832	4.4%
ゴム製品製造業	3,438	0.4%	3.3%	105,125	1.6%	1,464,167	1.3%
なめし革・同製品・毛皮製造業	454	0.1%	42.8%	1,060	0.0%	122,610	0.1%
窯業・土石製品製造業	6,819	0.8%	10.6%	64,127	1.0%	3,420,940	3.1%
鉄鋼業	8,744	1.0%	14.4%	60,810	0.9%	4,015,871	3.6%
非鉄金属製造業	58,899	6.7%	45.6%	129,187	2.0%	2,626,617	2.4%
金属製品製造業	42,536	4.8%	18.6%	228,119	3.5%	6,461,048	5.8%
はん用機械器具製造業	29,107	3.3%	30.1%	96,808	1.5%	4,537,498	4.1%
生産用機械器具製造業	36,897	4.2%	11.7%	316,312	4.9%	8,945,731	8.1%
業務用機械器具製造業	9,087	1.0%	8.4%	108,761	1.7%	2,787,963	2.5%
電子部品・デバイス・電子回路製造業	7,117	0.8%	4.9%	146,599	2.3%	6,813,882	6.1%
電気機械器具製造業	367,648	41.9%	38.0%	966,255	15.0%	7,378,340	6.7%
情報通信機械器具製造業	***	***	***	76,913	1.2%	1,737,465	1.6%
輸送用機械器具製造業	15,209	1.7%	0.9%	1,609,098	25.0%	20,370,925	18.4%
その他の製造業	28,505	3.2%	21.8%	130,472	2.0%	1,977,210	1.8%
製造業計	877,268	100.0%	13.6%	6,439,832	100.0%	110,903,396	100.0%

出所：総務省・経済産業省「経済構造実態調査」

⑤ 製造業の事業所数の産業中分類別構成比

令和5（2023）年の市内製造業の事業所数の産業中分類別構成比をみると、「金属製品製造業」が12.9%と最も高い。次いで、「食料品製造業」が11.9%、「生産用機械器具製造業」が10.9%と、各1割超に上る。

全国と比較すると、「飲料・たばこ・飼料製造業」の構成比が+4.6%ポイント、「家具・装備品製造業」が同+3.9%ポイント高い。一方で、「繊維工業」が同▲4.5%ポイント低い。

県内シェアをみると、製造業計で15.8%の事業所が静岡市に立地している。産業中分類別にみると、「家具・装備品製造業」が36.4%と最も高く、「印刷・同関連業」が33.7%、「なめし革・同製品・毛皮製造業」が30.8%で続く。一方で、「輸送用機械器具製造業」は4.3%にとどまる。

図表 3-1-5 製造業の事業所数の産業中分類別構成比・県内シェア（令和5（2023）年）

産業中分類	静岡市			静岡県		全国	
	(所)	構成比	県内シェア	(所)	構成比	(所)	構成比
食料品製造業	199	11.9%	18.0%	1,107	10.5%	24,659	11.1%
飲料・たばこ・飼料製造業	115	6.9%	19.7%	584	5.5%	5,137	2.3%
繊維工業	23	1.4%	7.0%	328	3.1%	13,155	5.9%
木材・木製品製造業（家具を除く）	71	4.3%	25.1%	283	2.7%	6,196	2.8%
家具・装備品製造業	112	6.7%	36.4%	308	2.9%	6,315	2.8%
パルプ・紙・紙加工品製造業	55	3.3%	11.4%	483	4.6%	6,033	2.7%
印刷・同関連業	125	7.5%	33.7%	371	3.5%	13,371	6.0%
化学工業	34	2.0%	14.5%	234	2.2%	5,641	2.5%
石油製品・石炭製品製造業	5	0.3%	13.5%	37	0.4%	1,291	0.6%
プラスチック製品製造業（別掲を除く）	87	5.2%	12.0%	727	6.9%	13,745	6.2%
ゴム製品製造業	9	0.5%	8.8%	102	1.0%	2,380	1.1%
なめし革・同製品・毛皮製造業	4	0.2%	30.8%	13	0.1%	1,255	0.6%
窯業・土石製品製造業	26	1.6%	10.6%	246	2.3%	10,792	4.9%
鉄鋼業	28	1.7%	14.4%	195	1.9%	5,075	2.3%
非鉄金属製造業	25	1.5%	16.8%	149	1.4%	3,069	1.4%
金属製品製造業	216	12.9%	17.5%	1,233	11.7%	30,368	13.7%
はん用機械器具製造業	49	2.9%	16.2%	303	2.9%	8,082	3.6%
生産用機械器具製造業	181	10.9%	13.8%	1,314	12.5%	23,407	10.5%
業務用機械器具製造業	22	1.3%	12.4%	178	1.7%	4,838	2.2%
電子部品・デバイス・電子回路製造業	14	0.8%	10.2%	137	1.3%	4,504	2.0%
電気機械器具製造業	99	5.9%	16.0%	619	5.9%	10,008	4.5%
情報通信機械器具製造業	***	***	***	33	0.3%	1,273	0.6%
輸送用機械器具製造業	47	2.8%	4.3%	1,085	10.3%	11,305	5.1%
その他の製造業	122	7.3%	26.5%	461	4.4%	10,301	4.6%
製造業計	1,668	100.0%	15.8%	10,530	100.0%	222,200	100.0%

出所：総務省・経済産業省「経済構造実態調査」

⑥ 製造業の従業者数の産業中分類別構成比

令和5（2023）年の市内製造業の従業者数の産業中分類別構成比をみると、「電気機械器具製造業」が20.6%と最も高く、「食料品製造業」が14.1%で続く。

全国と比較すると、「電気機械器具製造業」の構成比が+14.1%ポイント高い一方、「輸送用機械器具製造業」が同▲10.4%ポイント低い。

県内シェアをみると、製造業計で12.4%の従業者が静岡市で就労している。産業中分類別にみると、「なめし革・同製品・毛皮製造業」が40.5%と最も高く、「非鉄金属製造業」が30.1%で続く。一方で、「輸送用機械器具製造業」は1.9%にとどまる。

図表 3-1-6 従業者数の産業中分類別構成比・県内シェア（令和5（2023）年）

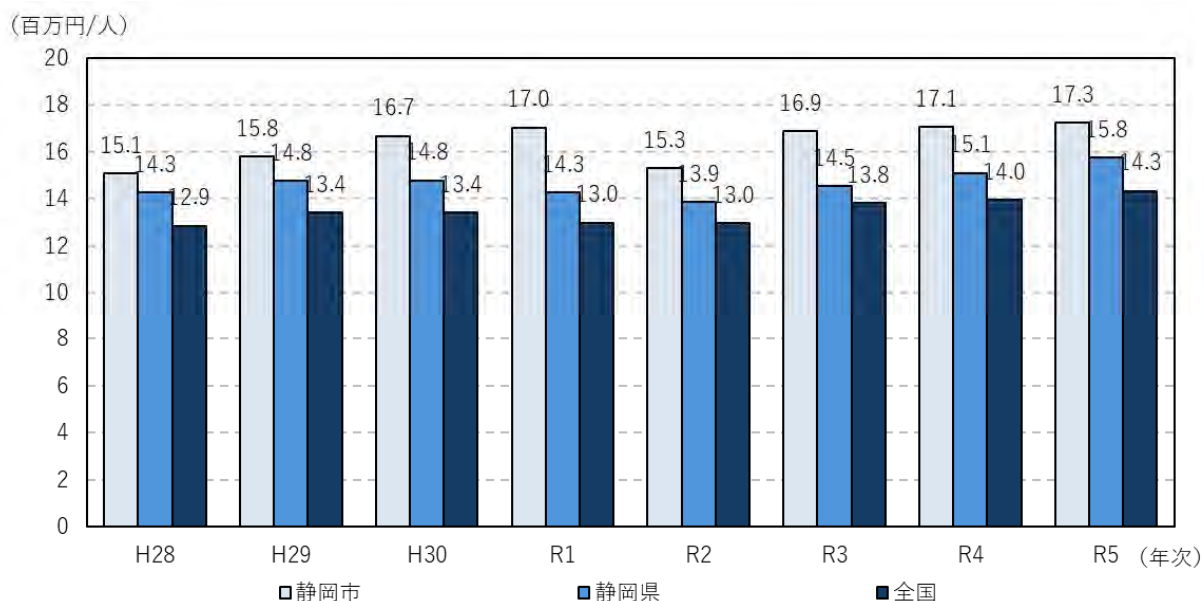
産業中分類	静岡市			静岡県		全国	
	(人)	構成比	県内シェア	(人)	構成比	(人)	構成比
食料品製造業	7,160	14.1%	16.2%	44,160	10.8%	1,122,868	14.5%
飲料・たばこ・飼料製造業	2,680	5.3%	21.8%	12,310	3.0%	107,630	1.4%
繊維工業	189	0.4%	3.5%	5,450	1.3%	226,969	2.9%
木材・木製品製造業（家具を除く）	1,027	2.0%	23.6%	4,346	1.1%	91,885	1.2%
家具・装備品製造業	1,310	2.6%	26.8%	4,886	1.2%	89,318	1.2%
パルプ・紙・紙加工品製造業	1,642	3.2%	9.0%	18,145	4.4%	183,325	2.4%
印刷・同関連業	2,112	4.2%	27.3%	7,728	1.9%	244,616	3.2%
化学工業	2,379	4.7%	9.5%	25,017	6.1%	398,040	5.1%
石油製品・石炭製品製造業	51	0.1%	11.7%	435	0.1%	28,628	0.4%
プラスチック製品製造業（別掲を除く）	2,322	4.6%	9.2%	25,268	6.2%	449,253	5.8%
ゴム製品製造業	287	0.6%	4.4%	6,534	1.6%	115,169	1.5%
なめし革・同製品・毛皮製造業	68	0.1%	40.5%	168	0.0%	17,738	0.2%
窯業・土石製品製造業	583	1.1%	11.4%	5,135	1.3%	239,697	3.1%
鉄鋼業	436	0.9%	11.2%	3,891	1.0%	217,804	2.8%
非鉄金属製造業	2,502	4.9%	30.1%	8,315	2.0%	147,873	1.9%
金属製品製造業	3,710	7.3%	15.0%	24,782	6.1%	602,242	7.8%
はん用機械器具製造業	2,354	4.6%	22.8%	10,318	2.5%	317,659	4.1%
生産用機械器具製造業	4,190	8.2%	13.6%	30,746	7.5%	657,818	8.5%
業務用機械器具製造業	958	1.9%	9.0%	10,612	2.6%	220,962	2.9%
電子部品・デバイス・電子回路製造業	1,275	2.5%	11.0%	11,561	2.8%	419,731	5.4%
電気機械器具製造業	10,475	20.6%	23.4%	44,689	10.9%	500,578	6.5%
情報通信機械器具製造業	***	***	***	2,896	0.7%	105,807	1.4%
輸送用機械器具製造業	1,754	3.4%	1.9%	91,805	22.5%	1,067,909	13.8%
その他の製造業	1,384	2.7%	14.5%	9,553	2.3%	160,954	2.1%
製造業計	50,848	100.0%	12.4%	408,750	100.0%	7,734,473	100.0%

出所：総務省・経済産業省「経済構造実態調査」

⑦ 製造業の労働生産性の推移

市内製造業の労働生産性は、令和 2（2020）年に新型コロナ感染拡大のもと大きく落ち込んだが、以降は回復基調を辿り、令和 5（2023）年は約 17.3 百万円/人となっている。これは、静岡県労働生産性 15.8 百万円/人および全国の労働生産性 14.3 百万円/人を上回る水準である。

図表 3-1-7 製造業の労働生産性の推移



年次		令和元年次 2019	令和2年次 2020	令和3年次 2021	令和4年次 2022	令和5年次 2023
静岡市	付加価値額（百万円）	815,301	737,523	839,593	860,223	877,268
	従業者数（人）	47,845	48,131	49,760	50,402	50,848
	労働生産性（百万円/人）	17.0	15.3	16.9	17.1	17.3
静岡県	付加価値額（百万円）	5,889,989	5,579,256	5,871,672	6,187,909	6,439,832
	従業者数（人）	413,000	401,827	404,241	409,607	408,750
	労働生産性（百万円/人）	14.3	13.9	14.5	15.1	15.8
全国	付加価値額（百万円）	100,234,752	96,825,529	106,637,548	108,283,766	110,903,396
	従業者数（人）	7,717,646	7,465,556	7,714,495	7,751,935	7,734,473
	労働生産性（百万円/人）	13.0	13.0	13.8	14.0	14.3

注) 平成 28（2016）年～令和 1（2019）年は工業統計調査、令和 2（2020）年は経済センサス・活動調査、令和 3（2021）年以降は経済構造実態調査。令和 2（2020）年以前の調査対象は従業者 4 人以上の事業所、令和 3（2021）年以降の調査対象は全事業所。令和 2（2020）年以降は個人経営を除く

出所：総務省・経済産業省「経済構造実態調査」「経済センサス」「工業統計調査」

⑧ 製造業の産業中分類別の労働生産性

令和 5（2023）年の市内製造業の産業中分類別の労働生産性をみると、「電気機械器具製造業」が 35.1 百万円/人と最も高い。次いで、「化学工業」が 25.0 百万円/人、「非鉄金属製造業」が 23.5 百万円/人、「鉄鋼業」が 20.1 百万円/人となっている。

全国と比較すると、「石油製品・石炭製品製造業」が約 3.3 倍、「電気機械器具製造業」が約 2.4 倍に上るほか、「その他の製造業」が+67.7%、「非鉄金属製造業」が+32.5%高い水準となっている。一方、「電子部品・デバイス・電子回路製造業」が▲65.6%、「輸送用機械器具製造業」が▲54.5%、「飲料・たばこ・飼料製造業」が▲40.1%低い水準となっている。

図表 3-1-8 製造業の産業中分類別の労働生産性（令和 5（2023）年）

産業中分類	静岡市			静岡県 (百万円/人)	全国 (百万円/人)
	(百万円/人)	静岡県比	全国比		
食料品製造業	11.0	+ 5.2%	+ 17.1%	10.5	9.4
飲料・たばこ・飼料製造業	16.3	▲ 52.2%	▲ 40.1%	34.2	27.3
繊維工業	5.6	▲ 31.7%	▲ 18.5%	8.1	6.8
木材・木製品製造業（家具を除く）	11.9	▲ 19.8%	+ 6.8%	14.8	11.1
家具・装備品製造業	6.7	▲ 34.1%	▲ 21.2%	10.2	8.6
パルプ・紙・紙加工品製造業	8.0	▲ 41.0%	▲ 33.5%	13.5	12.0
印刷・同関連業	9.9	+ 4.9%	+ 7.4%	9.4	9.2
化学工業	25.0	▲ 20.0%	▲ 16.9%	31.3	30.1
石油製品・石炭製品製造業	9.3	▲ 56.7%	+ 233.0%	21.4	2.8
プラスチック製品製造業（別掲を除く）	10.3	+ 5.3%	▲ 5.1%	9.8	10.9
ゴム製品製造業	12.0	▲ 25.5%	▲ 5.8%	16.1	12.7
なめし革・同製品・毛皮製造業	6.7	+ 5.8%	▲ 3.4%	6.3	6.9
窯業・土石製品製造業	11.7	▲ 6.3%	▲ 18.0%	12.5	14.3
鉄鋼業	20.1	+ 28.3%	+ 8.8%	15.6	18.4
非鉄金属製造業	23.5	+ 51.5%	+ 32.5%	15.5	17.8
金属製品製造業	11.5	+ 24.6%	+ 6.9%	9.2	10.7
はん用機械器具製造業	12.4	+ 31.8%	▲ 13.4%	9.4	14.3
生産用機械器具製造業	8.8	▲ 14.4%	▲ 35.2%	10.3	13.6
業務用機械器具製造業	9.5	▲ 7.4%	▲ 24.8%	10.2	12.6
電子部品・デバイス・電子回路製造業	5.6	▲ 56.0%	▲ 65.6%	12.7	16.2
電気機械器具製造業	35.1	+ 62.3%	+ 138.1%	21.6	14.7
情報通信機械器具製造業	***	***	***	26.6	16.4
輸送用機械器具製造業	8.7	▲ 50.5%	▲ 54.5%	17.5	19.1
その他の製造業	20.6	+ 50.8%	+ 67.7%	13.7	12.3
製造業計	17.3	+ 9.5%	+ 20.3%	15.8	14.3

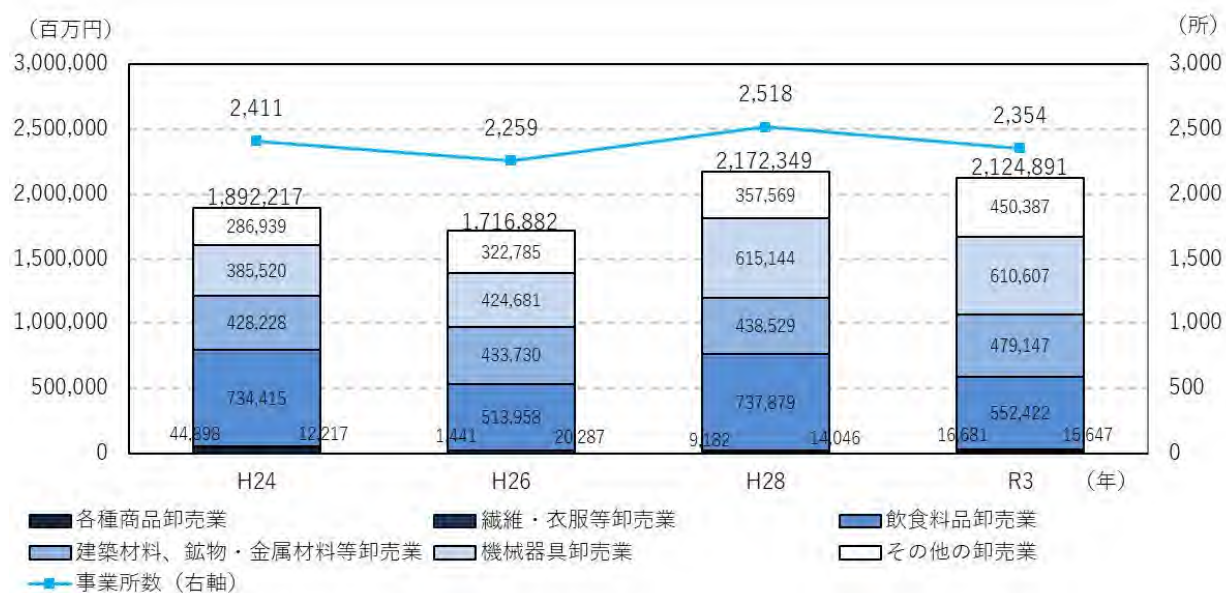
出所：総務省・経済産業省「経済構造実態調査」

（２）非製造業

① 卸売業の年間商品販売額の推移

静岡市の卸売業の年間商品販売額をみると、令和 3（2021）年は約 2,124,891 百万円となっている。産業分類別に推移をみると、平成 24（2012）年に主力であった「飲食料品卸売業」が伸び悩む一方、「機械器具卸売業」や「その他の卸売業」の存在感が増している。

図表 3-2-1 静岡市の卸売業の年間商品販売額（産業分類別）の推移

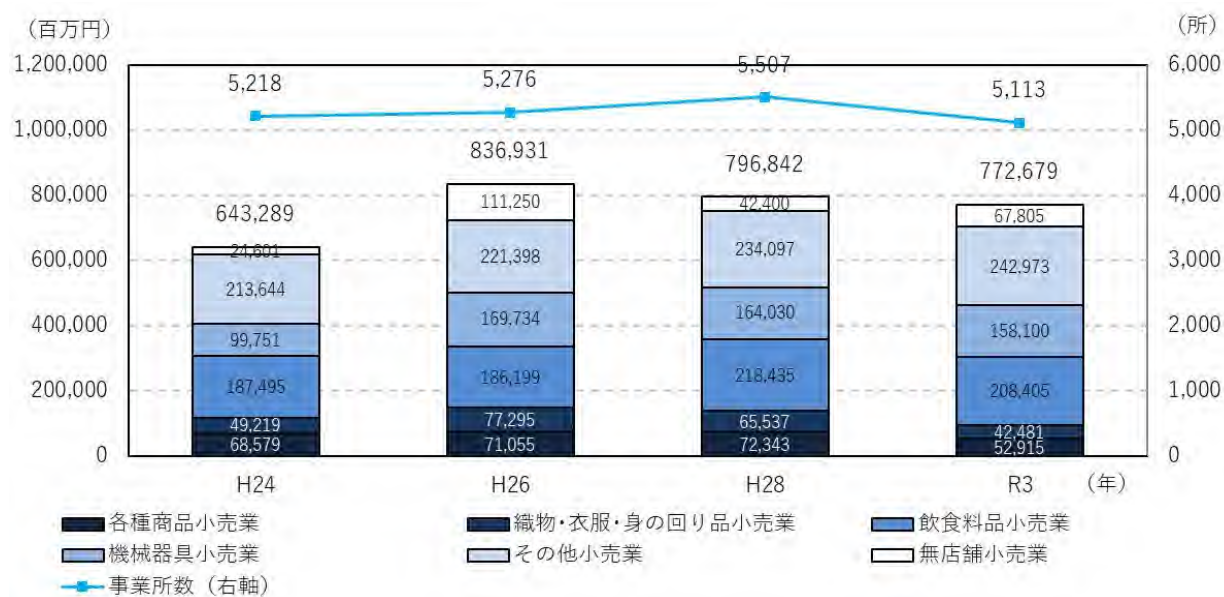


出所：静岡市「市政運営の基礎情報」（経済産業省「商業統計調査」「経済センサス」より作成）

② 小売業の年間商品販売額の推移

静岡市の小売業の年間商品販売額をみると、令和 3（2021）年は約 772,679 百万円となっている。産業分類別に推移をみると、中長期的に「機械器具小売業」の存在感が増したほか、平成 28（2016）年から令和 3（2021）年にかけて「無店舗小売業」の回復が目立つ。

図表 3-2-2 静岡市の小売業の年間商品販売額（産業分類別）の推移



出所：静岡市「市政運営の基礎情報」（経済産業省「商業統計調査」「経済センサス」より作成）

③ 商業の事業所数・従業者数・年間商品販売額の産業分類別構成比

令和 3（2021）年の静岡市の商業（卸売業・小売業）の事業所数・従業者数・年間商品販売額を産業分類別構成比をみると、事業所数および従業者数は小売業が 6 割強を占める一方、年間商品販売額は卸売業が 7 割強を占めている。従業者数は「飲食料品小売業」が 25.3%と最も高い。

図表 3-2-3 静岡市の商業の産業分類別構成比（令和 3（2021）年）

産業分類	事業所数		従業者数		年間商品販売額	
	(店)	構成比	(人)	構成比	(百万円)	構成比
各種商品卸売業	15	0.2%	140	0.2%	16,681	0.6%
繊維・衣服等卸売業	63	0.8%	681	1.1%	15,647	0.5%
飲食料品卸売業	437	5.9%	4,705	7.5%	552,422	19.1%
建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	557	7.5%	4,256	6.8%	479,147	16.5%
機械器具卸売業	737	9.9%	7,468	12.0%	610,607	21.1%
その他の卸売業	545	7.3%	5,073	8.1%	450,387	15.5%
卸売業計	2,354	31.5%	22,323	35.7%	2,124,892	73.3%
各種商品小売業	18	0.2%	1,486	2.4%	52,915	1.8%
織物・衣服・身の回り品小売業	759	10.2%	3,310	5.3%	42,481	1.5%
飲食料品小売業	1,538	20.6%	15,827	25.3%	208,405	7.2%
機械器具小売業	797	10.7%	5,107	8.2%	158,100	5.5%
その他小売業	1,788	23.9%	12,314	19.7%	242,973	8.4%
無店舗小売業	213	2.9%	2,121	3.4%	67,805	2.3%
小売業計	5,113	68.5%	40,165	64.3%	772,678	26.7%
総計	7,467	100.0%	62,488	100.0%	2,897,570	100.0%

出所：静岡市「市政運営の基礎情報」（経済産業省「商業統計調査」「経済センサス」より作成）

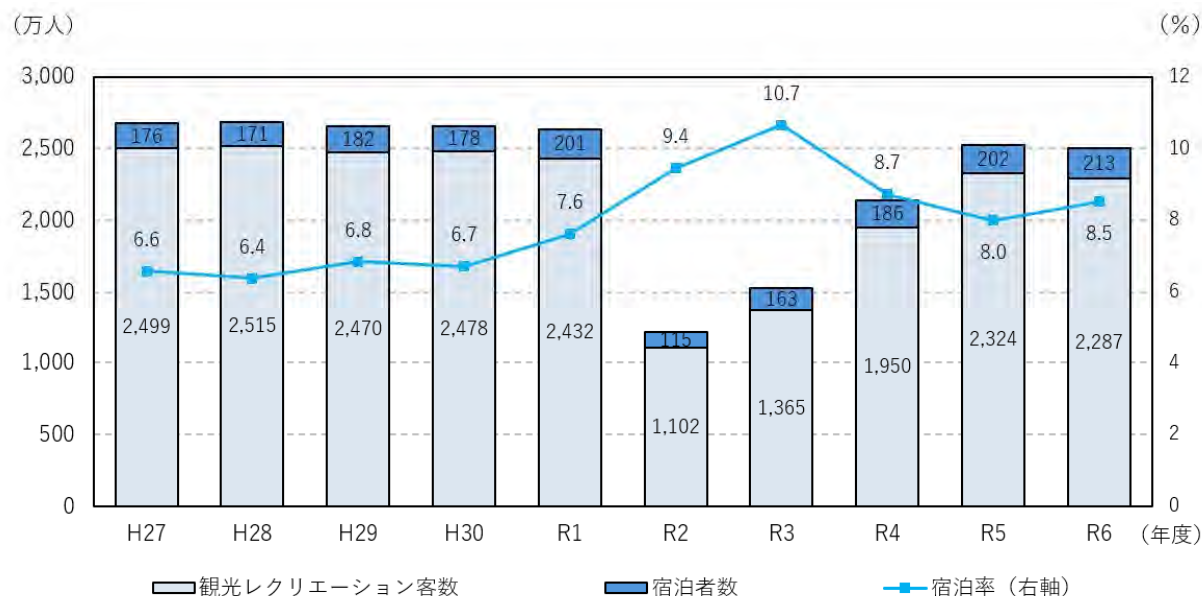
(3) 観光動向

① 観光交流客数の推移

静岡市の観光交流客数の推移をみると、新型コロナ感染拡大の影響を受けた令和 2（2020）年度に壊滅的な落ち込みを記録した。その後、3 年間かけて回復が進んだが、令和 6（2024）年度の観光交流客数は約 2,500 万人と前年度割れとなり、依然としてコロナ禍以前の水準を下回っている。

令和 6（2024）年度の観光交流客数の内訳をみると、観光レクリエーション客数は約 2,287 万人と前年度割れとなり、依然としてコロナ禍以前の水準を下回っている。一方、宿泊者数は約 213 万人とコロナ禍以前の水準を上回り、増加傾向にある。

図表 3-3-1 静岡市の観光交流客数の推移



出所：静岡市「静岡市観光交流客数調査」

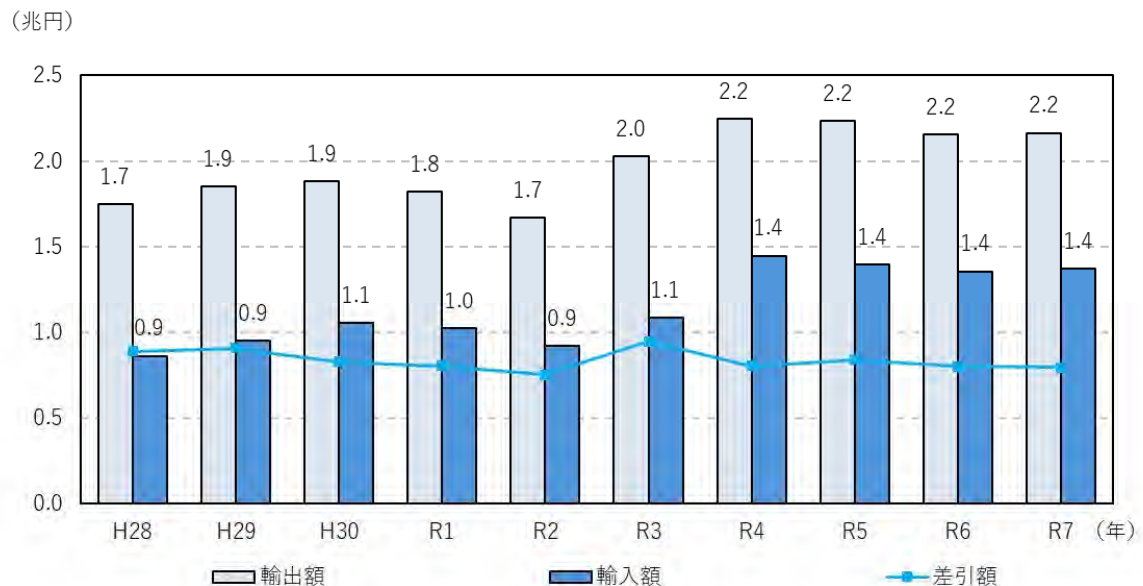
4. 貿易動向

(1) 移輸出入

① 清水港の輸出入額の推移

清水港の輸出入額は、令和2（2020）年に新型コロナ感染拡大の影響を受けて落ち込んだが、その後は輸出、輸入ともに順調に回復した。近年は横ばい状態が続いており、令和7（2025）年の輸出額は約2.2兆円、輸入額は約1.4兆円となっている。また、差引額（輸出額－輸入額）は約0.8兆円の輸出超過で推移している。

図表 4-1-1 清水港の輸出入額の推移

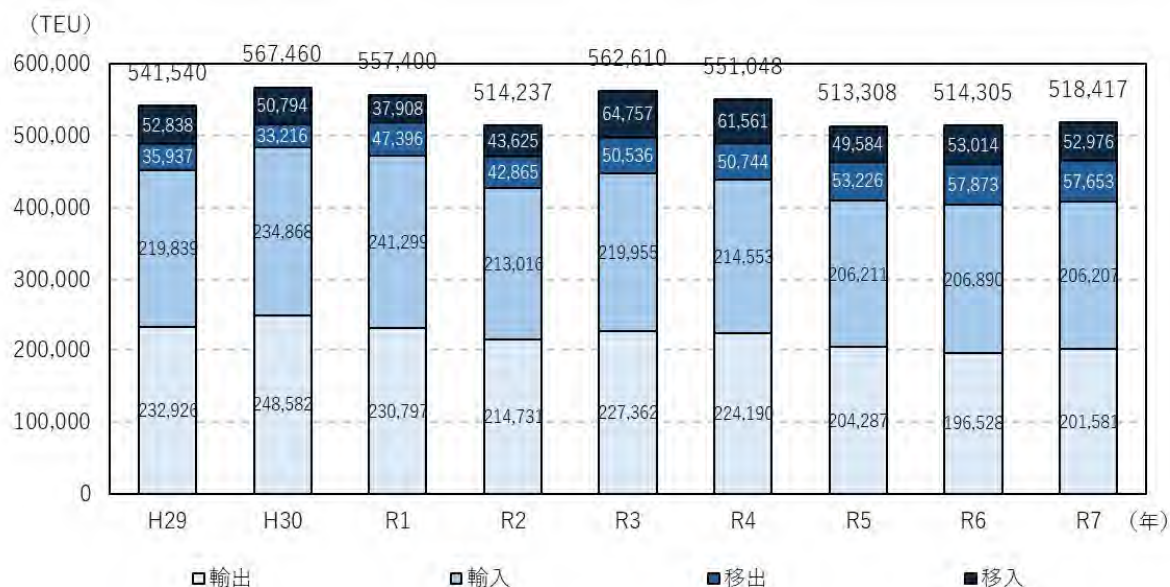


出所：清水税関支署「令和7年分清水税関支署管内（静岡県）貿易概況（速報）」

② 清水港のコンテナ取扱個数の推移

清水港の海上コンテナ取扱数量（20 フィートコンテナ換算個数、TEU）の推移をみると、新型コロナウイルス感染拡大の影響などを受けて上下動がみられるが、概ね横ばい基調であり、令和 7（2025）年は 518,417TEU となっている。内訳をみると、ウエートの大きい輸出および輸入が伸び悩む中、移出が増加傾向にある。

図表 4-1-2 清水港のコンテナ取扱個数の推移



注 1) 「TEU」とは、20 フィートタイプのコンテナを基礎数値としてコンテナの個数を数える単位で、「Twenty-foot Equivalent Units」の略。20 フィートタイプのコンテナ 1 個を「1TEU」、40 フィートタイプのコンテナ 1 個を「2TEU」と数える

注 2) 港湾調査規則により、国内の他の港湾で一旦中継（積卸し）され、外国との間で取引のあった貨物は内貿貨物に含む

出所：静岡県清水港管理局「清水港統計月報」

5. 労働者動向

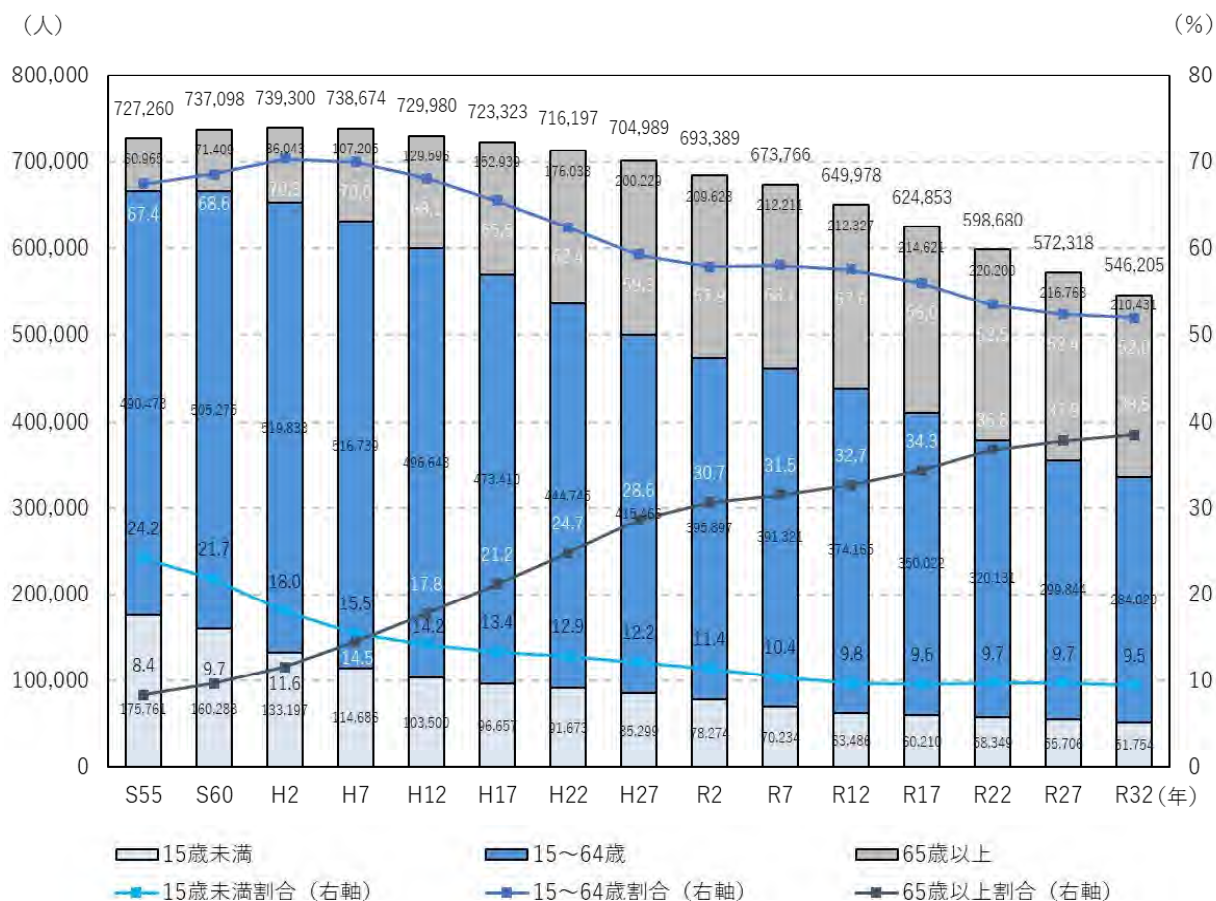
(1) 人口動向

① 人口（年齢階級別）および高齢化率等の推移

静岡市の総人口の推移をみると、平成2（1990）年の約73.9万人をピークに減少へと転じ、令和2（2020）年は約69.3万人となっている。今後は人口減少の加速が見込まれ、令和32（2050）年には約54.6万人と推計されている。

年齢階級別では、年少人口（15歳未満）が令和2（2020）年から令和32（2050）年にかけて▲2.6万人、生産年齢人口（15～64歳）は同▲11.2万人減少する見込みである。一方、高齢者人口（65歳以上）は令和2（2020）年から令和22（2040）年にかけて+1.1万人増加する見込みである。したがって、高齢化率（65歳以上割合）は令和32（2050）年に38.5%まで上昇する見通しとなっている。

図表 5-1-1 静岡市の人口（年齢階級別）および高齢化率等の推移



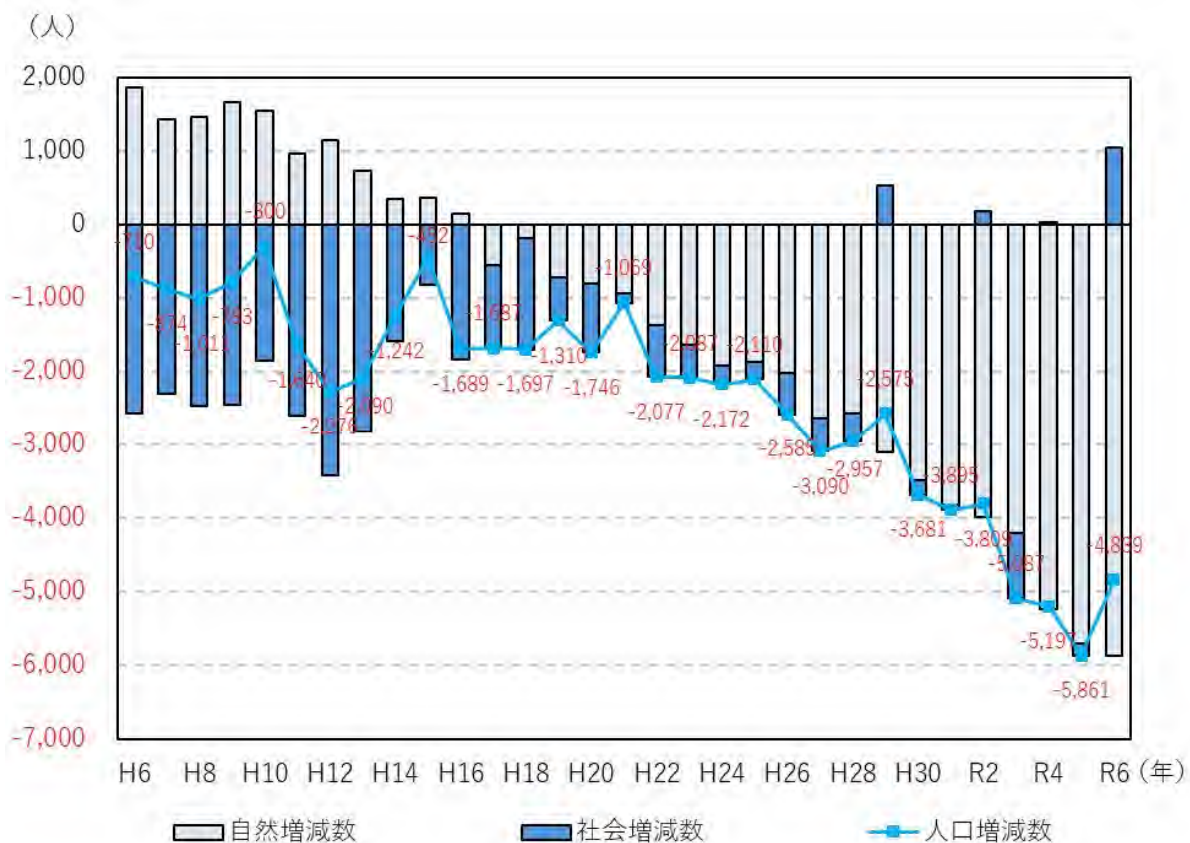
注）令和7（2025）年以降は令和5（2023）年推計値

出所：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

② 自然増減・社会増減の推移

静岡市の自然増減数の推移をみると、平成 17（2005）年に自然減少へと転じた後、減少幅が拡大傾向にあり、令和 6（2024）年は▲5,877 人となっている。社会増減数の推移をみると、長らく続いていた社会減少の減少幅が徐々に縮小し、近年は社会増加となる年もみられ、令和 6（2024）年は＋1,038 人と大幅なプラスとなっている。

図表 5-1-2 静岡市の自然増減数・社会増減数の推移



注 1) 平成 23（2011）年まで日本人のみ、平成 24（2012）年以降は外国人を含む

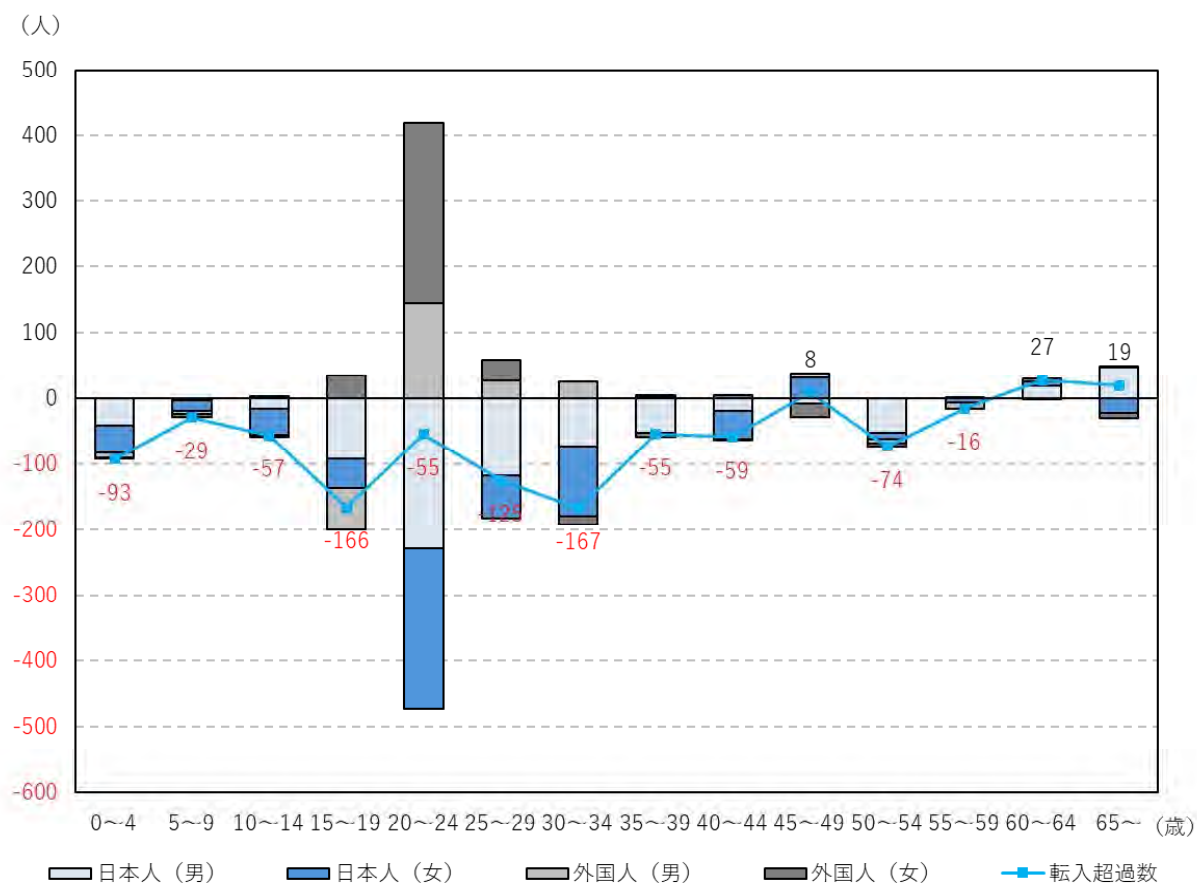
注 2) 平成 24（2012）年までは年度データ、平成 25（2013）年以降は年次データ

出所：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」

③ 社会増減の内訳

令和 7（2025）年の静岡市の男女別転入超過数を年齢階級別および国籍別にみると、ほとんどの階級で転出超過となり、なかでも、15～34 歳の日本人男女の転出が目立つ。一方、20～24 歳の外国人の転入が男女計で 419 人に上り、静岡市全体の社会減少を緩和している。

図表 5-1-3 年齢階級別および国籍別の静岡市の男女別転入超過数（令和 7（2025）年）



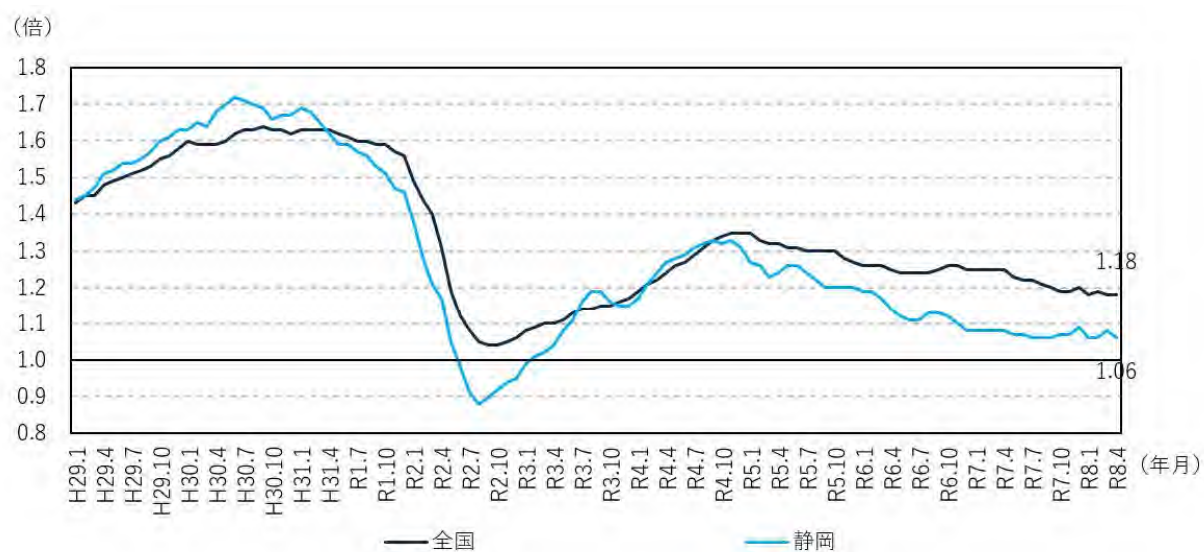
出所：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

(2) 雇用情勢

① 静岡県の有効求人倍率の推移

静岡県の有効求人倍率（季節調整値）は、令和 2（2020）年に新型コロナ感染拡大のもと大きく落ち込んだ後、回復基調を辿ったが、令和 5（2023）年以降は再び減少傾向にある。直近の令和 8（2026）年 4 月は 1.06 倍と、全国と比較して低水準であるが、令和 3（2021）年 2 月以降 63 ヶ月連続で 1 倍を上回っている。

図表 5-2-1 静岡県の有効求人倍率（季節調整値）の推移

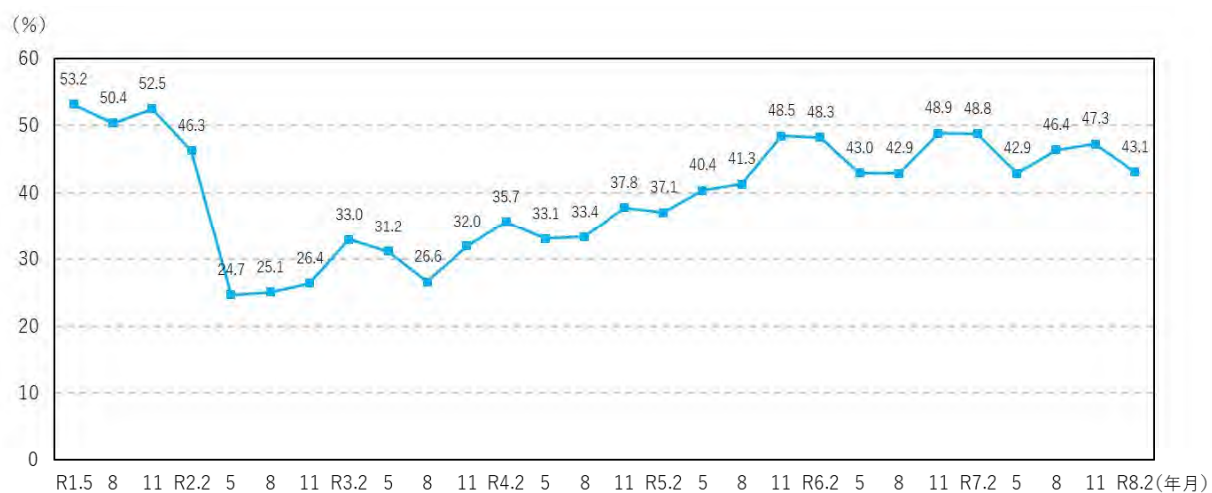


出所：厚生労働省「一般職業紹介状況（職業安定業務統計）」

② 労働力不足を経営課題とする市内企業の割合

労働力不足を経営課題とする市内企業の割合は、令和 2（2020）年 5 月に新型コロナ感染拡大のもと大きく落ち込んだが、以降は増加基調を辿り、直近の令和 8（2026）年 2 月には 43.1%となっている。

図表 5-2-2 労働力不足を経営課題とする市内企業の割合の推移



出所：静岡市「静岡市景況調査」

6. 経営環境

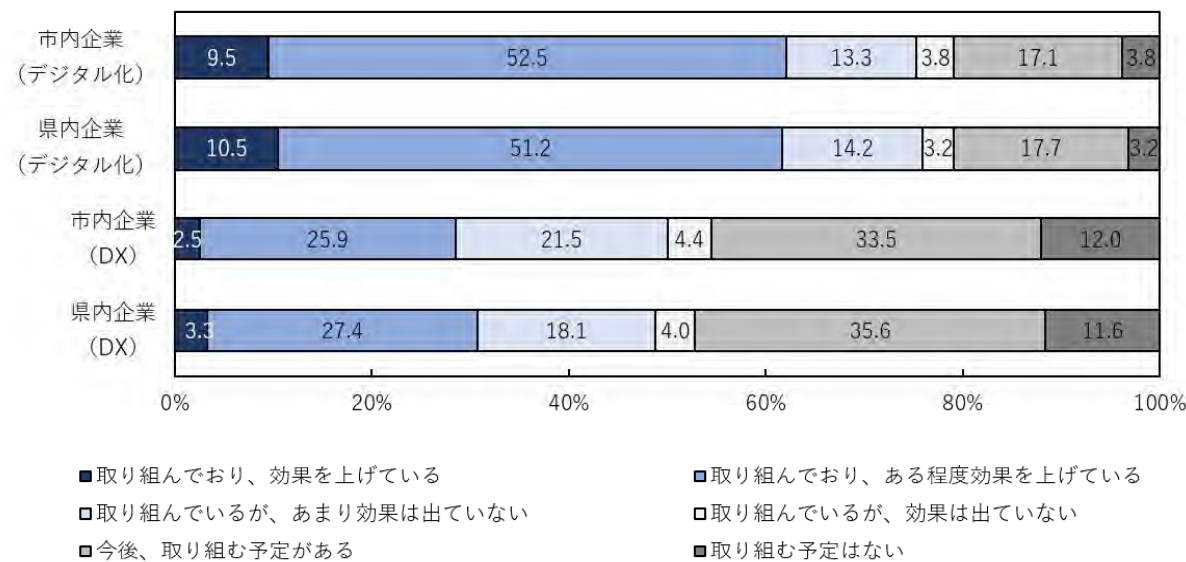
(1) デジタル化

① デジタル化・DX の取り組み状況

市内企業におけるデジタル化の取り組み状況をみると、市内企業の約8割が既に取り組んでおり、全体の6割超が効果を上げている。また、DXの取り組み状況をみると、市内企業の5割超が既に取り組んでおり、全体の3割超が効果を上げている。

なお、本アンケート調査では、デジタル化を「アナログからデジタルへの置き換えを通じて主に業務効率化やコスト削減を図る取り組み」、DXを「デジタル技術を活用して新たなサービスの創出や事業変革、売上増加を図る取り組み」と定義した。

図表 6-1-1 デジタル化・DX の取り組み状況（市内企業：n=160、県内企業：n=430）



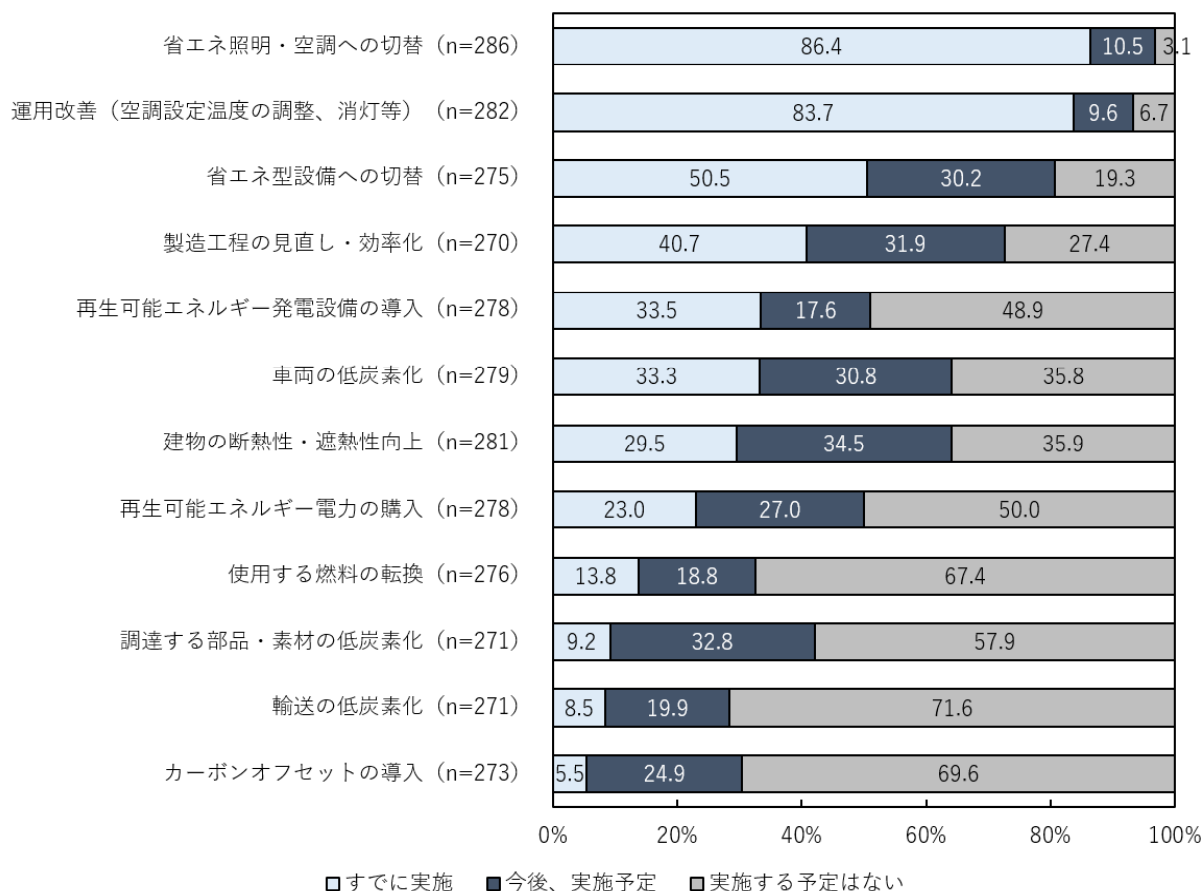
出所：(一財)静岡経済研究所「デジタル化・DXに関するアンケート調査」(2024年11月実施)

(2) グリーン化

① 静岡県内企業の脱炭素化の取り組み状況

静岡県内企業における脱炭素化に向けた具体的な取り組み状況をみると、県内企業の8割強が「省エネ照明・空調への切替」や「運用改善（空調設定温度の調整、消灯等）」を既に実施している。一方、「調達する部品・素材の低炭素化」や「輸送の低炭素化」、「カーボンオフセットの導入」を既に実施している県内企業は1割未満にとどまっており、実施する予定がない割合も高い。

図表 6-2-1 静岡県内企業の脱炭素化に向けた具体的な取り組み状況



出所：しずおかカーボンニュートラル金融コンソーシアム「カーボンニュートラル実現に向けた県内企業の脱炭素化対応に関する調査結果」（2025年10月実施）

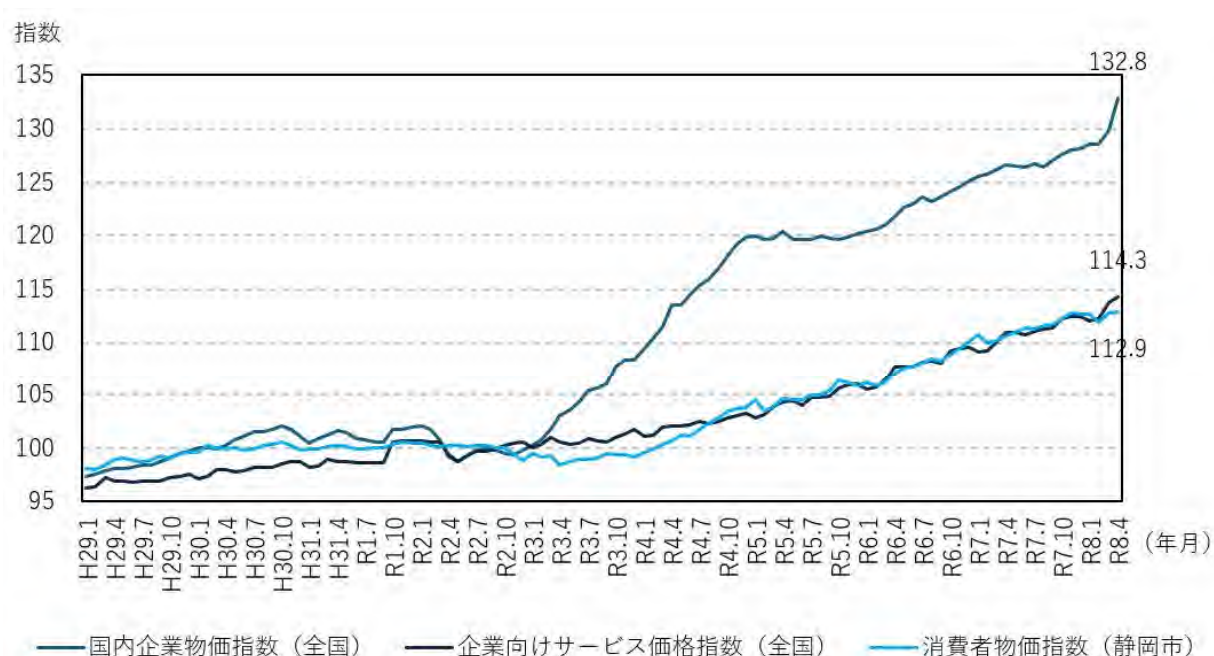
（３）物価動向

① 国内企業物価指数・企業向けサービス価格指数・消費者物価指数（静岡市）の推移

国内企業物価指数（全国）は、令和 3（2021）年頃から急激な上昇基調を辿り、令和 3（2021）年 3 月以降 62 ヶ月連続で前年同月比プラスとなり、直近の令和 8（2026）年 4 月も 132.8 と急騰している。企業向けサービス価格指数（全国）も、令和 3（2021）年 3 月以降 62 ヶ月連続で前年同月比プラスとなり、令和 8（2026）年 4 月は 114.3 となっている。

そのような中で、消費者物価指数（静岡市）は、令和 3（2021）年 12 月以降 53 ヶ月連続で前年同月比プラスとなり、令和 8（2026）年 4 月は 112.9 となっている。

図表 6-3-1 国内企業物価指数・企業向けサービス価格指数・消費者物価指数（静岡市）の推移
（令和 2（2020）年基準）



出所：日本銀行「企業物価指数」「企業向けサービス価格指数」、総務省「消費者物価指数」

第1章第1節 プラン策定の趣旨

- ✓ 静岡市では、市政運営の最も基本となる第4次静岡市総合計画を2025年度に見直し、第5次静岡市総合計画(以下「5次総」)を策定した。これに伴い、静岡市の産業振興の基本的な方向性を示す第3次静岡市産業振興プランを見直し、第4次静岡市産業振興プランを策定する。

第1章第2節 プランの位置付け

- ✓ 本プランは、5次総(計画年度:2026年度から2035年度まで)の下位計画として位置付け、5次総において定めている「目指すべき未来像」「政策」「施策」「施策のKPI」等と整合をとることを基本とする
- ✓ 本プランは、5次総における経済・産業分野の個別分野計画(商業振興基本計画、農業振興計画等)に対しては、上位計画に位置付ける。
- ✓ 静岡市中小企業・小規模企業振興条例では、条例で定める基本的施策を総合的・計画的に推進するため、中小企業・小規模企業の振興に関する計画を策定することとしており、本プランをこの計画として位置付ける。

第1章第3節 計画期間

- ✓ 2027年度から2035年度(5次総の終期)までの9年間の計画とする。

プランの位置付け

第5次静岡市総合計画

■ まちの将来像と市政運営の方向性を示す、最上位の行政計画

【目指すまちと暮らしの姿】

誰もが安心して暮らし、幸せを実感し、住み続けたいと感じられるまち

【分野別の政策】

- | | | |
|------------|----------------|---------------------|
| 1 共生・福祉・健康 | 2 防災・消防・防犯 | 3 こども・子育て |
| 4 教育・人づくり | 5 経済・産業 | 6 観光・スポーツ・文化 |
| 7 都市・社会基盤 | 8 環境・森林 | 9 行政経営 |

第4次静岡市産業振興プラン

■ 経済・産業の未来像や産業振興の基本的な方向性を示すプラン

【目指すべき未来像】

地域の「稼ぐ力」が高く、魅力ある雇用があり、所得が高く、やりたい仕事でいきいきと働くことができるまち

【基本理念】

- ① 地域の稼ぐ力を高める
- ② 魅力ある雇用を生み出し、働き続けられる環境をつくる
- ③ 多様な主体との共創により、新たな価値を生み出す

関連する国や県の計画等

【国】

- ・ 日本成長戦略
- ・ 地域未来戦略
- ・ 地方創生に関する総合戦略 等

【県】

- ・ 静岡県産業成長戦略 等

関連する市の条例や計画

【条例】

- ・ 静岡市中小企業・小規模企業振興条例
- ・ 静岡市ものづくり産業振興条例
- ・ 静岡市商業の振興に関する条例
- ・ 静岡市めざせ茶どころ日本一条例 等

【計画】

- ・ 静岡市ものづくり産業振興基本計画
- ・ 静岡市商業振興基本計画
- ・ 静岡市農業振興計画
- ・ 静岡市茶どころ日本一計画
- ・ 静岡市水産振興計画 等

第4次静岡市産業振興プランの全体像(案)

目指すべき未来像

地域の「稼ぐ力」が高く、魅力ある雇用があり、所得が高く、やりたい仕事でいきいきと働くことができるまち

基本理念

- ① 地域の稼ぐ力を高める ② 魅力ある雇用を生み出し、働き続けられる環境をつくる ③ 多様な主体との共創により、新たな価値を生み出す

目標

- ① 市民一人当たり市内総生産額(実質) ② 働きやすいまちだと思ふ人の割合

政策体系

No.	タイトル	政策	施策	施策のKPI
1	企業誘致・留置	企業誘致・留置が促進され、地域の経済的活力が高まり、新たな働く場を得ることができるまちにします	① 農地として活用されない未利用・低利用農地の集約等により、企業用地を創出します	企業用地の創出面積
			② 若者に魅力ある仕事や働く場を創出するため、デジタル関連企業の誘致に取り組みます	デジタル関連企業立地件数
			③ 企業立地の検討段階から、立地後のフォローまでの一貫した支援を実施します	企業立地件数(助成制度によって支援した件数)
2	スタートアップ	スタートアップの「新たな知」と地域社会の「大きな力」の共創により次々と新たな価値の創造が進むまちにします	① スタートアップが市内で活動・成長しやすい環境整備を進めます	市内スタートアップ数
			② スタートアップと行政、市内企業等との共創による取組を促進します	社会課題解決のための共創プロジェクトの社会実装数
3	戦略産業	戦略産業が地域経済をけん引し、地域の「稼ぐ力」が強化され、市民所得が向上するまちにします	① 静岡市経済をけん引する戦略産業(※)を重点的に振興します (※)製造業、海洋産業、食品・ウェルネス産業、模型産業、クリエイティブ産業、物流産業、グリーン産業、観光産業	市民一人当たりの市内総所得額、市内総所得額
4	商業	中心市街地への多様な商業の集積と、利便性の高い買い物環境の形成により、市民が豊かな暮らしを実感できるまちにします	① まちの機能や魅力を一体的に高め、求心力のある中心市街地において商業の活性化に取り組みます	中心市街地の年間商業売上高
			② 市全域で利便性の高い商業環境の形成に取り組みます	中心市街地での買い物、飲食、サービスの満足度について、「満足」「やや満足」と回答した人の割合
5	観光	市内の観光消費が拡大することによって所得の増加や魅力ある雇用が生み出されているまちにします	① 静岡市ならではの魅力を堪能できる食や体験などを充実させることで観光消費を増加させます	一人あたりの観光消費額
			② インバウンド客やコンベンション(会議・学会等)を誘致するとともに、早朝・夜間の魅力向上などにより、宿泊者数を増加させます	延べ宿泊者数
			③ 多様な来訪者が快適に過ごせる環境を整備し、来訪者を増加させます	来訪者の満足度
6	BX	世界中から最先端の知や人材が集積し、新たな海洋関連ビジネスが生まれることで、地域経済の活性化や暮らしの豊かさが実感できるまちにします	① 清水港周辺の土地利用の転換を推進し、新たな価値を創出することで、地域全体の活性化を促進します	清水港周辺の土地利用を転換し、有効活用している土地の面積
			② 海洋研究開発の研究基盤を整備するとともに、研究フィールドを最大限活用し、新たな産業創出を進めます	市内における海、空、港を活用した研究開発のための実証実験の実施件数
			③ 清水港周辺において海洋に関する先端研究開発・人材育成・産業創出を進めます	海洋分野での社会実装件数
7	水産業	海洋環境の変化に対応し、水産業の稼ぐ力が高いまちにします	① 海洋環境を把握し、漁獲を調整することで、水産資源を適正に管理します	主要水産物(桜えび、しらす)の漁獲量
			② 駿河湾の水産資源の強みを活かし、水産物の高付加価値化を推進します	世帯あたりの魚介類消費金額
			③ 漁港施設の適切な管理等を行い、激甚化する台風被害等に対応します	施設被害による不稼働日数
8	農業	安全・安心な農産物が持続的に生産・流通・販売される仕組みを構築し、農業の稼ぐ力が高いまちにします	① 儲かる農業を実践するモデルケースを確立し、新規就農者を安定的に確保・育成します	認定農業者数、認定新規就農者数
			② 農地の集約化やスマート農業技術の活用などにより、農業の生産性を向上します	農業産出額
			③ 低・未利用資源を活用した循環型の有機農業経営モデルを構築・普及するとともに、安心・安全な農産物の流通・販売が最適に行われる仕組みを構築します	耕地面積に占める有機農業取組面積割合
			④ マーケットニーズを捉えたお茶の販路開拓や商品開発等を促進するとともに、国内外に静岡市産のお茶を高付加価値で販売していく仕組みを構築します	市内茶産出額、1経営体あたりの産出額
9	経営基盤強化	市内企業が環境変化に対応し、設備投資や新たな挑戦を通じて、成長や収益拡大することができるまちにします	① 市内企業の経営基盤や競争力の強化に向けた取組を支援します	市民一人当たりの市内総所得額、市内総所得額
10	人材確保・育成	企業が必要な人材の確保と、リスクリングにより、企業と個人が稼ぐ力を高めることができるまちにします	① 地域経済を支える人材を確保するため、企業の情報や魅力の発信と、多様な人材の就労ニーズに対応した働きやすい環境整備を進めます	新卒採用計画を達成した市内企業の割合
			② 企業における従業員育成と、働く個人のリスクリングやキャリア形成を支援します	市民一人当たりの市内総所得額

図：静岡市内の産業支援体制（施設・機関）の現状

資料3-6

下記は、静岡市内の産業支援に関わる施設や機関を整理した図である。
今後、静岡市の産業支援に必要な機能やあり方について、ご意見をいただきたい。

